

# 日本国内の地域活性化につながる JICAボランティアの事例調査

## ファイナルレポート

平成 26 年 2 月  
(2014 年)

独立行政法人 国際協力機構 中国国際センター  
株式会社 オリエンタルコンサルタンツ

## はじめに

本報告書は、株式会社オリエンタルコンサルタンツが、独立行政法人国際協力機構（JICA）中国国際センターより委託を受けて実施した「日本国内の地域活性化につながる JICA ボランティアの事例調査」の結果を取りまとめたものである。

近年、JICA ボランティア経験者の国内還元については盛んに議論がされており、その一つの方向性として、国内地域活性化への活用についても、国際開発学会等での議論が過去に行われてきた。しかしながら、これまでの議論がどちらかと言えば、一部の事例をベースに行われてきたことに対し、本調査研究においては、中国地方を中心とした一部の地域、そして、コミュニティ開発（旧村落開発普及員）、青少年活動、環境教育という一部の職種のみを対象にしているとはいえ、一定数の JICA ボランティアの途上国での活動とそこから得られた経験と知見をレビューすることを通じて、過去に議論されてきた JICA ボランティアの国内活性化につながる経験や知見について一定の裏付けができたと言える。

本報告書では、はじめに調査概要について述べた後、2章において、国内地域活性化の背景、行政による施策、中国地方における事例をレビューし、地域活性化に当たっての課題を最後にまとめている。3章では、対象3職種の JICA ボランティアの概要について述べた後に、現地での活動とそこから得た経験、知見についてまとめ、最後に、ボランティア自身が活動を通じて身につけた姿勢やスキルについてまとめた。4章は、2章と3章をマッチングさせるべく、国内地域活性化の課題に JICA ボランティアの知見がどのように当てはまるかについてまとめている。また、合わせて JICA ボランティア経験者の国内地域活性化での活躍の可能性についても考察している。最後に5章では、本調査研究の成果と今後への課題についてまとめた。

本調査研究の過程においては、JICA ボランティア経験者へのアンケート調査や中国地方をはじめとする地方自治体関係者、地域活性化活動実践者の方々へのインタビュー調査を実施した。これらの調査で得られた貴重な情報は本報告書を執筆に当たって不可欠のものであった。調査協力者の方々にはこの場を借りて御礼申し上げたい。そして、本調査研究の発表会においては、JICA ボランティア事業の関係者の方々、佐藤寛氏（アジア経済研究所研究企画長）、辰己加寿子氏（福岡大学経済学部教授）から貴重なコメントをいただいた。これらのコメントは本報告書をまとめるに当たって貴重なものであった。改めて御礼申し上げたい。

なお、本報告書に記載された見解は、本研究チームによる分析結果並びに提言であり、JICA 中国国際センターの立場を反映するものではないことを付記する。

## 目次

### はじめに

<b>第 1 章</b>	<b>本調査の概要</b> .....	<b>1</b>
1.1	調査の背景・目的.....	1
1.1.1	調査の背景.....	1
1.1.2	調査の目的.....	2
1.2	調査対象.....	2
1.2.1	対象地域.....	2
1.2.2	調査対象.....	2
1.3	調査の方法.....	3
1.3.1	日本における地域活性化に関する調査.....	5
1.3.2	JICA ボランティアに関する調査.....	6
1.3.3	調査実施体制.....	7
1.4	調査の限界.....	7
<b>第 2 章</b>	<b>日本における地域活性化（中国地方を中心に）</b> .....	<b>9</b>
2.1	日本における地域活性化の定義と必要性.....	9
2.1.1	地域活性化の定義.....	9
2.1.2	地域活性化の背景.....	9
2.1.3	国内の地域が抱える課題.....	10
2.1.4	中国地方における特色.....	11
2.2	日本における地域活性化に関する施策.....	11
2.2.1	総務省.....	11
2.2.2	農林水産省.....	13
2.2.3	国土交通省.....	14
2.2.4	文部科学省.....	15
2.2.5	地方自治体.....	16
2.3	日本における地域活性化の特徴.....	16
2.3.1	社会生活環境整備型.....	17
2.3.2	地域産業振興型.....	18
2.3.3	イベント型.....	18
2.3.4	地域交流型.....	18
2.3.5	地域活動の新たな動向.....	18
2.4	中国地方における地域活性化の特徴と取り組み.....	19
2.4.1	中国地方の特徴.....	19
2.4.2	中国地方の地域活性化の特徴.....	20
2.4.3	中国地方における地域活性化の取り組み事例.....	21
2.5	国内における地域活性化の課題.....	25

<b>第3章</b>	<b>JICA ボランティアの実績（コミュニティ開発を中心に）</b>	<b>29</b>
3.1	JICA ボランティアについて	29
3.1.1	対象3職種について	29
3.1.2	JICA ボランティアの歴史	30
3.1.3	派遣目的	30
3.1.4	対象3職種の職種別活動概要	30
3.1.5	JICA ボランティアの派遣実績と傾向	31
3.2	調査対象地域における JICA ボランティア	32
3.2.1	派遣実績	32
3.2.2	類型と特徴（職種別、年代、男女別、参加時身分）	33
3.2.3	派遣中の活動	34
3.3	JOCV 活動から得られたコミュニティ開発に関わる経験・知見	36
3.3.1	途上国での JOCV の行動	36
3.4	JOCV としてボランティア活動を通して得られる力	41
3.4.1	JOCV 報告書レビュー	41
3.4.2	アンケート結果	42
3.4.3	インタビュー結果	46
<b>第4章</b>	<b>地域活性化に活用可能な JICA ボランティアの経験・知見</b>	<b>47</b>
4.1	国内地域活性化の課題と JICA ボランティアの知見	47
4.1.1	過去の議論	47
4.1.2	国内地域活性化のチャレンジに対する JOCV の経験・知見	48
4.2	地域活性化活動で求められる能力と JICA ボランティアへの期待	50
4.2.1	日本と開発途上国の相違点・類似点	50
4.2.2	総務省が期待する地域開発人材	51
4.2.3	農林水産省が期待する地域開発人材	51
4.2.4	中国地方（自治体、民間）が期待する地域開発人材	52
4.2.5	JICA ボランティアに対する行政（中央政府・地方自治体）の期待等	58
4.3	国内地方活性化への JICA ボランティア経験者活用の可能性	61
4.3.1	帰国後の隊員の活動	61
4.3.2	セクター別に見る国内地域活性化と JICA ボランティアの活動事例	64
4.3.3	日本の地域活動に JOCV 経験者が活かされる可能性	66
4.4	JICA ボランティアによる地域活性化活動の優良事例	68
<b>第5章</b>	<b>まとめ</b>	<b>71</b>
5.1	本調査の成果	71
5.1.1	本調査の意義	71
5.1.2	本調査による発見	71
5.2	今後の課題	72
5.2.1	今後派遣される JOCV へのインプリケーション	72
5.2.2	今後の調査研究課題	75

## 添付資料

- 添付資料 1：参考文献リスト
- 添付資料 2：面談者リスト
- 添付資料 3：地域活性化の優良事例集リスト
- 添付資料 4：地域活性化の優良事例カルテ
- 添付資料 5：地方自治体における地域活性化への取り組み
- 添付資料 6：コミュニティ開発に関わる JOCV が途上国で得た経験・知見
- 添付資料 7：日本の地域活性化に役立つ JOCV の経験・知見
- 添付資料 8：JICA ボランティア経験者へのアンケート

## 図表目次

図 1.1	作業フローチャート	4
図 1.2	調査手順	4
図 2.1	地域の 3 つの空洞化とその要因	10
図 2.2	中国地域における産業生産額の比較	20
図 2.3	中国地方の地域活性化事例分類（平成 20～22 年度）	20
図 2.4	地域活性化に向けての困難	26
図 3.1	調査対象 3 職種	29
図 3.2	地域別帰国 JOCV 数割合（2013 年 8 月 31 日時点）	32
図 3.3	JOCV の赴任地での活動について（複数回答）	35
図 3.4	地域活性化の分類フォームにマッチする対象地域出身 JOCV の活動実績	36
図 3.5	活動の成果について	41
図 3.6	現地語の習得程度	43
図 3.7	JOCV の経験から身につけたとの回答が 80%以上の項目	44
図 3.8	JOCV の経験から身につけたとの回答が 60%以上、70%未満の項目	45
図 3.9	JOCV の経験から身につけたとの回答が 60%未満の項目	45
図 4.1	地域活動への関心	62
図 4.2	JOCV の経験が日本への関心を高めたか	62
図 4.3	JOCV の経験を活かして今後日本の地域活性化に取り組みたいか	63
図 4.4	JOCV の経験は国内の地域活動に携わるきっかけとなったか	64
表 1-1	中国地方・九州地方現地調査	5
表 1-2	調査チームメンバー	7
表 2-1	平成 23 年度の過疎債実績額	12
表 2-2	地域おこし協力隊の設置状況	12
表 2-3	中国地方における地域おこし協力隊の実績（平成 24 年度）	13
表 2-4	中国地方における食と地域の交流促進対策交付金の活動分野別実績	14
表 2-5	地域活性化分野の類型	17
表 2-6	中国地方における中山間地域の人口と高齢化率	19
表 3-1	3 職種の隊員に求められる能力、経験、知識等	31

表 3-2	JOCV 総数 (2013 年 8 月 31 日時点)	32
表 3-3	JOCV 職種別派遣実績 (2013 年 8 月 31 日時点)	32
表 3-4	JOCV 中国四国九州地方県別派遣実績 (2013 年 8 月 31 日時点)	33
表 3-5	中国四国九州地方の JOCV 職種別派遣実績 (2003 年派遣~2013 年秋季帰国)	33
表 3-6	職種別男女数	33
表 3-7	職種別参加時身分	34
表 3-8	アンケート回答者年齢分布	34
表 3-9	JOCV 活動の切り口	37
表 3-10	エンパワメントに繋がった行動事例	37
表 3-11	ソーシャル・キャピタルの強化に繋がった行動事例	38
表 3-12	参加型・合意形成に繋がった行動事例	38
表 3-13	持続性 (自立発展性) を促した行動事例	39
表 3-14	関係者との信頼醸成に繋がった行動事例	39
表 3-15	JOCV の途上国での行動	40
表 3-16	ボランティア活動を通して得られる力(報告書レビューより)	42
表 3-17	JOCV 経験を通じて身につけたこと (インタビュー結果より)	46
表 4-1	過去の議論における教訓・知見	48
表 4-2	地元の人が主体的に取り組む	48
表 4-3	地元にあるものを活かす	49
表 4-4	グループ間、組織間、世代間をつなげる	49
表 4-5	外部リソースの活用	49
表 4-6	外部者として地元住民と信頼構築	49
表 4-7	国内地域活性化の視点と JOCV の知見・経験	50
表 4-8	日本と開発途上国の地方地域の特徴と共通点	51
表 4-9	総務省が期待する地域開発人材	51
表 4-10	中国地方における調査対象自治体	52
表 4-11	中国地方における自治体以外の調査対象	52
表 4-12	地域おこし人材に求められる姿勢	53
表 4-13	地域おこしに求められるスキル	54
表 4-14	海外経験者への印象	54
表 4-15	期待される移住者像	55
表 4-16	外部人材の登用・移住について	55
表 4-17	外部人材の印象	56
表 4-18	外部人材が受け入れられやすい環境、外部人材の資質等	56
表 4-19	外部人材についてその他コメント	57
表 4-20	地域おこし協力隊募集の背景	57
表 4-21	JOCV 経験者のイメージ<姿勢>	59
表 4-22	JOCV 経験者のイメージ<スキル>	59
表 4-23	JOCV 経験者のイメージ<その他>	59
表 4-24	自治体からのコメント、あるいは期待されていたと考える内容	60

表 4-25	表敬時に自治体から JOCV に伝えていること .....	61
表 4-26	派遣中、派遣後の自治体と JOCV との関わり .....	61
表 4-27	就職のマッチング .....	61
表 4-28	帰国後のボランティアとしての地域活動状況（複数回答） .....	63
表 4-29	帰国後の就業状況 .....	63
表 4-30	帰国後職業としての地域活動従事状況.....	64
表 4-31	地域活動に関わる就職先 .....	64
表 4-32	コミュニティ開発関連の JICA ボランティアの活動事例 .....	65
表 4-33	JOCV の経験が国内の活動で活かされているか.....	66
表 4-34	日本の地域活動で JOCV の経験が活かされている理由.....	66
表 4-35	日本と開発途上国の地域活動の類似点・共通点.....	67
表 4-36	JICA ボランティアによる地域活性化活動の優良事例.....	69
表 5-1	JOCV 活動に役立った日本の知識.....	73
表 5-2	JOCV 派遣前の研修で学んで役立った事項.....	73
表 5-3	派遣前に知っておきたかった事項.....	74

---

## 第1章 本調査の概要

### 1.1 調査の背景・目的

#### 1.1.1 調査の背景

JICA では、日本国内で行われてきた地域開発の取り組みを国際協力に活かすことに関する調査・研究が、「地域おこしの経験を世界に（2003）」を一例とするように行われてきた。実際に、「道の駅」や大分県発祥の「一村一品運動」に代表されるように、その知見を開発途上国の支援に活かすことで、数多くの成功事例を作ってきた。他方、開発途上国での成功事例から日本国内の地域活性化に活用できる知見に関する調査・分析については、あまり検討されてこなかった。

JICA 中国国際センター（以下、JICA 中国）が管轄する中国地方 5 県では、他の日本の地方と同様に、少子高齢化や過疎化、農業の後継者不足などの課題を抱えており<sup>1</sup>、各地域の地方自治体や市民組織が地域活性化の取り組みを行っている。そのような中で、海外において、地域開発に関わる分野で活動してきた同地方出身の JICA ボランティア経験者は、途上国における活動経験から、日本国内の地域が抱える課題にも活用可能な知見を有する可能性があるとともに、帰国後にこれらの地域の課題に取り組むアクターとなる可能性を秘めている。

JICA ボランティアは、一定の期間日本から離れて海外で過ごすことで外の世界を知っている。そこから翻って日本について知る者も多い。特に JOCV のコミュニティ開発隊員は「外部者」としてコミュニティの活性化に携わった経験を有することから、他者に働きかけるバイタリティがあり、「外部者」として地域住民と協調して働く能力や経験を持ち合わせている者が多い。また開発途上国の村落での限られた資源を再発見し、地域住民にその有効活用や解決策を導く参加型のアプローチを経験している者もいる。そのような彼らの経験・知見は国内地域活性化のヒントになる可能性があるとともに、彼らが日本に戻った時、地域の長所・短所を見極める客観的な視点を持ち、コミュニティに新しい風をもたらす可能性を有している。内向きになりがちな日本の地方地域が、地域の独自性の発見や「外部者」の視点で自らを見直すことが地域活性化には必要であり、JOCV 経験者から得られる知見は多いと考えられる。

---

<sup>1</sup>日本の過疎地域は人口減少や高齢化の進行によって、全国の 64,954 の集落のうち、454 (0.7%) の集落が 10 年以内に消滅し、2,342 (3.6%) の集落がいずれ消滅する可能性があり、その数は中国地方が合計 527 と四国地方に次いで最も多いという調査結果がある。(総務省地域力創造グループ過疎対策室「過疎地域等における集落の状況に関する現状把握調査」、2011 年)



以上の背景から、本調査「日本国内の地域活性化につながる JICA ボランティアの事例調査」は実施された。

### 1.1.2 調査の目的

本調査の目的は、「①JICA ボランティア事業のこれまでの事例を調査し、日本国内の地域活性化へ資する知見の蓄積」と、「②今後派遣される JICA ボランティアが事前に把握しておくべき知見等を取り纏める」ことである。そのために、具体的には以下の作業を行った。

- 日本の地域活性化の課題、事例（中国地方を中心に）の取り纏め
- コミュニティ開発（旧称：村落開発普及員）、青少年活動、環境教育の青年海外協力隊員（JOCV<sup>2</sup>: Japan Overseas Cooperation Volunteers）（中国及び四国、九州地方出身者を中心）活動の取り纏めと知見の抽出
- 帰国後に日本の地域活性化等に取り組んでいる JICA ボランティア経験者の事例（中国地方、四国地方、九州地方）の収集
- JICA ボランティア事業等から得た知見と国内地域活性化の課題のマッチング
- 今後派遣される JICA ボランティアが事前に把握しておくべき知見等の取り纏め

## 1.2 調査対象

### 1.2.1 対象地域

地域活性化事例のとりまとめについては、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県からなる中国地方を対象地域とし、特筆すべき優良事例は他地域の例もとりあげた。JICA ボランティアの調査については、中国地方出身者のみでは十分なサンプル数が得られなかったため、四国、九州地方出身者も調査対象に加えた。

### 1.2.2 調査対象

#### (1) 日本国内における地域活性化

地域活性化の課題や事例については、中国地方管内で地域活性化に取り組んでいる地方自治体及び関係者並びにその事例を調査対象とした。九州地方は中国地方と比較して簡易な現地調査とし、JICA 九州の推薦により、熊本県芦北町を調査対象とした。また、中国地方出身の JICA ボランティア経験者が地域おこし協力隊として活動している、長野県北安曇郡小谷村でも追加的に現地調査を行った。

---

<sup>2</sup> 本レポートでは、青年海外協力隊及び青年海外協力隊員を JOCV とする。

## (2) JICA ボランティア

JICA ボランティア経験者に対する調査は、2003 年から現在まで「コミュニティ開発（旧村落開発普及員）」と「青少年活動」、「環境教育」の 3 職種の JOCV（短期派遣を除く）として派遣された中国、四国、九州地方出身者とした<sup>3</sup>。

JICA ボランティアは、年齢と活動対象（日系社会か否か）によって「青年海外協力隊（JOCV）」、「シニア海外ボランティア」、「日系社会青年ボランティア」、「日系社会シニア・ボランティア」と 4 種類に分かれている。本調査で主な対象となるコミュニティ開発（旧村落開発普及員）の主要な活動者は JOCV である。ただし、日本国内の地域活性化に活用可能な経験を「コミュニティ開発隊員」同様に有している可能性のある他の分野の JOCV（「青少年活動隊員」と「環境教育隊員」等）についても調査の対象とした。なお、短期派遣 JOCV は、派遣先の活動に継続的に関わっていないことから調査対象外とした。

なお、出身県の定義については、JICA が把握している JOCV の最新の居住地（そのほとんどが帰国直後の居住地と JICA は認識している）が中国及び四国並びに九州地方であることを基準にしている。現時点で派遣中の JOCV は報告書が得られず情報がないため調査対象から除外している<sup>4</sup>。

## 1.3 調査の方法







本調査は図 1.1 に示す作業フローにより、2013 年 7 月下旬から 2014 年 2 月下旬の間に実施され、図 1.2 に示す調査手順で調査を実施した。ただし、調査は試行錯誤しながら進められたことから、必ずしも手順通りに進んだわけではなく、一進一退しながら実施された。

---

<sup>3</sup> 個人情報保護の関連で、報告書を参照できるのは 2003 年以降に派遣された JOCV のみであるため。

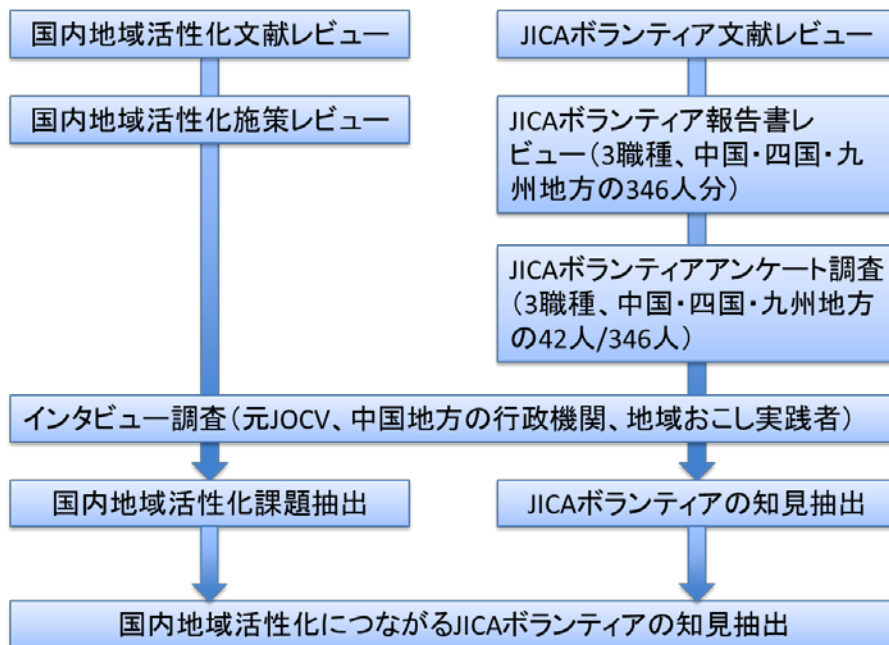
<sup>4</sup> 派遣中隊員（3 年目で、既に報告書が提出されている）1 名を調査対象に含める。

---

年月	2013年7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
作業項目	[1] 調査項目詳細検討 [2] インセプションレポートの作成・協議					[6] 成・協議 ドラフト・ファイナルレポートの作 [7] 中間報告会		[8] 最終報告会 [9] ファイナルレポートの作成・提出
打合せ等		 キックオフ会議				 中間報告会	 最終報告会	
報告書等	 インセプションレポート					 ドラフト・ファイナルレポート		 ファイナルレポート

出典：調査団作成

図 1.1 作業フローチャート



出典：調査団作成

図 1.2 調査手順

### 1.3.1 日本における地域活性化に関する調査

地域活性化に関わる既存文献のレビューを行うとともに、中国地方における地域活性化の事例を収集し、分野別に分類した。事例の収集先としては、地域活性化センター、地域活性施策を行っている自治体、地域おこし協力隊による活動等、地域振興や過疎対策（移住促進）といった観点も含めてレビューした。

文献調査や JICA 中国等より入手した情報から抽出した優良事例について、地方自治体へのインタビュー調査を行った。調査に当たっては、分野や県のバランスが取れるように配慮し、以下の項目について調査を行った。

- ・地域活性化において直面する課題
- ・地域活性化活動成功のキーポイント
- ・中核となった組織の性格
- ・活動の中心となった人物の取り組み
- ・活動の中心人物として求められる人物像と有するスキル・経験
- ・JICA ボランティアに関しての認知度と JICA ボランティアに期待する知見

地域活性化活動には様々な形態があるが、大きく分けて行政主導型と民間主導型があり、そのどちらも、元からその地域にいる人々のみで活動しているケースと、外部者を活用しているケースがある。偏りを最小限に留めるため、事前情報に基づき中国地方の各県から上記 3 カテゴリーに分類して調査対象地域を抽出した。九州地方に関しては、積極的に JICA ボランティアに職員を現職派遣している熊本県芦北町をサンプルとして調査した。また、中国地方出身の元 JOCV が地域活性化活動を行っている長野県小谷村の事例についてもサンプルとして調査した。

表 1-1 中国地方・九州地方現地調査

	JICA ボランティア経験者が活躍している地域	地域おこし協力隊等、JICA ボランティア経験者以外の「外部者」が地域おこしで活躍している地域	地域おこしが積極的に展開されている地域
広島県	廿日市市吉和地域	山県郡安芸太田町	世羅郡世羅町(6次産業)
岡山県	新庄村	美作市梶並地区、新庄村	真庭市(バイオマスタウン) <sup>5</sup>
鳥取県	鳥取市	八頭町、倉吉市	智頭町(テーマ型住民自治組織)
島根県	海士町	雲南市	海士町
山口県	周防大島	周防大島	—
熊本県	芦北町	—	芦北町 <sup>6</sup>
長野県	北安曇郡小谷村	北安曇郡小谷村	—

出典：調査団作成

JICA ボランティア経験者が海外のボランティア活動で体験しているのは、「外部者」が地域に入り込んで何かをすることである。JICA ボランティア経験者が日本の地域活性化の場面で

<sup>5</sup> ヒアリングの結果、行政主導というより民間の取り組みを行政が積極的に支援する形であることがわかった。

<sup>6</sup> 同上

どのような位置づけになるかと考えた場合に、海外経験者というのはたとえ地元に戻ったとしてもある意味「外部者」の視点をもつ人材であることから、「外部者」が地域に入って活動している地域おこし協力隊等と共通する要素があると考えられる。このことから、外部者が地域おこしの現場で活躍している地域を重要な調査対象ととらえた。

また、行政主導等で地域おこしを実施している例については、どのような形で活性化につながっているのか、影の立役者はどのような人なのか、「外部者」の視点は必要なのか、そして地域活性化のために必要な人材の要件は何かといった視点から調査対象にした。

### 1.3.2 JICA ボランティアに関する調査

#### (1) 現地活動報告書のレビュー

コミュニティ開発隊員（旧村落開発普及員）に加えて、地域活性化に関連した活動を行っている環境教育隊員と青少年活動隊員の現地活動報告書のレビューを行った。1回の派遣に係る「ボランティア活動報告書」は、個人差があるもののおよそ2～5回の報告書が提出されている。本調査では、活動計画と活動結果を確認する目的から、調査対象のJOCVが作成した報告書のうち、基本的には、計画が記されている第1号および活動の最終報告書となる第4号乃至第5号を調査対象とした。第4号乃至第5号が入手できない場合は、可能な範囲で別の号を参照した。中国地方出身者（115名）、四国地方出身者（52名）及び九州地方出身者（179名）の全件を対象としてレビューを行った。

#### (2) アンケート調査

上記同様、2003年以降に派遣され帰国したJOCVの中国地方出身者（115名）、四国地方出身者（52名）及び九州地方出身者（179名）のうち、JICA経由等で連絡がとれ、かつ調査協力に同意を得られたJOCV経験者を対象にアンケート調査を実施した。回収率は中国地方出身者22.6%（26名）、四国地方出身者11.5%（6名）、九州地方出身者5.6%（10名）であった。アンケートではJOCVとしての現地活動、活動で身につけた技量・力、自身の変化、国内の地域活動の参加状況等について質問した。アンケート票及び集計を添付資料4に記す。

#### (3) インタビュー調査

主にJICA中国からの推薦に基づいて、中国5県と九州1県（熊本）にて元JOCVに対するインタビュー調査を行った。そしてアンケート調査から得られた情報により、長野県小谷村で現在地域活性化活動に携わっている元JOCV（中国地方出身）に対してもインタビュー調査を行った。また、外部者として実際に地域に入って活動を行っている「地域おこし協力隊」に対しても、補完的にインタビュー調査を行った。

#### (4) 地方自治体へのインタビュー調査

地方自治体へは、地域活性化の取り組み内容や地域活性化における課題、また地域活性化の舞台でどのような人材がどのような働きをするかを期待しているか、等についてインタビュー調査を行った。

### 1.3.3 調査実施体制

本調査は以下のメンバーにより実施された。

表 1-2 調査チームメンバー

担当	氏名
総括/企画設計 1/分析 1	関口 正也
副総括/企画設計 2/分析 2	平井 奈美
調査・分析 1/地域活性化	大西 康弘
調査・分析 2/JICA ボランティア	吉見 千恵
調査・分析 3/情報整理 1	鈴木 麻衣
調査・分析 4/情報整理 2	小川 哲平

出典：調査団作成

調査はメンバーが情報収集、整理、分析を行い、JICA 中国国際センターとも情報共有、意見交換を行いながら実施した。また、有識者・関係者を招いての検討会（2013年8月5日）、中間発表会（2013年12月26日）、最終発表会（2014年1月31日）を実施した。

### 1.4 調査の限界

本調査を行うにあたり、以下の制約・限界があった。

#### (1) 調査対象 JICA ボランティア経験者の職種

今回の調査対象は、非技術系と言われるコミュニティ開発と青少年活動、環境教育の3職種が対象であった。技術系の職種（農林水産業や医療等）を調査した場合、異なる調査結果が出る可能性がある。

#### (2) JICA ボランティアの活動報告書

2003年に成立施行された個人情報保護法のため、同法施行以前の JICA ボランティア経験者本人から公開同意が取られていない現地活動報告書は本調査のレビューに含まれていない。現地活動報告書公開に関して同意が得られている、2003年以降の JICA ボランティア経験者とその報告書が調査対象となっている。対象3職種に関わる中国、四国、九州地方出身者の活動報告書（346人分）をレビュー対象としたが、時間的な制約から重要と考えられる1号と5号報告書のみをレビューとなっており、すべての活動報告を検証してはいない。また、それらの報告書の構成は活動からの知見を記載するようなものではなく、また記載内容は個人差がある。これらのことから、活動報告書から得られる JICA ボランティアの知見は限定的であり、調査団による解釈的な抽出が必要となった。

#### (3) JICA ボランティア経験者対象アンケート調査

2003年以降に調査対象地域出身の対象3職種の JICA ボランティア経験者346名のうち JICA が連絡先を把握している元隊員のみをアンケート実施対象とせざるをえなかった。アンケート回収率は12.1%（中国：22.6%、四国：11.5%、九州：5.6%）であり、特定されている対象者へのアンケート調査の回収率としては高いとはいえなかった。

#### (4) JICA ボランティア経験者へのインタビュー調査

本調査ではコミュニティ開発、青少年活動、環境教育の3職種を対象としたが、コンタクトが取れた JOCV 経験者が少ないことに加え、実際に帰国後に地域活性化活動に従事しているこれらの職種経験のある元隊員を特定することは容易ではなかった。このため、元 JOCV による地域活性化の優良事例を調査するに際しては、当該3職種に限定せず、他の職種であっても優良と思われる中国地方での事例については、インタビュー調査を実施した。

## 第2章 日本における地域活性化（中国地方を中心に）

---

### 2.1 日本における地域活性化の定義と必要性

#### 2.1.1 地域活性化の定義

日本における地域活性化とは、本調査で対象とした地域の活性化事例について着眼すると、地域の問題を克服するために、地域社会の維持発展を目指し、地域における人々の暮らしを基礎においた取り組みと、捉えることができる<sup>7</sup>。一方で、「地域活性化」という言葉に対しては、明確な行政による定義や学術的な定義が存在しているわけではないものの、実際に「地域活性化」という語が使用されている場面を見ると、「国土形成計画（全国計画）」（2008年7月4日閣議決定）においては、地域活性化という言葉が、産業の振興、雇用の創出、定住人口の増加、地域間交流の拡大、地縁型コミュニティの再生など、多様な意味で使用されている。

#### 2.1.2 地域活性化の背景

従来の日本の地域開発は、「国主導」、「固定目標」、「大規模プロジェクト中心」、「住民参加の度合いの少なさ」という特徴を持ち、経済的側面を中心とする傾向にあった<sup>8</sup>。大都市圏から地方への工場誘致などが中心であったが、一方で都市と地方の格差は拡大し続けた。日本の経済が停滞し始めた 1990 年代ごろから、従来の国主導の経済的な地域開発の考えから、地域資源を活かした地域活性化が着目されるようになった。この頃から「地域活性化」という用語は、大都市圏以外の地域での「まちづくり」「むらおこし」のような新たな発展の方向として使用されるようになった。地域活性化の特徴は、地域の問題を克服するため、地域社会の維持発展を目指し、地域における人々の暮らしを基礎において活性化を考え、地域に即した資源を重視した活性化戦略をとることが多い。地域活性化の担い手も、国中心から、地方自治体、地域住民、地域コミュニティなどに移り、地域の人々の社会的つながりである「ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）」が地域活性化の成功の鍵を握っている、ということが最近では強く認識されるに至っている<sup>9</sup>。

---

<sup>7</sup> 新川達郎（2002）「地域活性化政策に関する市町村計画行政の課題と展望」、同志社大学総合政策科学研究科

<sup>8</sup> 金子彰（2003）「発展途上国における地域開発のガイドラインの提案に関する研究（その1）」、国際地域学研究第6号

<sup>9</sup> 内閣府経済社会総合研究所編（2005）「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書」

---

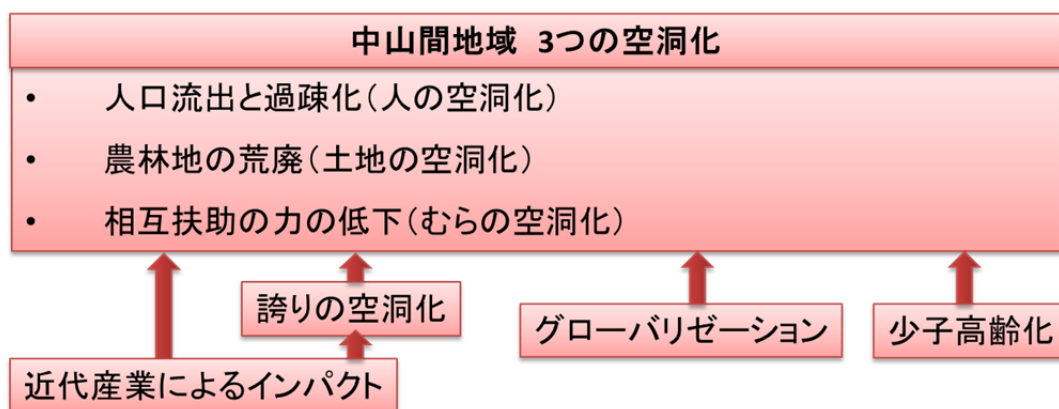


### 2.1.3 国内の地域が抱える課題

前述の通り、日本は戦後、著しい経済成長を遂げてきたものの、その過程で都市と地方との格差の拡大や地方の過疎化や限界集落化など多くの課題を抱えてきた。国内の地域が抱える課題について以下では「3つの空洞化<sup>10</sup>」という視点から整理する。

中国地方を含む国内の多くの中山間地域においては、日本の高度成長の過程で3つの空洞化が起こった。一つは、高度成長期の産業を支える人材が都市部で必要になったことから、村落部の人口が都市に流入し都市が過密化する一方で、中山間地域における過疎化が進んだことに見られる「人の空洞化」である。人の空洞化は、それまで地域の農林業を担ってきた人材が外に流出することを意味することであり、それは耕作放棄地の発生など、二つ目の「土地の空洞化」をもたらした。そして、人材の流出や農林地の荒廃は、それまでのむら社会の相互扶助の力の低下に必然的につながり、三つ目の「むらの空洞化」となった。これら中山間地域の3つの空洞化は集落の存亡にかかわる問題となっている。実際に限界に達した集落は、数日に一つという速度で姿を消しつつある。

このような空洞化が起こった要因としては、地域や国全体の産業構造の変化、経済のグローバル化、人々の暮らしの変化、少子化等が挙げられるが、その根底には、近代化の過程の中で地域の人々が「田舎は遅れているもの」、「田舎で生活することの意義を見出せない」等、自らの生き方や生活を否定的に捉える「誇りの空洞化」<sup>11</sup>と呼べる内的な要因もあったと考えられる。



出典： 「地域再生のフロンティア」を基に調査団作成

図 2.1 地域の3つの空洞化とその要因

以上のように、国内の地域が抱える課題には、産業構造など外的環境の変化によりもたらされたものと、そのような中において、人々の内面的な変化からもたらされたものの両面がある。

<sup>10</sup> 小田切徳美・藤山浩編著（2013）「地域再生のフロンティア」

<sup>11</sup> 小田切徳美（2009）「農山村再生『限界集落』問題を越えて」

なお、グローバル化が進む世界の中、少子高齢化が進む人口減少社会である日本においては、これらの国内の地域が抱える問題は、地方だけの問題ではなく、遠からぬ将来には都市や都市近郊地域でも考えなければならない課題であるということも、この問題の重大性ということから付言しておく。

#### 2.1.4 中国地方における特色

本調査の対象地域である中国地方についても、前述の3つの空洞化の議論は当てはまる。むしろ、中国地方はこの3つの空洞化が他の地域に先駆けて発生した地域であるともいえる。それは、中国地方の地理的環境にもよると考えられる<sup>12</sup>。中国地方は中山間地と言えども比較的平坦な地形と温暖な気候から、古くから小規模な集落が分散していた。小さな集落でも農林業を基軸として、古くはたたら製鉄など農業以外の営みも有し、零細農業をベースとする多業型経済であった。そして、地方都市とのアクセスは地形的にも他の地域（東北や甲信越等）に比べても容易であった。しかし、このような一見、条件の良い土地であることが、逆に中国地方における3つの空洞化を進める要因となった。それは、産業の近代化のインパクトを受けやすかったということである。都市へのアクセスの良さは人口流出を加速させた。中国地方の特色は、他の地域が出稼ぎで首都圏まで働きに出るといっては対照的に、産業のある近郊の地方都市に一家で移住するという構造であり、大きく見れば中国地方には残っている傾向にあるが、地方の担い手が大量流出することから3つの空洞化は加速しやすいということも言える。

他方で、早くから3つの空洞化が起こった地域だからこそ、後述する地域活性化への取り組みについても、先行事例が数多く存在する地域であるという特色も有している。

### 2.2 日本における地域活性化に関する施策

日本国内の地域が抱える3つの空洞化に代表される課題に対して、どのような対策が取られているのか、行政の施策を中心にレビューする。

日本における地域活性化の施策としては内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省といった各府省庁により多様なものが定められている。以下では総務省、農林水産省、国土交通省、文部科学省（文化庁）および地方自治体の施策とその成果について述べる。

#### 2.2.1 総務省

最近の傾向として、ハードよりもソフト重視の方針を打ち出している。平成22年8月に発刊された「地域創造に関する有識者会議 最終とりまとめ」<sup>13</sup>では地域力について1) 地域力には地域資源や人的要素、社会的要素、経済的要素など多様な要素・内容が含まれている。地域を活性化させる要因としては、究極的には人材力の要素が大きいのではないかと、2) 自らの地域の魅力、資源に気づき、それを磨いていけるよう、地域資源の発掘、再生、創造に人材力を結

<sup>12</sup> 小田切徳美・藤山浩編著（2013）

<sup>13</sup> 総務省（2010）（[http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/02gyosei09\\_02000004.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02gyosei09_02000004.html)）

集していくことが重要、という2つの大きな枠組みを示している。具体的な政策として、過疎債と地域おこし協力隊が挙げられる。

## (1) 過疎債

1970年に最初の特措法ができ、その後主に10年ごとの時限立法として現在も続いている。これまでに80兆円が費やされた。以前はハード事業が対象だったが、自治体等の声を受け、2010年以降ソフト事業にも使えるようになった。たとえば地域医療の確保のための医師確保、生活交通の確保のためのコミュニティバスの運行、集落の維持・活性化などの住民の安心・安全な暮らしの確保といったものが対象となる。産業振興の観点からは6次産業化事業<sup>14</sup>なども対象とされる。過疎債ソフト事業分の活用率は平成22年度(57.5%)より上昇し、約63.5%となった。これにより過疎債未活用市町村の割合が大きく減少した。

過疎対策事業の総事業費が約312億円減少する中で、過疎債の利用は増加傾向にある。平成22年度と比べると、過疎債の活用額はハード事業、ソフト事業の両方が伸びており取組が浸透しつつあることがうかがえる。

表 2-1 平成23年度の過疎債実績額

区分	過疎債の実績額
ハード事業	約72億円 (H22年度比 約1.8倍)
ソフト事業	約1,521億円 (H22年度比 約1.1倍)

出典：総務省ホームページ

## (2) 地域おこし協力隊

地方自治体が都市住民を受け入れ委嘱するシステムで、地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援など「地域協力活動」に従事してもらい、あわせてその定住・定着を図りながら、地域の活性化に貢献しようとするものである。財政支援(特別交付税)は隊員1人につき400万円上限(=報酬等(上限200万円)+活動費(上限200万円))で、隊員の「活動」に要する経費、隊員の「定住」「起業」「就農」等の支援に要する経費が計上される。期間は概ね1年以上最長3年で、3年を超える場合は特別交付税による支援は受けられないが活動継続は可能とされている。平成21年度に制度化されており、これまでの全国における隊員の設置状況は表2.2の通りである。

表 2-2 地域おこし協力隊の設置状況

年度	隊員数	実施自治体数	うち都道府県数	うち市町村数
平成21年度	89	31	1	30
平成22年度	257	90	2	88
平成23年度	413	147	3	144
平成24年度	617	207	3	204

出典：総務省ホームページ

<sup>14</sup> 6次産業とは、農業や水産業などの第一次産業が食品加工・流通販売にも業務展開している経営形態を表し、このような1次産業の経営の多角化を6次産業化と呼ぶ。農業経済学者の今村奈良臣が提唱した造語。

平成 24 年度特別交付税ベースで、隊員数は 617 名、活用自治体は 207 自治体（3 府県・204 市町村）である。

H23 年度任期終了隊員数 100 人に総務省がアンケートをとったところ、任期終了後の進路として、定住 67%、非定住 23%、未定 10%、定住者の進路は、起業 5 名、就業 28 名、就農 30 名、未定その他 4 名であった<sup>15</sup>。

平成 24 年度交付金ベースの、中国地方の地域おこし協力隊の実績は以下の通り。

表 2-3 中国地方における地域おこし協力隊の実績（平成 24 年度）

県	市町村	隊員数	元 JOCV の数	県	市町村	隊員数	元 JOCV の数
鳥取県	八頭町	2		岡山県	高梁市	3	
	智頭町	4			瀬戸内市	5	
	若桜町	1			美作市	8	
島根県	雲南市	2			奈義町	1	
	飯南町	9	1		西栗倉村	2	
	川本町	2			広島県	三原市	1
	美郷町	13	1	三次市		3	
	邑南町	6		庄原市		2	
	津和野町	7		安芸太田町		3	
	古賀町	1		神石高原町		2	
	海士町	4		山口県	山口市	3	
	知夫村	3			周南市	2	
隠岐の島町	2		周防大島町		1		

出典：総務省ホームページ。元 JOCV の数は、協力隊事務局からの情報に基づく

## 2.2.2 農林水産省

地域活性化に対する農林水産省の取り組みの代表的なものに、「食と地域の交流促進対策交付金」と「農山漁村活性化プロジェクト支援交付金」などが挙げられる。

### (1) 食と地域の交流促進対策交付金

地域活性化に向けて、集落ぐるみの都市農村交流や地域づくりの取り組みを直接支援する交付金である。たとえば子供の宿泊・体験活動による交流、グリーンツーリズムなどの観光との連携による交流、コミュニティバスのしくみづくりと試行などの生活条件の確保、「田舎で働き隊」と名付けた都市人材の活用、などの活動が対象となる。事業実施主体は集落で、事業が承認されれば 1 地区 1 年あたり上限 220 万円が支給される（平成 24 年度）。中国四国地方の実績は平成 23 年度で 65 件、平成 24 年度で 13 件であった。内訳は以下のとおりである。

<sup>15</sup> 農林水産省ウェブサイトによる ([http://www.maff.go.jp/j/kasseika/k\\_project/](http://www.maff.go.jp/j/kasseika/k_project/))

表 2-4 中国地方における食と地域の交流促進対策交付金の活動分野別実績

活動分野	平成 23 年度	平成 24 年度
1 子供交流	5	0
2 グリーンツーリズム	17	3
3 定住	2	2
4 都市人材	18	2
5 農村環境	5	1
6 集落型産地振興	5	0
7 都市農業の振興	0	0
8 医療	1	0
9 生活条件	2	3
10 地域提案	10	2
合計	65	13

出典：農林省「平成 23 年度食と地域の交流促進対策交付金事業実施主体評価一覧」を基に調査団作成

## (2) 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金

都道府県または市町村が地域の自主性と創意工夫により、定住者や滞在者の増加などを通じた農山漁村の活性化を図る計画を作成し、国がその実現に必要な施設整備を中心とした総合的取組を交付金により支援するものである。平成 25 年度の場合、交付率は事業内容により 1/2～1/3 であり、総事業費のうち 10 億円までを交付対象事業費とする。

交付金活用の優良事例として、農林水産省のホームページ<sup>16</sup>には以下の地域の事例が紹介されている。

- 千葉県鋸南町 保田漁港の取組み。交付金によって魚食普及食堂「ばんや」を建設し、第 1 次産業と第 3 次産業を合わせた海業を行う。水揚げでロットがまとまらなると販売できない水産物を、調理して提供した結果、資源の無駄がなくなり、付加価値を付けたので価格の低下を抑えられている。漁業の安定経営、雇用創出に貢献。
- 鳥取県若桜町。人口 4,300 人、高齢化率 36%。若桜鉄道と併設する形で都市農山漁村交流会館「桜ん坊」を建設。加工物の販売、田舎料理試食会、観光案内の設置などを行い。平成 19 年度には観光客数が前年度よりも 3 万人増え、17 万人となった。

### 2.2.3 国土交通省

地域活性化に対する国土交通省の主な取り組みとしては、「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業」が挙げられる。

この事業では、地域活性化のための基盤整備推進支援事業として、地方公共団体が行う社会基盤整備について、民間の投資や活動と一体的に行うことを推進するための計画策定経費を支援している。平成 25 年度予算額は 4 億 5,700 万円である。内容は 1) 民間の設備投資等と一体的に行うことにより、優れた効果の発言や効率性が期待できる国土交通省所管の基盤整備事業（道路、海岸、河川、港湾、都市公園、鉄道、空港等の公共土木施設）の事業化に向けた必要

<sup>16</sup> [http://www.maff.go.jp/j/kasseika/k\\_project/](http://www.maff.go.jp/j/kasseika/k_project/)

な検討経費（例：基礎データ収集、需要予測、概略設計等）、2）地域の防災力向上を図るため、公共土木施設に再生可能エネルギーを導入して電力を確保する等の検討を行う場合のその検討経費（例：必要電力量把握、設備の設置を伴う実証実験等）の2つである。平成24年度の1）の例としては広島県臨海部の魅力向上創出に係る基盤整備調査として、広島港及び厳島港の効率的な機能の調査、既存栈橋のクルージングに係る機能強化の調査等が支援され、2）の例としては岐阜県内の防災拠点における再生可能エネルギー実証試験として、太陽光発電施設を設置し、電力を情報交流館等へ供給する実験を行い、その実行可能性や問題点などを検証作業が支援された。

## 2.2.4 文部科学省

地域活性化に対する文部科学省の取り組みの代表的なものに、「文化財建造物等を活用した地域活性化事業」と「文化遺産を活かした地域活性化事業」などが挙げられる。

### (1) 文化財建造物等を活用した地域活性化事業

「文化遺産地域活性化推進事業実施計画書」に基づき行われる史跡、名勝、天然記念物（以下「史跡等」という）や埋蔵文化財などの地域の中核となる「たから」を活かした地域の振興・活性化を図るため、「公開活用」や「安心・安全」の要素を総合的に組み合わせた魅力ある地域づくりが支援されている。史跡等の管理を行うべきものとして指定された管理団体及び地方公共団体その他の法人が支援の対象となり、以下のような事業が対象となる。

- ・ 史跡等の総合的な公開活用のための整備に係る事業
- ・ 埋蔵文化財の公開及び整理・収蔵等を行なうために必要な設備整備に係る事業
- ・ 史跡等及び埋蔵文化財の普及・啓発に係る事業

### (2) 文化遺産を活かした地域活性化事業

地域の多様で豊かな文化遺産を活用した伝統行事・伝統芸能の公開、後継者養成、古典に親しむ活動への支援や、子どもたちが親とともに地域の伝統文化に触れる体験事業など、特色ある総合的な取組を支援することで、文化振興とともに地域活性化を推進することが目的となっている。地方公共団体が策定する事業計画に基づく取組を実施する実行委員会等が支援の対象となり、以下のような事業が対象となる。

- ・ 情報発信、人材育成事業（ホームページ作成、パンフレット作成等）
- ・ 普及啓発事業（シンポジウム開催、芸能鑑賞会開催等）
- ・ 継承事業（伝統行事・伝統芸能等の後継者育成等）
- ・ 記録作成、調査研究事業（映像記録等の製作、域内文化財の悉皆調査等）
- ・ 伝統文化親子体験教室（地域に伝わる伝統芸能、伝統行事などを子ども達が親とともに体験できる教室）等

## 2.2.5 地方自治体

地域活性化活動にかかる都道府県と市町村の役割について述べた上で、地方自体対が主体となって実施する地域活性化に関わる事業として「道の駅」の整備について記載する。

### (1) 都道府県と市町村との地域活性化活動に係る位置づけ

地方自治体は、中央省庁が位置づけた施策・予算を執行する立場として地域活性化の活動に関わっている。都道府県では、直接的に地域住民や組織が行う地域活性化の活動に関与する機会は少ないが、市町村を横断する取り組みの推進や、市町村の実施する施策の都道府県単位でのとりまとめ、フォローアップを行う立場を担っている。市町村では各種施策の実施者として直接的に住民サービスを行う立場から地域活性化の活動を推進する立場を担う。

平成 11 年以降進められた「平成の大合併」以降、合併した市町村においては所管する行政区画が広範となっている。このため地域でできることは行政から地域に委譲するなどの取組が進められている。このことが地域住民側の自主的な活動に向けた意識を醸成するというケースと、地域活動にかかる意識醸成がうまく行かず地域活動が滞ってしまうケースを生んでいる。

### (2) 個別の施策

地方自治体が国土交通省との協働のもと、取り組みの主体となって実施している施策の具体例として「道の駅」の設置があげられる。「道の駅」は「道路利用者への安全で快適な道路交際環境の提供」と「地域振興への寄与」とが設置目的となっており、休憩機能（24 時間、無料で利用できる駐車場・トイレ）、情報発信機能（道路情報、地域の観光情報、緊急医療情報などを提供）、地域連携機能（文化共用施設、観光レクリエーション施設などの地域振興施設）などの機能を有するものである。

「道の駅」の設置は市町村またはそれに代わりうる公的な団体が行うこととなっており、市町村長からの登録申請により、国土交通省が登録を行うことになっている。整備の方法としては道路管理者と市町村長等で整備する「一体型」と市町村で全て整備を行う「単独型」の 2 種類がある。

## 2.3 日本における地域活性化の特徴

地域活性化には、経済活動の発展のような経済的側面と社会システムの充実などの社会的側面があり、いずれも地域で発現している課題を克服するための行動である。具体的な活動としては、農林業再生、産業育成、観光、教育・文化・スポーツ振興、移住定住促進、地域防災、歴史的景観の保全などがある。地域活性化の分類は調査の趣旨によって様々に存在するが、一般財団法人地域活性化センターの分野分類を参考として分類すると、下表の通り 10 分類となる。

表 2-5 地域活性化分野の類型

分野	関連施策の例(国内)
1. 住民参画・NPO・ボランティア	住民参画、NPO・ボランティア、協働のまちづくり、コミュニティ等
2. 産業振興	地場産品発掘・ブランド化、商店街活性化、地域産業育成、コミュニティビジネス支援、起業・就業促進等
3. 農山漁村振興	移住・定住促進、都市との交流、担い手の育成・確保等
4. 観光振興	観光客誘致、イベント、観光資源掘り起こし等
5. 環境	自然保護・活用、新エネ導入、省エネ促進、リサイクル等
6. 基盤整備	ICT・情報化、交通、まちなみ・景観等
7. 健康福祉	地域医療、健康づくり、子育て支援、障がい者支援等
8. 防犯・防災	地域防災、安全安心のまちづくり等
9. 教育・文化・スポーツ	青少年育成、地域文化振興、スポーツ振興
10. その他	—

出典： (財) 地域活性化センター 平成 22 年度地域政策の動向調査を基に調査団作成

このような地域活動は、どれ一つとして全く同じ形態・活動内容のものはないが、その技術・経験の特徴を把握するために、活動内容に即して類型化することが有効である。その試みとして「地域づくり読本」( (財) 地域活性化センター、1998 年) では、地域おこし活動を以下の 4 類型化している。

- (1) 社会生活環境整備型
- (2) 地域産業振興型
- (3) イベント型
- (4) 地域交流型

本調査では、調査対象の JICA ボランティアの職種が、セクター横断的な活動を行う傾向にあるコミュニティ開発や青少年活動を含むことから、日本における地域活性化とのマッチングを考えるに当たっては、セクター別の分類だけでなく、上述の 4 類型のように活動内容に着目した分類を行うことも有意義と言える。「地域おこしの経験を世界へ 途上国に適用可能な地域活動」(国際協力事業団 国際協力総合研修所、2003 年) によると各類型について以下の通り特徴をまとめている。

### 2.3.1 社会生活環境整備型

この活動は医療、教育、インフラなど地域住民の生活に関わる諸条件を整備し、住み良い地域をつくることに主眼をおく。この類型は、医療・福祉、少子化・高齢化対策、地域交通、景観保全、環境保護、循環型社会の形成にむけた活動が含まれる。これらは、我が国が抱えている課題であり、「身の回り」の問題をとりあげたローカルな取り組みであるものの、汎用性が高く、成功例はさまざまな地域での活動に示唆を与える。また、日常生活に直結する身近な問題をテーマとしていることから、地域の女性、高齢者などの役割が高く、また、NPO や NGO の活動が活発な分野である。このタイプの活動は、当初は、開発への意義、見直し、生活改善への要求で地域住民がまとまった活動が多かったが、近年、より創造的な活動へと昇華するケースが多くみられる。たとえば、貴重な自然を保全するための活動(和歌山県の天神崎ナショナルトラストなど)、自然と人間活動のバランスをみんなで考える活動、まちづくりを推進する活動など 21 世紀型の市民参加・文化・交流を目的としたものに展開しており、今後の途上国



における地域活動のリソース、その利用法・アイデアとして大いに参考となるものと考えられる。

### 2.3.2 地域産業振興型

我が国では、これまでに地域の活性化のために、官民を上げてさまざまに試行錯誤してきた。とりわけ、江戸時代以降、諸藩によって積極的に推進された地元資源を利用した産業振興によって、各地に独特な産業が形成された。これらは、現在でも地域の産業として、地域経済の中核を占めるものもある一方、衰退を余儀なくされているものもあり、それら地域に賦存した技術や製品に新たな付加価値をつける方向で振興し、それによって地元での就業機会を拡大し、所得水準を高めるような地域活動が盛んに行われている。すなわち、地元の経済的な豊かさの追求が主眼となる地域活動である。産業振興の方策は、地域によって異なるものの、企業誘致的なものから地元の地域資源、たとえば、農業、漁業、林業、伝統工芸、観光に関わる資源、を再評価し、それに交流、観光の要素を付け加えることによって付加価値や市場性を高めるような活動が中心となりつつある。このような活動の源は、地域に賦存してきた伝統技術や農産物である。その技術や資源の集積に現代的な価値を付けることによって地域産業活性化型の地域活動が成立している。このような技術は全国各地にいわゆる「地場産業」として継承されてきたものの中にもリソースとなりうるものが数多く存在する。

### 2.3.3 イベント型

スポーツ、まつり等イベントを開催するのみならず、地域の活性化、地域の問題に市民参加、交流等の活動をとおして、当事者とそのほかの人々が共有することによって取り組んでいく活動である。その概念は、参加と問題意識の共有である。参加者は、地域に貢献することを通じ自己実現を図り、活動をとおして人々が問題意識を共有し、新たな発展の契機・土台が形成される。とくに、このイベント型地域活動は、地域の独特の自然を利用した観光振興として多くの例がある。

### 2.3.4 地域交流型

他地域との交流活動を通じて自らの地域の価値を再評価するとともに、地域に違った価値を持ち込むことによって、地域の活性化を図るものである。ハード事業では交流施設や文化施設の設置、ソフト事業では子供の交流などが含まれ、文化などを媒介にした参加型の交流を行う地域活動である。活動によって直接的な経済的または生活環境上の便益は多くは期待できないものの、活動に関与する地域に活動者の自己実現的な価値観に応える活動であり、社会的な活性化に資する活動である。

### 2.3.5 地域活動の新たな動向

近年の地域活性化に係る活動は、「産業育成」、「観光開発」、「環境保護」等の活動を対象としていたような活動に加え、近年国内において取組が課題となっている「IT・情報化」、「少子・高齢化」、「住民参加・NPO・ボランティア」等に係る地域活動の取り組みが多くなっている。

近年の地域おこし活動の傾向として、地域の住民が関心をもつさまざまな対象へと活動内容が広がってきており、また一方では、参加型の地域活動、交流活動が増加しつつある。

## 2.4 中国地方における地域活性化の特徴と取り組み

ここでは中国地方における地理的、社会的動態的な特徴について触れた上で、中国地方における地域活性化の特徴について述べる。

### 2.4.1 中国地方の特徴

本調査で主な対象となる中国地方は、日本の地方地域の特徴を多く持ち合わせている。中国地方は面積の約 74%を山地部が占めるが、比較的なだらかな地形であることから、中山間地域にも多くの集落が分布しているという特徴がある。中山間地域とは、一般的には平地の周辺部から山間地に至る、まとまった平坦な耕地の少ない地域とされ、この地理的不利のため農業の生産条件が不利な地域である。前述の通り、中国地方の中山間地は、他地域と比べ地形的条件が良いとは言われていることもあり、居住人口割合が二割強と全国平均の倍近くの高い割合を示している。また、高齢化率も 31%と高い割合を占めている。

前述の3つの空洞化がいち早く起こった中国地方の中山間地域は、少子高齢化や過疎による人口減少の進みが早く、医療や福祉の水準が低くなり教育の機会が減るなどといった数多くの問題を抱えている<sup>17</sup>。若者が都市へ出ていく中で、地方地域は非熟練労働者として開発途上国から外国人労働者を受け入れるなど労働力の国際化が起こっているところもある。

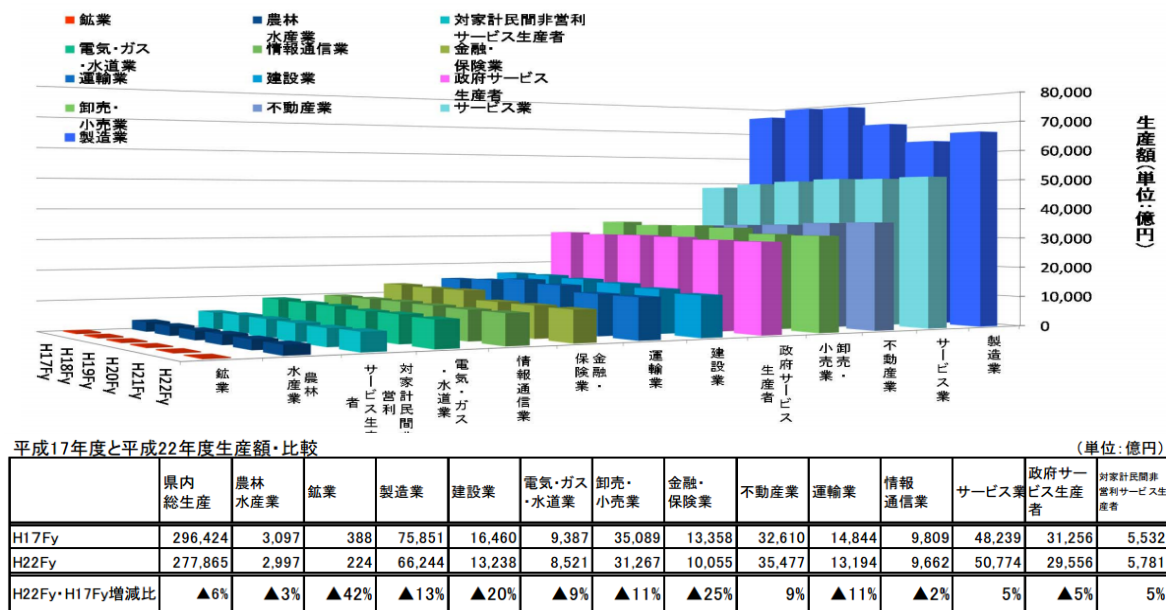
表 2-6 中国地方における中山間地域の人口と高齢化率

		人口 (千人)	65 歳以上	高齢化率
中国地方	中山間	1,683 (22%)	519 (27%)	31%
	都市平地	5,896 (78%)	1,393 (73%)	24%
全国平均	中山間	16,932 (13%)	4,917 (17%)	29%
	都市平地	110,126 (87%)	23,898 (83%)	22%

出典：平成 22 年国勢調査を基に調査団作成

産業構造全般についてみると製造業が主要産業として大きな割合を占めるが、平成 22 年度には平成 17 年度から約 13%低下している。これに対してサービス業は増加傾向にある。

<sup>17</sup> 未来ビジョン中国 21 策定委員会「未来ビジョン中国 21 ”2009 年” ～中国地方における社会資本整備方針～」、2009 年



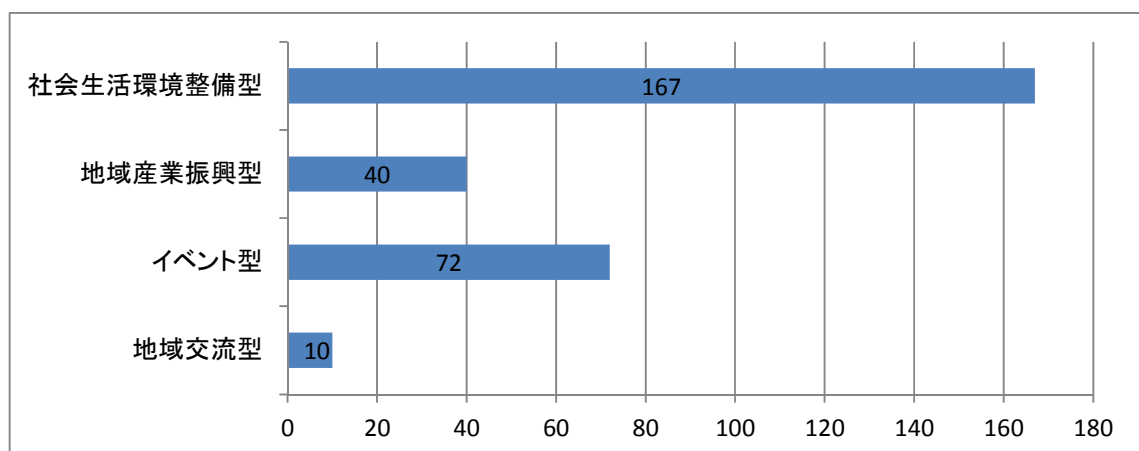
出典：平成25年 中国地域経済の現状 中国経産局

図 2.2 中国地域における産業生産額の比較

## 2.4.2 中国地方の地域活性化の特徴

地域活性化センターでは、平成20年度から22年度の3年間に亘る全国の地域活性化施策について、データベースを整備しており、5,089件が登録されている。中国地方の事例は289件であり、前項で整理した4つの類型からは、医療、教育、インフラなど地域住民の生活に関わる諸条件を整備し、住み良い地域をつくることに主眼をおく「社会生活環境整備型」の比率が高い（複数分野を包含する施策もあるため、合計数は289件を超える）。

本調査による中国地方各県へのヒアリング結果から、各県とも、特に中山間地域における過疎化対策を重視しており、U・Iターンによる常住人口の増加や、生活環境の整備が重点的に行なわれていることが中国地方の地域活性化の特徴と考えられる。



出典：（財）地域活性化センターのデータベースを基に調査団作成

図 2.3 中国地方の地域活性化事例分類（平成20～22年度）

### 2.4.3 中国地方における地域活性化の取り組み事例

先に述べた3つの空洞化が他地域に先駆けて起こった中国地域は、地域活性化の取り組みもかねてから行われてきた。その中でも、中国山地の特色を活かした地域活性化の可能性を示す代表的な取り組みは、6次産業化等の多業型経済の再生、観光等の都市との近接性を活かしたもの、そして再生可能エネルギー等を使った循環型社会の構築に関わるものが挙げられる<sup>18</sup>。

以下では、中国地方における地域活性化の取り組み事例として、本調査で実際に現地調査を行った「バイオマス資源を活用した地域活性化事例（岡山県真庭市）」、「住民自治を基本とした地域活性化事例（鳥取県智頭町）」、「6次産業化を活用した地域活性化事例（広島県世羅町）」、「Iターン者を積極活用した地域活性化事例（島根県海士町）」について紹介する。なお、この他の取り組み事例を含め詳細については、添付資料4「地域活性化の優良事例カルテ」にまとめた。

#### (1) バイオマス資源を活用した地域活性化の事例

取組み地域	岡山県真庭市
類型	社会生活環境循環型
地域概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2005年に9町が合併して真庭市が誕生。面積828平方キロ、岡山県の11.6%を占める。北部は山、南部は高原地帯。</li> <li>・観光資源：湯原温泉、神庭の滝他、蒜山高原、勝山町並み保存地区、年間観光客数約400万人を超える（平成22年以降）。</li> <li>・人口49,362人、世帯数17,862（2013年9月1日現在）、（2005年は54,150人、17,344世帯）、65歳以上の人口比32.2%（平成23年時点）全国の中山間地域同様過疎化高齢化が進み、地域機能の維持すら困難な地域もある。</li> </ul>
地域課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・約20年前、過疎化や高齢化が進む中、高速道路の開通により人口流出や産業衰退に拍車をかけることが予想されており産業振興などが求められていた。</li> </ul>
地域づくりの取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業衰退等を恐れた地元の若手有志が集まり「21世紀の真庭塾」（現在はNPO法人）が発足した。「ゼロミッション協会」「まちなみ部会」等の勉強会が始まった。「勉強会」を幾度と無く実施し、省庁・自治体の幹部・シンクタンク・金融機関など様々な立場の方を招聘。</li> <li>・昔からの産業の中心である林業を中心に産業振興を考えこの考え方がバイオマスの活用につながった。</li> <li>・未利用材、間伐材、製材端材などをチップ化して発電するバイオマス発電を平成27年開始予定。地域のものを地域で循環させ、地域内で資金調達をしている。</li> </ul>
成果および教訓	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バイオマスの活用を通じて、林業・木材産業の振興、エネルギー自給率の向上、雇用の拡大、地域観光振興など様々な効果を創出。大学や専門学校、企業など他の組織とのネットワークを形成。</li> <li>・平成18年から真庭観光連盟がバイオマスツアーを開催。バイオマスを観光資源としても活用している。年間参加者数が2,500人を超えている。</li> <li>・外部人材の意見やネットワークを活用しつつ、地域産業である木材を活用し、地域の課題解決を図っている。</li> </ul>
参照 URL	<a href="http://www.city.maniwa.lg.jp/html/biomass/">http://www.city.maniwa.lg.jp/html/biomass/</a>

<sup>18</sup>小田切徳美・藤山浩編著（2013）

## (2) 住民自治のしくみを活用した地域活性化事例

取組み地域	鳥取県智頭町
類型	社会生活環境整備型
地域概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県の東南部、岡山県に接する県境に位置する。1,000m級の中国山脈の山々に囲まれた中山間地域で、複雑に入り組んだ谷々に 89 の集落が点在する。</li> <li>・総面積の 93%がスギをはじめとする山林で、吉野・北山と並ぶ歴史ある林業地として有名。</li> <li>・毎年自然減で人口が毎年 100 人減少。2011 年には人口 8,130 人、高齢化率 34.8%となった。</li> </ul>
地域課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高度成長期以降の著しく人口が流出、林業不況などにより集落の共同体機能の低下。住民自治の場として集落を再生させることが望まれていた。</li> </ul>
地域づくりの取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1997 年度から「日本ゼロ分のイチ村おこし運動」に取り組む。これは、最小コミュニティ単位である「集落」ごとに、集落ビジョンを描きそれを実現しようとする、住民主導によるボトムアップの運動である（知恵やお金を出すのは住民であり、行政は脇役としてのサポートにとどまる）。</li> <li>・平成 20 年には、集落振興協議会を拡充する組織として、小学校区を単位とする「地区振興協議会」を設置。さらに同年には、こうした地縁型住民自治組織では解決できない課題に取り組む「智頭町百人委員会」を設置して、住民提案に基づく地域課題の解決を実践している。</li> <li>・従来の地縁型住民自治組織から、テーマ型住民自治組織への展開ととらえることができる。</li> <li>・豊かな森林を活かして、森のようちえん「まるたんぼう」の開園（2009 年）、森林セラピー基地の認定、日本で最も美しい村連合加盟（2010 年）等、地盤沈下の続く「農」と「林」にあえて光を当てた施策を展開し、癒しの町として、都会のストレス社会から「疎開」できる町を目指した取り組みを着々と進めている。</li> </ul> <p>※ゼロイチ運動は「0 から 1、つまり、無から有への第一歩こそ村おこしの精神」との理念から名付けられた。「村の誇り（宝）の創造」を目的とし、地域経営（生活や地域文化の再評価を行い、村の付加価値をつける）、交流（村の誇りをつくるために、意図的に外の社会と交流を行う）、住民自治（自分たちが主役になって、自らの第一歩によって村を起こす）という 3 本の柱から成り立つ。</p>
成果および教訓	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動を通じて地酒やみそ、そばの生産からホームページ開設や、旧来の住民自治組織が担っていた伝統行事の見直しなど多岐にわたる成果を上げている。</li> <li>・取組みが仕組み化されることにより、持続的な取組がとれている。</li> </ul>
参照 URL	<a href="http://cms.sanin.jp/p/chizu/kikaku/mezasu/zeroichi/">http://cms.sanin.jp/p/chizu/kikaku/mezasu/zeroichi/</a>

## (3) 6次産業化を活用した地域活性化事例

取組み地域	広島県世羅町
類型	地域産業振興型
地域概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世羅町は、広島県中央部に位置し、古くから米作を中心とした水田農業が栄えた中山間地域である。標高 350～400m にある世羅台地一帯は世羅高原と呼ばれている。</li> <li>・平成 16 年に、世羅郡旧世羅町、甲山町、世羅西町の新設合併により、現在の世羅町が誕生した。</li> <li>・人口は、17,690 人（H25/6/1）昭和 35 年以降から減少傾向にある。高齢化率は、平成 22 年国勢調査では約 36.0%と、広島県平均値約 23.9%を大きく上回る。</li> </ul>
地域課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業経営の不安定、加工品の売り場不足、直売所での商品不足や観光農園の不振といった農業を取り巻く諸課題への対応が必要とされた。</li> </ul>
地域づくりの取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産者同士が連携し世羅高原 6 次産業ネットワークを設立。個々の観光農園や直販農園では集客力が弱いため、地域で連携した 6 次産業化で求心力を高めた。</li> <li>・加入者のネットワークで各種イベントの開催、新商品開発、直売所での販売、都市と農村の交流を図ることにより地域活性化を実践。</li> <li>・販売の拠点として平成 18 年 4 月に世羅町が開設した地元産品を取り扱う施設「夢高原市場」の施設運営を事業協同組合「協同組合法人夢高原市場」を設立し手がけている。</li> <li>・今後、滞在型施設を増やし、新たなグリーンツーリズムへの展開で町全体の農村公園化を目指している。</li> </ul>
成果および教訓	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在 68 団体、約 1400 名が加入している。活動の成果として 6 次産業関連施設の入込客数・売上高の増加といった経済的効果に加え、農業従事者自身による農作物を活用した加工品の開発や販売への取組みの促進、6 次産業化に取組む企業等の設立といった効果が表れている。</li> </ul>
参照 URL	<a href="http://www.serakougen.net/">http://www.serakougen.net/</a>

#### (4) Iターン者を積極活用した地域活性化事例

取組み地域	島根県海士町
類型	地域交流型
地域概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・島根半島の沖合約60kmに位置する隠岐諸島の中の一つである面積 33.46 km<sup>2</sup>、周囲 89.1kmの中ノ島に位置する。島全体を町域とした1島1町のまちである。</li> <li>・人口約2,400人でピーク時の3分の1にまで減少。高齢化率は39%で、10年ほど前までは「超過疎化・超少子高齢化・超財政悪化」の町であった。</li> <li>・戦後、離島振興法などを活用して公共事業で生計を立ててきたが、平成の財政難のなかで、国の合併要請を断り自立の道を選ぶ。平成16年から現町長が先頭に立って大改革を開始し、「自立・挑戦・交流」を掲げて地域づくりに積極的に取り組んでいる。</li> </ul>
地域課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口の減少、高齢化などにより過疎化、少子高齢化、財政悪化が進行。財政の建て直しが求められた。</li> </ul>
地域づくりの取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行財政改革に行政と住民が一丸となって取り組み、島に息づく地域資源と島外の若き人材の潜在能力を巧みに掛け合わせて新商品・新産業・新規雇用の創出を図っている。</li> <li>・島の食文化を商品化した「島じゃ常識！サザエカレー」、海士の漁師の食卓を都会にそのまま届ける「CASシステム」、流通の仕組みを変えた「隠岐海士のいわがき・春香はるか」、独自ブランドを確立した「島生まれ、島育ち、『隠岐牛』」、海士のモノづくりの原点を呼び覚ます「海士乃塩」。これら産業振興の成果として、島外からの移住・定住を加速度的に増加させている。</li> <li>・また、定住だけを目的とせず全国に海士町ファンを増やすことを目指している。</li> </ul>
成果および教訓	<ul style="list-style-type: none"> <li>・UIターンは、H16～H24までで246世帯、361名。定住率約6割（島根の他の地域はIターン定住率3割）。</li> <li>・「島まるごとブランド化」を掲げ、試行錯誤のなかから様々な新商品を開発し、新たな雇用を生み出している。</li> <li>・これらの循環が更なる移住・定住者の増加につながる好循環を生み出すことに成功している。</li> </ul>
参照 URL	<a href="http://www.town.ama.shimane.jp/">http://www.town.ama.shimane.jp/</a>

以下に、地域活性化の取り組み事例について幅広く紹介する観点から、中国地方には見られない、取り組みをモデル化し、全国への展開を派生させた事例として「温泉資源を活かしたまちづくりの取組み」について以下に参考として紹介する。

## (参考) 温泉資源を活かしたまちづくりの取り組み

取組み地域	大分県別府市
類型	イベント型
地域概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大分県の東海岸のほぼ中央に位置する大分県第二の都市。</li> <li>・人口 12 万 3,384 人（2012 年）。</li> <li>・2,511 の源泉をもつ別府八湯（別府、浜脇、観海寺、堀田、明礬、鉄輪、柴石、亀川）と呼ばれる温泉群が点在。</li> <li>・毎分 8 万 7,576 リットル（2009 年）の湧出量は日本最大。</li> <li>・ここ 10 年間の観光入込客数は微減。2010 年度は年間約 370 万人が宿泊。</li> </ul>
地域課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バブル崩壊後以降、団体客が激減し、衰退していた温泉地の再生が求められた。</li> </ul>
地域づくりの取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンパクは「別府八湯温泉泊覧会」の略称で、地域の魅力の発掘と発信、地域の人材の育成、地域資源を活用した多彩な集客交流サービスの創出等を目的とする地域活性化の取り組み。初回は平成 13 年。</li> <li>・オンパクは、別府の文化、自然、日常の食と組み合わせたウェルネスといったテーマを織り込んだ活動になっている。</li> <li>・約 1 か月の期間中に 100 を超える多彩な体験プログラムが実施される（例：「まちあるき」、「芸者によるお座敷遊び」、「秘湯への探検ツアー」など）。</li> <li>・取組みの主体は、平成 16 年に設立された、NPO 法人ハットウ・オンパク。</li> <li>・事務局が集客、プロモーション、プログラムの品質管理、ファンクラブの管理などを担っているため、プログラムを提供する人（「パートナー」と呼ばれる）は、プログラムの企画と提供に専念できるようになっている。</li> <li>・「パートナー」のモチベーションを維持しながら、地域の資源を活かしたコミュニティ・ビジネスなどの創設を目指す。</li> </ul>
成果および教訓	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一月の開催期間の間に約 3,000 名を超える参加者が集まるほか、住民参加のみならず、200 を超える地域内の事業者が参加しており、幅広いステークホルダーを巻き込んだ地域活性化の手法としても注目されている。</li> <li>・その後、地域の住民が共に地域を盛り上げ客を呼ぶという、オンパクの地域づくりの手法は他地域へも展開されている。</li> </ul>

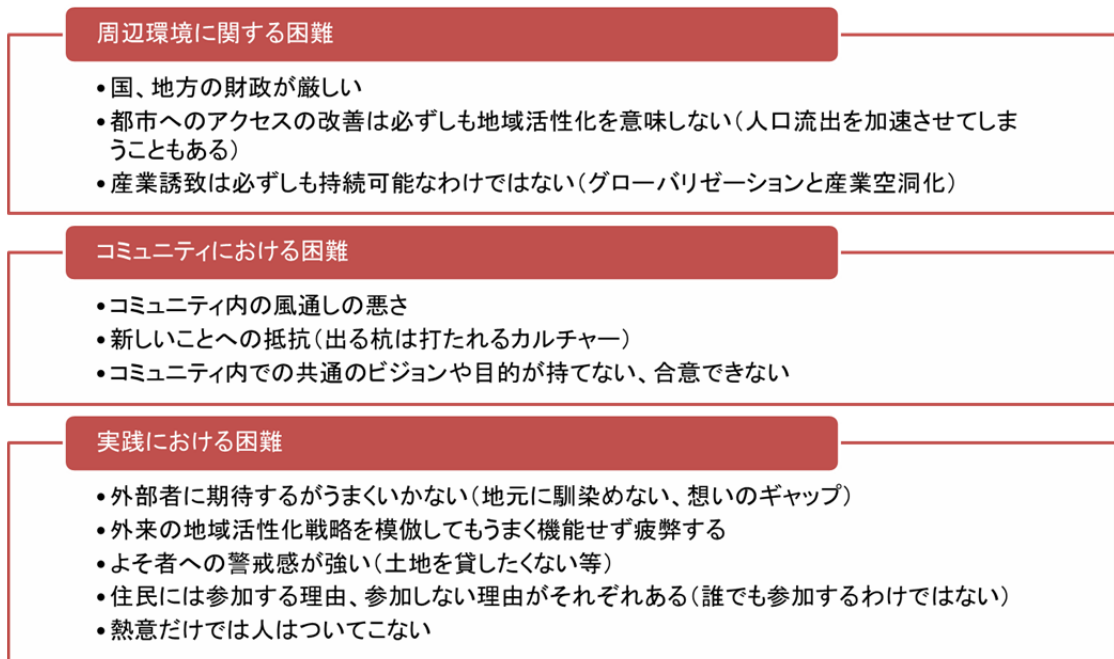
## 2.5 国内における地域活性化の課題

以上、国内における地域活性化の施策と取り組みについてレビューした。これらの文献レビューに加え、本調査においては、地域活性化に取り組む地方自治体に対して、地域活性化の課題や求められる人材に関わるインタビュー調査を実施した。インタビュー結果については添付資料 5 「地方自治体における地域活性化への取り組み」に詳細を整理したものを示す。

以下では、既存文献<sup>19</sup>やインタビュー結果から得られた地域活性化に向けての困難について自治体やコミュニティの努力だけでは解決が難しい「周辺環境に関する困難」、コミュニティにおける共助を進める上での難しさである「コミュニティにおける困難」、そして、地域活性化の実践において人々が直面する難しさである「実践における困難」に分類してまとめた。

<sup>19</sup> 小田切徳美・藤山浩編（2013）、小田切徳美編（2013a）「農山村再生に挑む」、藻谷浩介（2013）「里山資本主義」





出典： 既存文献及び地方自治体へのインタビュー結果を基に調査団作成

図 2.4 地域活性化に向けての困難

これらの困難を克服し、地域活性化を実践していくためにはどのような視点が必要になるのか。既存文献での議論<sup>20</sup>や本調査の自治体職員へのインタビュー結果から以下の視点が重要であると考えられる。

(1) 住民は危機意識を持っているか、「茹でガエル」になっていないか

この視点は今回のインタビュー調査において多くの自治体職員や地域活性化を行う実践者から聞かれた意見である。地域活性化が社会で話題になって久しいが、実際の地域おこしの現場では、少なくない住民が現在の生活を変えたくないと感じており、何かしら新しいことを伴う地域活性化のための活動を行うことに積極的ではないという声があった。日本の過疎地域においては、ある程度の補助金等の公助があり、自治体も住民も自分の将来や次世代のことに危機感を持つというよりは、現状に甘んじており、気づいてみたら限界集落化しているという「茹でガエル」状態にある集落も少なからずある。今回の調査で、いくつかの地域活性化現場の調査を行ったが、地域の将来像について強い「危機感」をもつと、地域で新しいことを積極的に取り入れたり、消極的な住民に対して積極的な住民がより働きかけを強めたりする、ということが分かった。また「危機感」をもつと、外部および内部から働きかけや動き等に対して、地域にとって何が必要で何がいらぬのか、自らの地域を見つめ直し取捨選択するクライテリアがはっきりしてきて、地域全体が動き出すようになるということも分かった。地域活性化が成功するか否か、住民や自治体職員の危機意識の高さが一つの重要な要素と言える。

<sup>20</sup> 同上

**(2) 地域おこしのアイデアや行動は内発的なものであるか**

地域おこしは企業誘致、観光客誘致、一村一品や近年のご当地グルメやゆるキャラなど全国的に行われているものが数多くある。しかし、ただ単に外来の地域活性化戦略を模倣するだけでは、成功する保証はなく、うまくいかない場合は逆に、参加者の時間とやる気を疲弊してしまうということも指摘されている<sup>21</sup>。外来のもので模倣することが良い場合もあるが、地域活性化の主体となる地域住民の内発的なものがなくてはその地域の魅力を伝えることは難しいと言える。

**(3) ニーズとアクションのマッチングはできているか**

地域活性化のニーズは地域によって様々である。他の地域で成功した事例をそのまま適用することはできない。しかし、過去の地域活性化の施策では、十分に地域の実情を分析することなく外来の手法（アクション）を適用した結果、成果が出なかったという問題も指摘されている<sup>22</sup>。外来の地域活性化戦略や手法を使うにせよ、その地域のニーズを分析し、マッチングさせることが重要と言える。

**(4) 地元にもともとあるものを活かしているか**

地域おこしとは何か新しいことをすれば良いというわけではない。真庭市の地元の森林資源を活かしたバイオマスの取り組みや、海士町のさざえカレー等のように、もともと地元にある資源や手法を発見し、視点を変えて活かしていくことも重要である。

**(5) 活動を支えるソーシャル・キャピタルは存在するか**

地域活性化活動には個人の自助努力、行政の公助に加え、地域社会の共助が欠かせない。コミュニティレベルで活動を支えるような組織、相互扶助のシステムやつながり、いわゆるソーシャル・キャピタルが対象地域に存在するか否かは活動を行う上で重要な要素となる。もともと存在する集落ごとの地域共同体の活用や、目的に応じて新たに組織化することは、智頭町における取組にもみられる。

**(6) 異なるグループ間での連携の素地はあるか**

外来のものを取り入れるにせよ、地元にもともとあるものを活用するにせよ、新しい活動を行う場合、これまでにないグループ間での連携がカギを握る場合がある。異なる世代間、男女、異なる業種、行政と市民社会といったステークホルダー間に連携のための素地（場、しくみ、制度）があるか否かは重要な要素と言える。

例えば世羅町では、生産者と行政だけでなく町の商工会との連携が図られた結果、地元野菜を地元の飲食店で扱うようになり、地産地消に加えて、飲食店を通じて地域産物のアピールにもなり、また飲食店における消費者単価の上昇にもつながった。

<sup>21</sup> 小田切徳美編（2013a）

<sup>22</sup> 同上

**(7) 目標に向かって、役割を決め、それぞれの役割を果たしているか**

地域活性化活動を行う際に、共通の目標を持って、参加者・関係者がそれぞれの役割を果たしていくことが重要である。特に前述のような異なるグループ間で連携して活動を行うような場合は、目標設定及び目的の共有、活動のモニタリング等が重要となる。

**(8) ファシリテーター役はいるか**

地域活性化において、地元の人々が主体的にその地域の良さを発見し、それを活かした地域活性化をしていくことが重要だとしても、誰がファシリテーターとなるのかということが現場においては課題となる。地元の良さを再発見するという意味では、外の視点は欠かせない。この点は、多くの自治体関係者も指摘していた。その意味で、「外部者」や一度地元から離れて外の世界を体験してきた人はその候補者となる可能性を秘めている。

**(9) 「外部者」はコミュニティと信頼を築けているか**

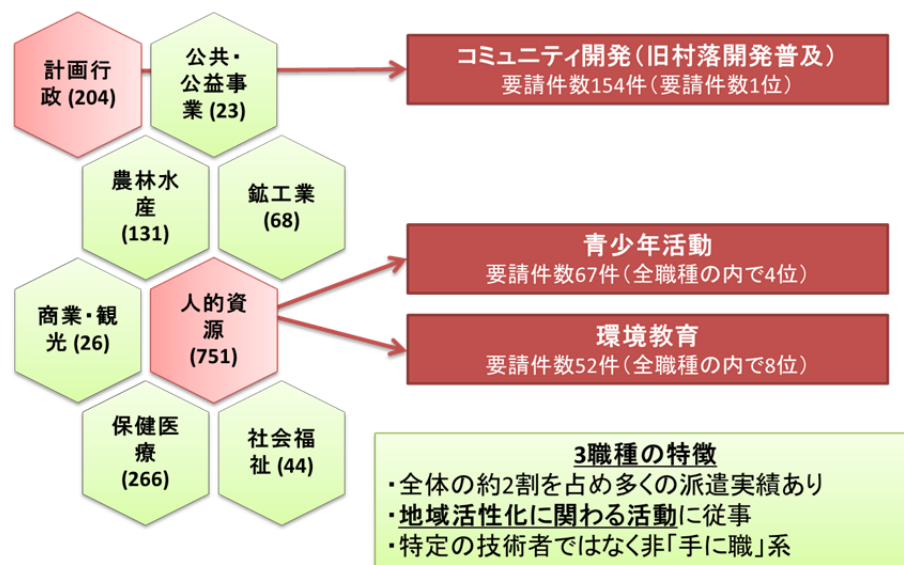
前述のように地域活性化に取り組む多くの自治体関係者は「外部者」の視点を求めている一方で、「外部者」がコミュニティと信頼を築けていないという問題も同時に指摘している。近年、地域おこし協力隊などのスキームで入ってくる人が、地元の人々と信頼や協力関係を築けず離任してしまうという例が散見される。うまくいかない要因として自治体関係者が指摘するのは、「外部者」の思いが強すぎて地元の人々のしたいことと乖離してしまっているケースである。地元の人々の声を聴いて、聞き役に徹することで地元のことを理解し、歩調を合わせるという姿勢が信頼構築には必要だという意見が多く聞かれた。

## 第3章 JICA ボランティアの実績（コミュニティ開発を中心に）

### 3.1 JICA ボランティアについて

#### 3.1.1 対象3職種について

本調査では、地域活性化に関わる分野の JICA ボランティアの職種として、コミュニティ開発（旧村落開発普及員）<sup>23</sup>、青少年活動、環境教育の3職種を対象とした。



出典：JICA 青年海外協力隊平成25年度秋募集 (<http://jocv-info.jica.go.jp/jv/index.php?m=BList>) を基に調査団作成

図 3.1 調査対象3職種

これらの3職種は、途上国における活動が地域活性化に関わるものであることに加え、要請件数ベースで見た場合、全体の約2割を占める規模であり、特にコミュニティ開発については、要請件数第1位であり、全体の約1割を占める。

規模的な特殊性に加えて、もう一つの特异性は、これらの職種は、農林業や医療関係のようにいわゆる「手に職」系の職種ではなく、特別なスキルや職務経験がなくても応募可能な「非・手に職」系の職種であるという点である。

<sup>23</sup> 平成24年度秋募集から職種名が変更になった。

よって、本調査において、後に述べる JOCV の現地活動からの知見については、比較的多くの事例が得られる職種ではあるものの、その活動は、農業等の特定の専門技術を用いた結果として得られたものではなく、多岐に亘る活動から得られたものである。ただし、それは、本調査の目的が国内地域活性化につながる JICA ボランティアの事例という意味では、2 章における国内地域活性化の課題や 4 章で述べる国内地域活性化の課題と JICA ボランティアの知見のマッチングという意味では、親和性が高い職種であると言える。

### 3.1.2 JICA ボランティアの歴史

JICA ボランティアは 1965 年に国の事業として発足した。当時の海外技術協力事業団に日本青年海外協力隊事務局が設置された。その後、1974 年（昭和 49 年）8 月に、日本政府の国際協力の実施機関として国際協力事業団（Japan International Cooperation Agency: JICA（現、国際協力機構））が発足し、その重要な事業のひとつとして受け継がれ、名称も青年海外協力隊となり、今日に至る。

ラオスへの初派遣から始まった青年海外協力隊事業は、発足以来、約 48 年間で 88 カ国（アジア、アフリカ、中東、中南米、大洋州、東欧）に及び、延べ人数 38,300 名（2013 年（平成 25 年）7 月 31 日現在）以上の隊員の派遣実績を有する。

### 3.1.3 派遣目的

開発途上国に派遣され一定の期間現地の人々と共に働き暮らす JICA ボランティアは、草の根レベルでの「開発途上国の経済や社会の発展・復興へ貢献すること」、「友好親善・相互理解を深めること」、また日本に帰国後に「ボランティアの経験を社会に還元すること」が求められている<sup>24</sup>。

ただし、注意しなくてはならないことは、もともと JICA ボランティアの目的は、途上国でのボランティア活動を通じた青年育成という意味合いが強かったことである。帰国後の社会還元について語られるようになったのは近年のことであり、JICA にせよ、派遣された JICA ボランティアにせよ、特に以前に派遣された隊員については、国内地域活性化という観点を必ずしも有していたわけではないことが推察される。

### 3.1.4 対象 3 職種の職種別活動概要

JOCV の職種は 190 種程度あるが、本調査で対象となる職種はコミュニティ開発（旧村落開発普及員）、青少年活動、環境教育の 3 職種である。コミュニティ開発隊員の活動は他の職種に比べると活動が多様で定義が難しい。コミュニティ開発隊員の活動目的は、「対象とする地域の住民の生活向上や社会改善に寄与すること」とされているが、JOCV は派遣地域において自ら住民の問題やニーズを把握し、住民たちを巻き込んで合意形成を得ながら参加型の開発を進めていくことが求められるため、活動はその地域の特徴や問題によって多様である。活動分野もまた、農林水産、公衆衛生、保健、教育、社会福祉、環境、観光など多岐にわたる。

---

<sup>24</sup> JICA ボランティア事業 (<http://www.jica.go.jp/volunteer/outline/activity/>)

コミュニティ開発隊員の活動場所は主に村落地域のコミュニティであるが、都市のコミュニティが対象になることもある。「コミュニティ」は地域性、共同性、つながりと信頼感などの「社会的相互関係」の要素を持った集団とされる<sup>25</sup>。

青少年活動は「青少年の健全な育成を促すこと」を目的としている。教育の機会が不十分であったり、教育の内容が充実していない途上国で、「青少年の創造性や豊かな感性を育み、青少年に将来の夢を与えるような活動を行うこと」が求められているが、具体的な活動は配属される国・地域によって多様である。環境教育は、大きく分けて国立公園や緑化などの活動と、廃棄物関連の活動の場がある。派遣地域のニーズに沿って住民や子供たちへの環境啓発活動や、教員への環境教育トレーニング、環境キャンペーンの企画、住民の組織作りや運営管理などの活動を実施することが求められている。

JICA ホームページより纏めた、本調査対象の3職種隊員が持っていると思われる能力、経験、知識等を下表に示す。記載されている全ての能力等が求められているわけではない。コミュニティ開発隊員に求められる能力、経験、知識について多く記載されていたが、それはコミュニティ開発の活動が多岐にわたっているためだと思われる。現地で隊員に求められる姿勢についても言及されており、辛抱強さ、柔軟性、協調性、積極性等が述べられていた。

表 3-1 3職種の隊員に求められる能力、経験、知識等

職種	能力、経験、知識等
コミュニティ開発	<p>【能力】ファシリテーション能力、コミュニケーション能力、企画・運営力、会計管理能力、コンピュータ操作能力、参加型調査手法、市場調査能力、業務調整能力</p> <p>【経験】まちの活性化・地域おこし、ワークショップやイベントの企画・運営、フィールド調査、ニーズ調査、組織・団体における運営や業務調整</p> <p>【知識】開発学、社会学、経済学、経営学、文化人類学、農業経済学、農業、PRA、PLA などの参加型手法</p> <p>【資格】各種ファシリテーション関連資格、普及指導員(旧改良普及員)</p>
青少年活動	<p>【能力】コミュニケーション能力、企画・運営能力、調整力</p> <p>【知識】教育分野</p>
環境教育	<p>【能力】ファシリテーション能力</p> <p>【経験】環境に関連した活動</p> <p>【知識】環境分野</p>

出典： JICA ホームページの情報を基に調査団作成

### 3.1.5 JICA ボランティアの派遣実績と傾向

1965年に開始された JOCV は、2013年8月31日時点では合計 36,571人が派遣され帰国している（派遣中を除く）。現在までにコミュニティ開発（旧村落開発普及員）として派遣され帰国済の JOCV 合計は 2,332人、青少年活動隊員では 945人、環境教育隊員は 408人であり、3職種を合計すると全体の 10%を占める。

<sup>25</sup> 佐藤寛「住民組織化をなぜ問題にするのか」、佐藤寛編「援助と住民組織化」アジア経済研究所、2004年

表 3-2 JOCV 総数 (2013 年 8 月 31 日時点)

性別	派遣中	帰国済	累積
男性	714	20,199	20,916
女性	1,027	16,372	17,399
総数	1,744	36,571	38,315

出典： JICA ホームページの情報を基に調査団作成

表 3-3 JOCV 職種別派遣実績 (2013 年 8 月 31 日時点)

職種	派遣中	帰国	累積
コミュニティ開発 (旧村落開発普及員)	265	2,332	2,597
青少年活動	118	945	1,063
環境教育	87	408	495
合計	470	3,685	4,155

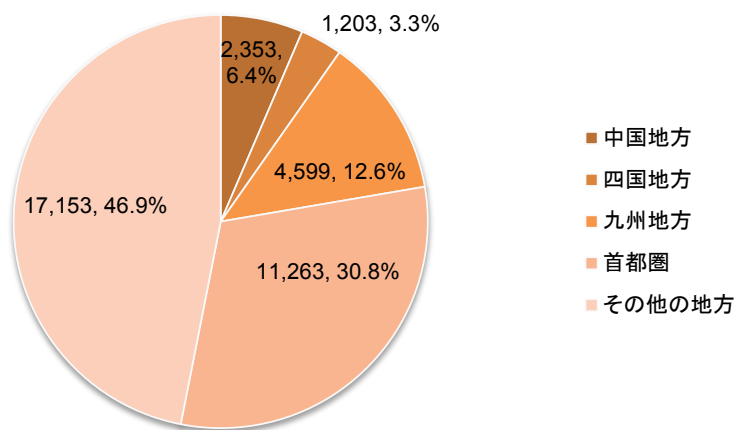
出典： JICA ホームページの情報を基に調査団作成

### 3.2 調査対象地域における JICA ボランティア

#### 3.2.1 派遣実績

今回の調査対象として中国地方出身者だけではサンプル数として十分でない判断されたことから、四国・九州出身者も調査対象として加えることとした。中国地方出身者及び四国・九州出身者で既に帰国済の JOCV 数は合計 8,155 人、帰国済み全 JOCV 数の 22.3%にあたる。本調査の対象である、2003 年以降に派遣され現在までに帰国した JOCV で、コミュニティ開発(旧村落開発普及員)・青少年活動・環境教育に従事した JOCV 数は、中国地方出身では 115 人、四国地方出身では 52 人、九州地方出身者は 179 人の合計 346 人であった。

これらの内訳を図 3.2 に示す。



出典： JICA ホームページの情報を基に調査団作成

図 3.2 地域別帰国 JOCV 数割合 (2013 年 8 月 31 日時点)

表 3-4 JOCV 中国四国九州地方県別派遣実績 (2013 年 8 月 31 日時点)

県	派遣中	帰国	累積
鳥取	10	238	248
島根	17	300	317
岡山	25	531	556
広島	35	814	849
山口	25	470	495
<b>中国地方合計</b>	<b>112</b>	<b>2,353</b>	<b>2,465</b>
徳島	13	227	240
香川	10	268	278
愛媛	39	495	534
高知	9	213	222
<b>四国地方合計</b>	<b>71</b>	<b>1,203</b>	<b>1,274</b>
福岡	76	1,613	1,689
佐賀	11	269	280
長崎	31	511	542
熊本	26	637	663
大分	18	439	457
宮城	21	432	453
鹿児島	29	698	727
<b>九州地方合計</b>	<b>212</b>	<b>4,599</b>	<b>4,811</b>
<b>中国四国九州地方合計</b>	<b>395</b>	<b>8,155</b>	<b>8,550</b>

出典： JICA ホームページの情報を基に調査団作成

表 3-5 中国四国九州地方<sup>26</sup>の JOCV 職種別派遣実績 (2003 年派遣~2013 年秋季帰国)

職種	中国 5 県帰国済 JOCV 数	四国 4 県帰国済 JOCV 数	九州 7 県帰国済 JOCV 数
コミュニティ開発 (旧村落開発普及員)	70	28	101
青少年活動	30	16	52
環境教育	15	8*	26
合計	115	52	179

\*派遣中だが活動 3 年目で資料が揃っている者 1 名を含む

出典： JICA リストの情報を基に調査団作成

### 3.2.2 類型と特徴 (職種別、年代、男女別、参加時身分)

中国・四国・九州地方出身者でコミュニティ開発、青少年活動、環境教育隊員として派遣された本調査対象の JOCV 経験者 346 名に対し実施したアンケートの回答者は 42 名 (回収率 12.1%) であった。アンケート回答者の職種と性別、年齢、参加時身分の傾向を下表に示す。職種別男女数は全体的に男性の方が多かったが、大きな差異はなかった。

表 3-6 職種別男女数

職種	男性	女性	合計
コミュニティ開発(旧村落開発普及員)	14	12	26
青少年活動	5	2	7
環境教育	5	4	9
合計	24	18	42

出典： アンケート結果より調査団作成

<sup>26</sup>出身県の定義については、JICA が把握している JOCV の最新の居住地 (そのほとんどが帰国直後の居住地と JICA は認識している) が中国及び四国地方であることを基準にしている。



職種別参加時身分を表 3.7 に示す。無回答の者もいたが、現職参加はアンケート回答者の 17% であり、各職種共に退職参加者が多数であった。

表 3-7 職種別参加時身分

職種	退職参加	現職参加	無回答	合計
コミュニティ開発(旧村落開発普及員)	20	1	5	26
青少年活動	5	1	1	7
環境教育	6	2	1	9
合計	31	4	7	42

出典： アンケート結果より調査団作成

JOCV の対象年齢は 20 歳から 39 歳であるが、本調査のアンケート対象者は 2003 年以降に派遣された者であるため、アンケート回答者は 25 歳から 34 歳が 8 割以上を占めた。

表 3-8 アンケート回答者年齢分布

アンケート回答者年代	人数
25-29	11
30-34	21
35-39	2
40-44	2
無回答	6
合計	42

出典： アンケート結果より調査団作成

### 3.2.3 派遣中の活動

#### (1) コミュニティ開発

コミュニティ開発の配属先には、村役場の農村開発課・地域計画課や社会福祉・保健関係の事務所など、行政業務全般を取り扱ったり、農村・農民支援や女性支援を実施したりする機関などが挙げられる。派遣先でのコミュニティ開発の活動は、派遣される機関や場所によって多様である。活動の具体例としては、役場の農村開発課や地域計画課のような場に派遣された隊員は、野菜栽培などの農業支援、生産や品質管理指導、販路拡大のための顧客開拓、また現状調査や村落会議のファシリテーション、住民集会開催や利害関係者間の調整・会議開催などの活動を実施していた。社会福祉・保健関係事務所に派遣された隊員の具体的な活動例としては、生活改善の提案や講義、識字教育の教材開発や教員指導、授業の実施、栄養改善のための料理教室、衛生改善啓発、清掃活動、女性グループ訪問や商品開発支援などであった。また、ひとりの隊員が、例えば農業支援と同時に保健衛生支援や教育支援、日本文化紹介など複数の活動を実施する事例も多かった。

#### (2) 青少年活動

青少年活動の配属先としては青年職業訓練所、役場の教育課や青少年課、公立校、コミュニティ・スクール、芸術学校、児童文化館、教育福祉関係の NGO などがあった。青少年活動の具体例には、識字教室開催、エイズ予防啓発、ストリートチルドレン支援、学校での衛生啓発活動、スポーツ教室、課外活動としてワークショップやセミナーの企画運営開催、スポーツリク

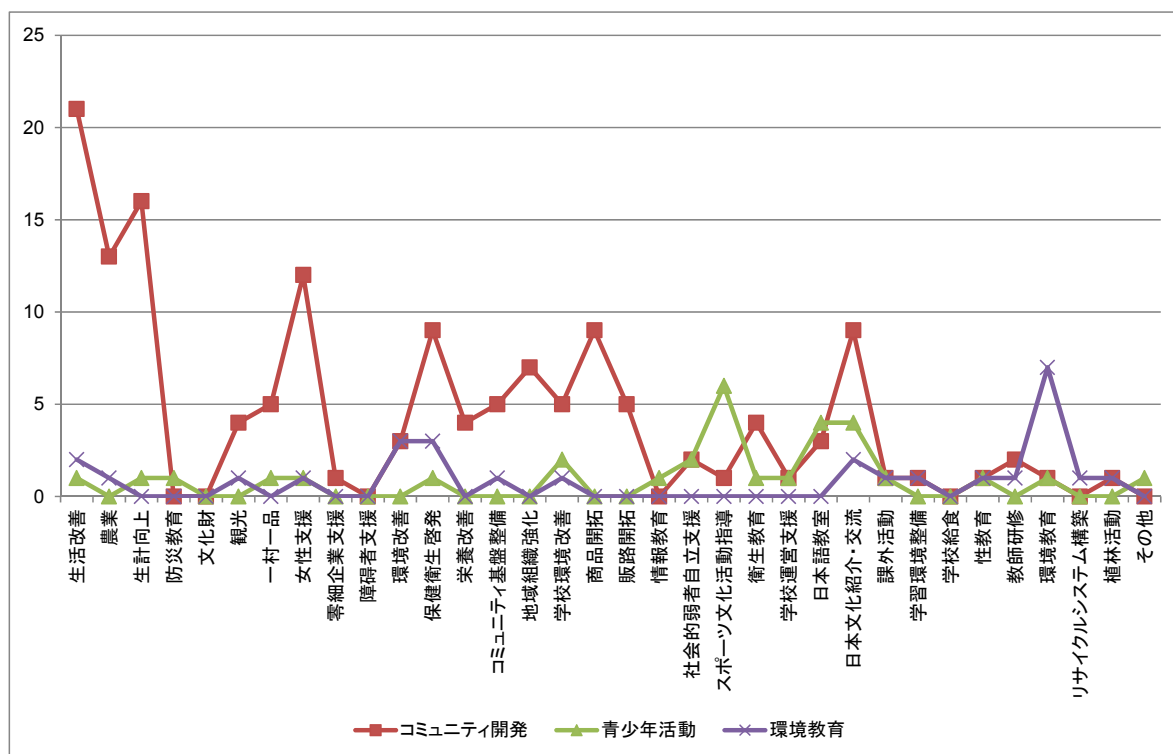
リエーションの実施などがあつた。学校関連での活動であることから、日本語教室や日本文化紹介のイベント開催などの活動も多かった。

### (3) 環境教育

環境教育の配属先は役場の環境衛生課や保健課、コミュニティ開発課、母子保健施設、環境関係の NGO など各種公衆衛生サービスを扱う機関などであつた。環境教育の具体的な活動例としては、学校を巡回しての環境関連授業の実施、ポイ捨て予防啓蒙活動、環境に関連するイベントの企画運営実施、ゴミ分別工場の立上、ごみ減量の普及活動、分別回収システム作り、コンポスト普及活動などであつた。

### (4) 職種別の赴任地での活動内容

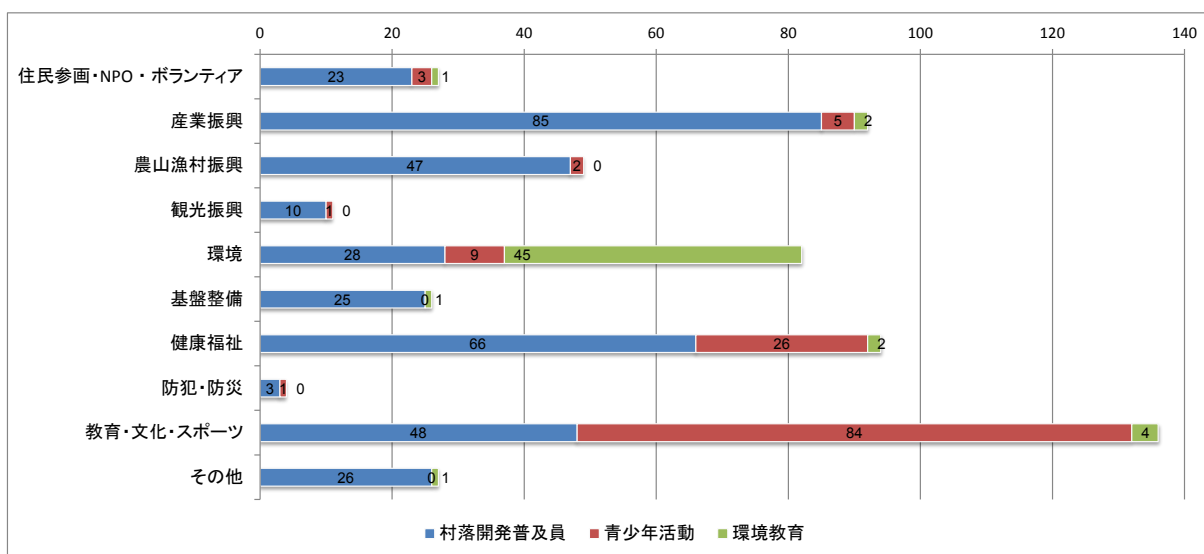
下図には複数回答によるアンケート結果より、現地での活動内容を職種別に示す。コミュニティ開発は生活改善、生計向上、女性支援、保健衛生啓発、商品開発、日本文化紹介・交流に関わる活動が多かつた。観光や一村一品、栄養改善、コミュニティ基盤整備、地域組織強化、学校環境改善、販路開拓、衛生教育などの活動も多く、それ以外の活動も多岐に渡って実施されていた。青少年活動では、スポーツ文化活動指導、日本語教室、日本文化紹介・交流が多く実施され、他にも生活改善、生計向上、防災教育、保健衛生啓発、学校環境改善、情報教育、社会的弱者自立支援、衛生教育、学校運営支援、課外活動、性教育、環境教育などの活動も実施されていた。環境教育は、環境教育活動が中心であるが、それだけでなく生活改善、環境改善、保健衛生啓発、日本文化紹介・交流などの活動も実施されていた。



出典： アンケート結果より調査団作成

図 3.3 JOCV の赴任地での活動について (複数回答)

現地活動報告書より中国・四国・九州地方出身 JOCV 経験者の実際の活動を、第 2 章で示した「地域活性化の分類フレーム」に当てはめたものが図 3.4 である。セクター別では、コミュニティ開発隊員の活動をみると、産業振興に関連する活動が最も多く、次に健康福祉、農山漁村振興、教育・文化・スポーツが多い。青少年活動と環境教育は、コミュニティ開発的な要素はあるが、活動の分類としては一つの分野に集中する傾向にあり、前者は教育・文化・スポーツと健康福祉、後者は環境が主である。他方、コミュニティ開発隊員の活動は多岐に渡っていることから、地域活性化の多様なニーズに応えることのできる可能性が伺える。特に「産業振興」、「農山漁村振興」分野の地域活性化にその経験が活かされる可能性が高いと期待できる。



出典： JICA リストの情報を基に調査団作成

図 3.4 地域活性化の分類フォームにマッチする対象地域出身 JOCV の活動実績

### 3.3 JOCV 活動から得られたコミュニティ開発に関わる経験・知見

#### 3.3.1 途上国での JOCV の行動

対象 3 職種の JOCV は途上国をフィールドとしてコミュニティ開発に関わる活動に従事している。その立場は、「外部者」であり、その活動は「期限付き（原則 2 年間）」である。この特性を踏まえた上で、以下に JOCV の途上国でのコミュニティ開発に活動から得られた知見、経験について述べる。

##### (1) 活動報告書レビュー結果

途上国で対象 3 職種の JOCV が実践した「行動」とその「効果、気づき」について以下に述べる。活動報告書から、行動とその効果や気づきについて抜粋できるものをリスト化し、効果や気づきについて、地域活性化における重要な視点として、「エンパワメント」、「ソーシャル・キャピタル」、「参加型・合意形成」、「持続性(自立発展性)」という切り口で分類した。

表 3-9 JOCV 活動の切り口

カテゴリー	説明
エンパワメント	共に考え、現地の人々の主体性を発揮させること。自身が選択をし、それを行動と結果につなげるために、個人やグループの能力を向上させる過程 <sup>27</sup> 。
ソーシャル・キャピタル	個人や異なるグループを繋げること。社会で協調行動を可能にする規範とネットワーク。社会的交流の質や量を形作る制度、人間関係、習慣を含む <sup>28</sup> 。
参加型・合意形成	人々が計画過程から主体的に関わること、意思決定・実践において主導権を持つこと <sup>29</sup>
持続性(自立発展性)	現地の人々の主体性を尊重すること。プロジェクトが終わっても活動や効果が継続すること。

出典：調査団作成

また、活動報告書の中では、具体的な効果に繋がる前の段階で、外部者として地元の人と関係を構築するための様々な行動・工夫・働きかけについて多くの記載があった。これらは、JOCV 当人らの気づきと行動変容をもたらした経験であるが、その後の彼らの従事する地域活性化活動の基礎ともなっている重要なものであるため、「関係者との信頼醸成」という切り口で追加することとした。

活動報告書をレビューした結果から抽出されたこれら行動事例については、添付資料 6「コミュニティ開発に関わる JOCV が途上国で得た経験・知見」としてまとめた。また、その中から、各カテゴリーについて代表的なものを以下に示す。

表 3-10 エンパワメントに繋がった行動事例

分類	行動	効果・気づき
プラスの効果	受益者の多くは、彼らのおかれている状況に慣れてしまい、変化を求めず、受身的で、諦めている人が多かった。その中でも積極的に向上心の強い人を支援するために、受益者が来なくても諦めることなく定期的にミーティングをしてコミュニケーションを図った。	一部の人の変化を見て、周りの人が真似をするようになり、プロジェクトが良い方向に進んだ。
	水道プロジェクトで、住民は市役所に「水道プロジェクトをしてほしい」と訴えていただけで、なぜ水道が必要なのか、どういう問題があるのか、水道があれば何が解決されるのか、といった内容を伝えていなかった。JOCV 隊員が住民と共に基礎調査、問題分析、目的分析を行った。	住民は、以前は具体的にどんな問題があるのか、どうしたいのかという明確な意識はなかったが、共に作業をしていく中で、自分たちが抱えている問題に気づき、外部からの助言が必要だが少しずつそれに対処する術を身に付けていった。プロジェクト実現に向けて何をすればいいのか考えることができるようになった。
	子供たちに責任感を持たせるために、子供たちの中から会長、副会長などの係を決め、リーダーたちに任せる仕事を増やした。	態度が悪かった子供が、重役を担ったことで、態度が良くなった。

出典：調査団作成

27 世界銀行

<http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/TOPICS/EXTPOVERTY/EXTEMPOWERMENT/0,,contentMDK:20245753~pagePK:210058~piPK:210062~theSitePK:486411,00.html>

28 世界銀行

<http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/TOPICS/EXTSOCIALDEVELOPMENT/EXTTSOCIALCAPITAL/0,,contentMDK:20185164~menuPK:418217~pagePK:148956~piPK:216618~theSitePK:401015,00.html>
29 <http://www.jacses.org/sdap/bps/bps09.html>

表 3-11 ソーシャル・キャピタルの強化に繋がった行動事例

分類	行動	効果・気づき
プラスの効果	エコツーリズム立上げのため、配属先と農家、市役所の三者でツーリズムに関する会議を重ねた。	農家と市役所の観光課につながりができた。また、会議で活発な意見交換が得られ、ツーリズムに興味のある農家が各自工夫を凝らすようになった。
	人々が新しく移り住んだ移転サイトで子ども会を立ち上げ、定期的に子どもたちを集めて活動を実施した。	継続したことで、子供たちが率先して組織を纏める様子が見られるようになり、さらに保護者達が子供たちの活動を通して親同士の交流が生まれ、住民間の連帯構築とコミュニティへの帰属意識形成へとつながった。
	女性グループへの巡回を通して、やる気はあるが問題に遭遇した際に解決するための情報が少ないことを感じた。そこで複数の女性グループを紹介しあって情報交換をできるようにし、石鹸づくりを通して町で女性グループの支援をしているNGOと繋げた。	地域で毎月1回開かれる市に、女性グループが共同で出店するようになった。また他のグループの真似をして広告を取り入れた。
マイナスの効果、あるいは目的が達せられなかったもの、その他	隊員連絡所での販売会を2年続けた。	自分の達成感はあるが、住民の日本人に対する依存心が高まった気がする。
	学校と契約し、軽食と飲み物を販売した。同時期にA型肝炎が流行り、学校はお菓子販売グループを糾弾した。お菓子が肝炎の原因になっている可能性は限りなく低く、自分は学校側と喧嘩した。すると学校に通う子供たちから「もうこれ以上もめないで欲しい」と言われ、渋々学校の主張に折れることになった。	外国人ボランティアが声高に不正を訴えると、長く村で暮らしていくグループメンバーの首を絞めることになる。

出典： 調査団作成

表 3-12 参加型・合意形成に繋がった行動事例

分類	行動	効果・気づき
プラスの効果	体育授業への教員の参加が、態度・行動ともに少なかった。原因は自らの授業の進め方にあると気づき、体育の授業内容について教員に事前説明をし、教員が自然に授業に参加する役割を設け、なおかつ教員が主となり授業を薦めるような方法へ変えた。	教員の授業への参画度が格段に上がり、態度が生き生きとし、体操方法に関する質問が出るようになった。準備体操を一緒にすることで学ぼうという姿勢もできた。
マイナスの効果、あるいは目的が達せられなかったもの、その他	カウンターパートと十分な意思疎通をしておらず、講習会に対する認識や目的が不十分なまま講習会を実施した。	配属先に「ボランティアが勝手にやっている講習会」という印象を与えた。

出典： 調査団作成

表 3-13 持続性（自立発展性）を促した行動事例

分類	行動	効果・気づき
プラスの効果	最初はコンポストなどの普及数のみに焦点を当てていた。途中で、自分がいなくなったら終わってしまう活動ではいけないと気づき、コンポストなどに興味を持つ大学生に常に同行してもらい知識を深めてもらった。	後半は学生が直接農家と運用の話ができるようになり、JOCV はそばで聞いているだけになった。JOCV 帰国後も大学生は積極的に普及活動を続けていきたいと言っていた。
	JOCV 隊員が、現地活動員にデモンストレーションを行ったうえで、彼らが直接村人に語りかける役割を担ってもらった。	現地活動員が人前で話すときの「技法」や「自信」を習得させるとともに、彼らに対する村人の「信頼」を高めて今後の活動の持続性を高めた。

出典：調査団作成

表 3-14 関係者との信頼醸成に繋がった行動事例

分類	行動	効果・気づき
プラスの効果	多くの受益者にはボランティアという概念がないため、JOCV 隊員の行動に対して「何でそこまでするの？何か裏にあるのではないか？」と感じる人も多く、自分のビジョンや活動目的とそのためのプロセス、自分がどういう人間であるかを日常的に理解してもらった。	ボランティアをしていくうえで信頼関係が鍵であり、信頼関係構築によって受益者がついてくるようになった。
マイナスの効果、あるいは目的が達せられなかったもの、その他	村の成り立ちや置かれた環境により、グループ（村）によって活動に参加している人々の動機が、他の村への対抗意識（見栄？）であったり、グループ責任者への義理であったり、現金収入の向上そのものであったり、様々であることを任期後半に理解した。	この点を踏まえて会議の開催方法、参加者へのインセンティブの示し方、活動目標の設定等で、もっと住民と突っ込んだ話し合いを行い、工夫することができていれば、参加者の熱意と成果をより高められたと感じる。

出典：調査団作成

報告書に記載されている数の面からは、エンパワメントに繋がった行動についての記載が圧倒的に多く、その次に持続性やソーシャル・キャピタルに繋がった行動が同じくらいである<sup>30</sup>。また、それぞれのカテゴリーで類似の行動も多数存在する。複数の類似事例があるものをまとめ、多い順に並べると以下の通りとなる<sup>31</sup>。

<sup>30</sup> ただし、報告書には当然ながら全ての行動が記載されている訳ではなく、行動とその結果、という因果関係で記載するフォーマットにはなっていないため、あくまで調査団がその因果関係を読みとれたものだけを抜粋している。また、上記のカテゴリー分けは明確に線引きできるものではなく、例えば異なるグループを紹介することによって、商品の改善が進み利益増大に繋がった、という場合はソーシャル・キャピタルとエンパワメントの両方に通じるものである。このような場合は成果としてより大きいと判断される方に分類している。

<sup>31</sup> リストから数えることも可能だが、脚注 30 と同様の理由で現場の状況を十分に反映するとは限らないため、数は記載しない。

表 3-15 JOCV の途上国での行動

カテゴリー	行動要約
エンパワメント	定期的・継続的に働きかける 役割を与える 実際に見てもらう・体験してもらう 成功体験をしてもらう、他の人の成功体験を知ってもらう 地域の人との身近にあるものを活用する ステージ(発表の場、活躍の場)を準備する 情報を効果的に提供する、問題や課題を具体的に理解してもらう キーパーソンを発掘し、活用する 定期的に振り返りをする、振り返りを働き掛ける 書面化する
ソーシャル・キャピタル	関係団体に働き掛ける 異なるグループが定期的・継続的に会う場を設ける 外部リソースを活用する
参加型・合意形成 <sup>32</sup>	視覚化する(データで示す) 初期段階から関係者を巻き込む 活動の規模を適正にとどめる
持続性(自立発展性)	地域の人々の技術向上をはかる、地域人材を活用する 外部者が黒子になる グループなどを外部からの資金援助がない状態に置く
関係者との信頼関係醸成	戸別訪問をする 自分や自分の活動をきちんと説明する 地域の人と一緒に行動する 積極的・定期的なコミュニケーションを行う

出典：調査団作成

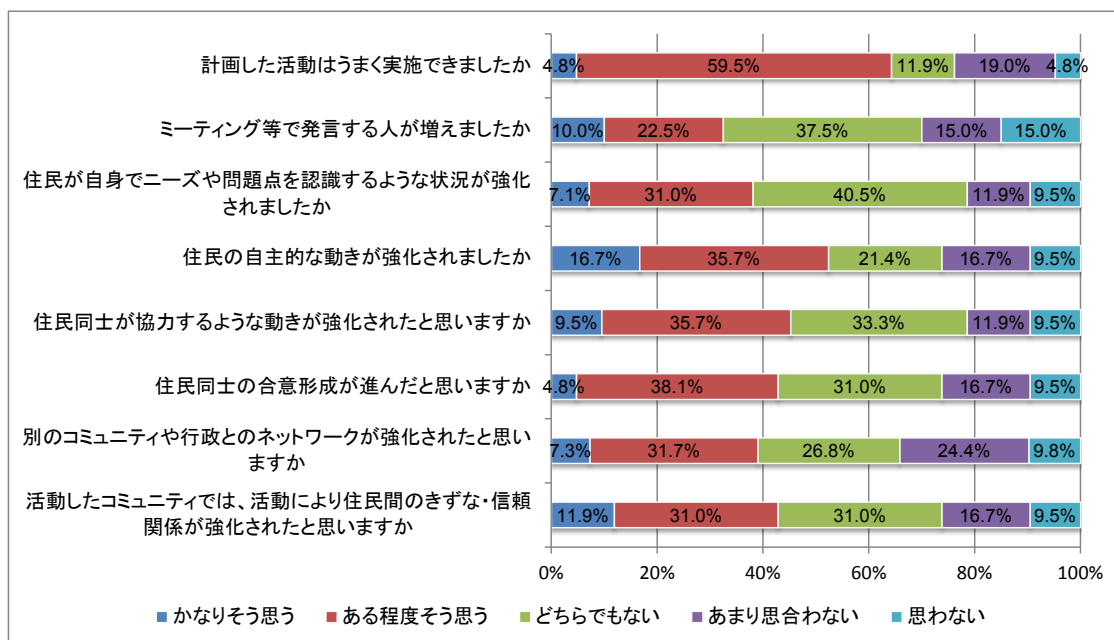
ほぼ全ての行動が、特殊な技術を要するものではない。抽出された上記の行動事例を基に現場に入ってからの一連の流れを想定してみると、まず現場を理解し、関係者や住民と良好な関係を築き、正しい情報を集め、その後各自の成果に向けて、関係者をできるだけ初期段階から巻き込み、キーパーソンを味方につけ、対象グループのモチベーションを下げないようあらゆる仕掛けをしながら、少しずつ活動を積み上げて行く、という様子が伺える。地域の問題や課題を発見し解決の道筋を見つけることは、一定の技術や能力を要することもあるが、そういった場面以外の、より日常的な振る舞いや活動の中で築いていくものも多く、つまり、上記の表は技術的なことよりも人格的なことの大切さという点で、多くの示唆を与えていると言える。

## (2) アンケート調査結果から抽出される JOCV 活動の成果

活動の成果についてのアンケート結果を図 3.5 に示す。「計画した活動がうまく実施できたか」に「かなりそう思う」者は多くないが、「ある程度そう思う」者は6割近くに上り活動の成果にそれなりに自信を持っている者が多いといえる。「住民の自主的な動きが強化されたか」の質問に、「かなりそう思う・ある程度そう思う」と回答した者も5割を超えた。「住民間の絆・信頼関係が強化された」「住民同士の合意形成が進んだ」、「住民同士が協力するような動きが強化された」、「住民が自身でニーズや問題点を認識するような状況が強化された」の質問に対して「かなりそう思う・ある程度そう思う」との回答者も比較的多く、住民間の協働能力の強化がなされている傾向があると言える。一方で、「別のコミュニティや行政とのネットワ

<sup>32</sup> 全て1件ずつ

ークが強化された」と「ミーティング等で発言する人が増えた」と思う回答者は多くない。住民間の協働能力が強化されつつあると感じる一方で、適切なファシリテーションがなければミーティング等での発言者や合意形成は一部の者に偏っている可能性がある。また住民同士では改善されていても、JOCV 経験者の活動が組織間の協働能力を十分に強化するには至っていない可能性がある。



出典：アンケート結果より調査団作成

図 3.5 活動の成果について

### 3.4 JOCV としてボランティア活動を通して得られる力

#### 3.4.1 JOCV 報告書レビュー

2003 年以降に派遣された、中国・四国地方出身の、コミュニティ開発、環境教育、青少年活動の職種だった JOCV 報告書をレビューした。現地でのボランティア活動の結果得られた技量や知見について、大きく「姿勢」と「スキル」に分け、さらに前者については能動的なものや受動的なもの、後者については個人完結的なものや周囲を巻き込むものに分けた<sup>33</sup>。集約結果は以下の通りである。

<sup>33</sup> 姿勢とスキルに分けることは、玉沖(2012)を参考にした。両者を明確に分けることは難しいが、本調査では、姿勢については「心構え」「活動を通して貫く構え」「態度」「精神力」、スキルについては「習得までにある程度の経験や実践が必要な物」としている。



表 3-16 ボランティア活動を通して得られる力(報告書レビューより)

カテゴリー1	カテゴリー2	身に付けた技量・知見
姿勢	能動	現場で考え現場で行動する力
	受動	自分のやり方をそのまま持ち込まない、現地の人にとって気持ちの良いやり方を尊重する。JOCVができるのは、もう少しこうした方がいいのでは、という視点を伝えること、という認識。
		粘り強さ
		現状を理解しようと努め、人の意見を聞く能力
		自分は黒子あるいはサポート役であり、主役は住民であるということ、重要なのは住民をやる気にさせること、という認識。
		「違い」を受け入れる姿勢
スキル	個人完結型	現状を把握し課題を抽出・設定する技量。それに沿ったアクションプランを立て、実行に移す能力。
		使える資金を探す能力
		現地の言葉
	周囲を巻き込む型	外国人の立場で現地の人とコミュニケーションをとる力
		価値観が違う社会に入り、信頼関係を築こうと努力する力
		状況を改善するためにアイデアを募ったり絞ったりする行動力
		CPや周囲の人と協同する。協力者を見つける。自分一人が頑張っても持続性には繋がらない。有力人物を見極めて、素通りしないように気を付ける能力。

出典： アンケート結果より調査団作成

途上国で身に付けた姿勢については、能動的なものよりも受動的なものの方が記載が多かった。特に、「まず人の話を聞く」、「自分は黒子に徹する」、という事柄については多数散見された。

ボランティア活動から身につけた能動的な姿勢としては「現場で考え行動する力」が挙げられた。受動的姿勢では「相手のやり方を尊重すること、粘り強さ、相手意見を聞くこと、違いを受入れること」が挙げられた。

スキルについては、個人完結型のもの、現地の言葉や地域の問題や課題を正しく見極めるなど、身につけるにはある程度の期間や経験を要するが、周囲を巻き込む型は、キーパーソンを素通りしない、など、要素としては「姿勢」にも繋がるものもある。

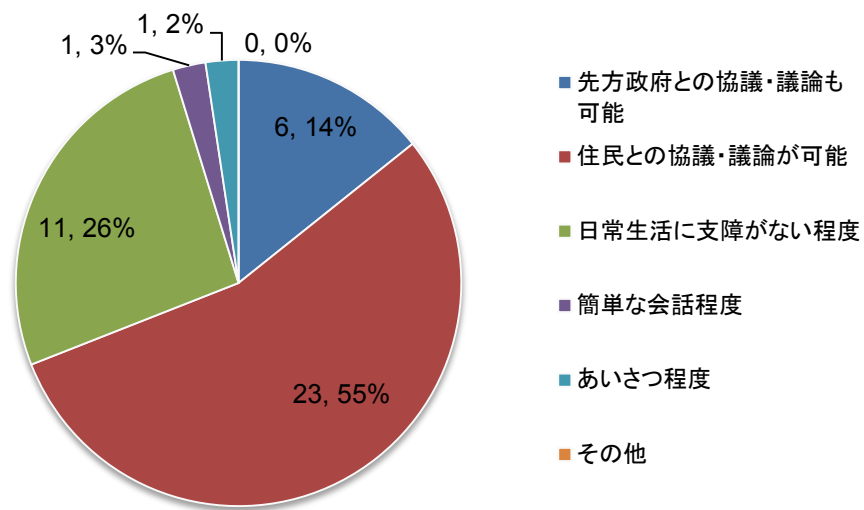
身につけた個人完結型スキルには、現状把握、計画・運営力、資金調達力、外国語運用能力が挙げられた。周囲を巻き込むスキルとして、外部者としてコミュニケーションをとる力、価値観が違う社会で他者と信頼関係構築する力、有力な協力者を見つけて共に行動する能力などが挙げられた。ただしこれは3職種を対象とした調査結果であり、他の職種については追加調査が必要である。

### 3.4.2 アンケート結果

#### (1) 現地語

現地語の習得は、報告書レビューからも JOCV 経験者がボランティア活動から習得したものとして挙げられているが、アンケートではその習得程度を質問した。自己評価であるが、「先方政府との協議・議論も可能」及び「住民との協議・議論が可能」とした者が回答者全体の8割

を超えた。「簡単な会話程度」と「あいさつ程度」と答えた者はそれぞれ1名しかおらず、JOCV 経験者は比較的高い現地語運用能力を習得しているといえる。

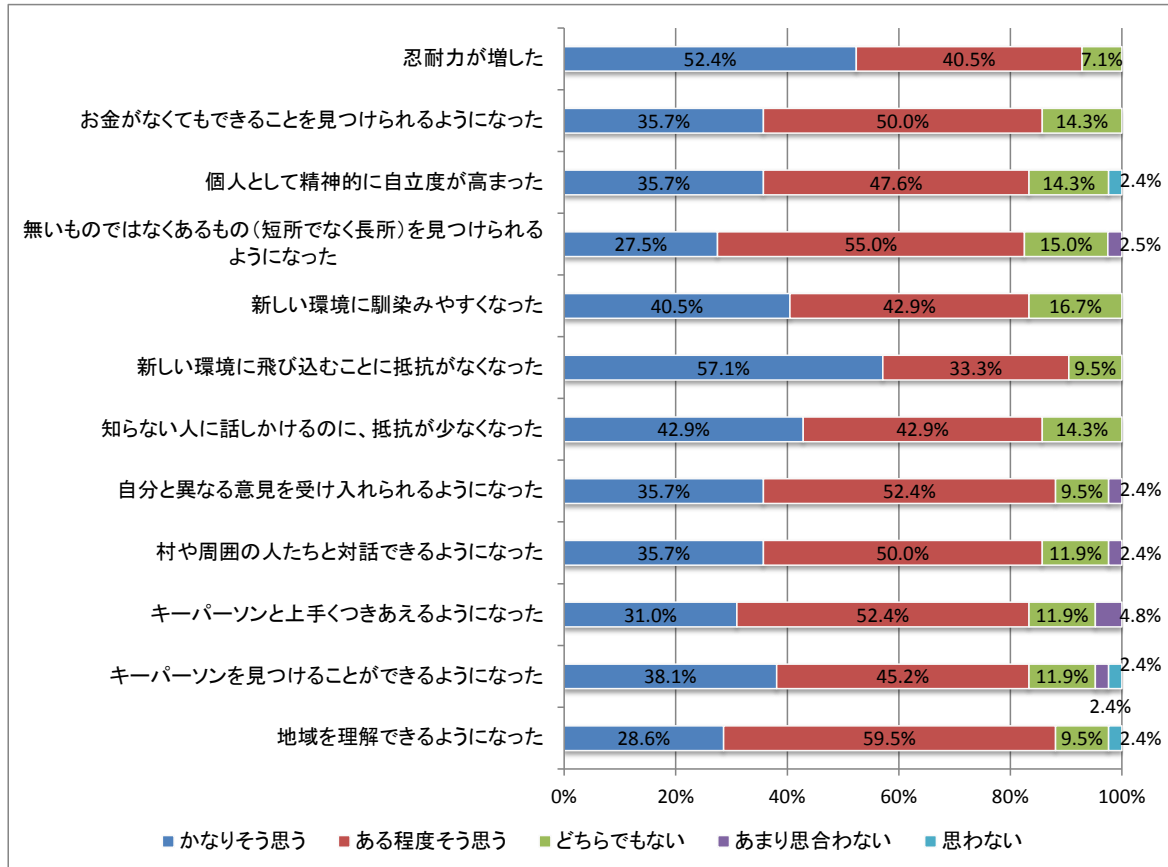


出典： アンケート結果より調査団作成

図 3.6 現地語の習得程度

## (2) 技量・能力

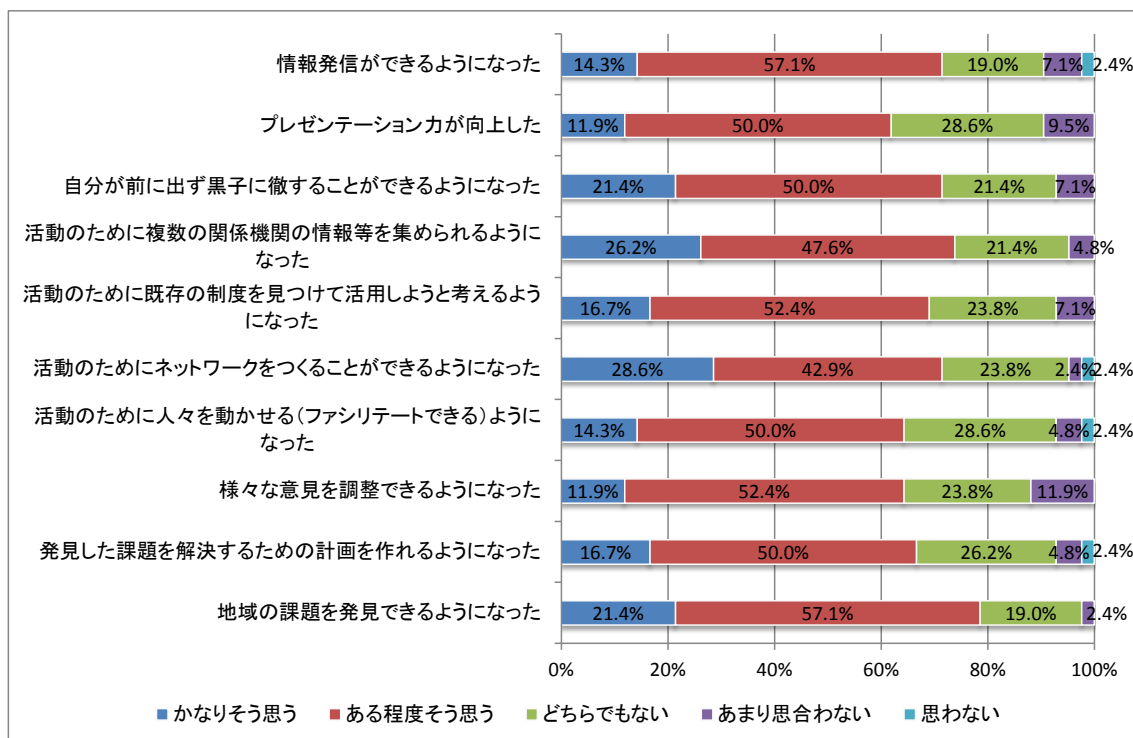
JOCV 経験者であるアンケート回答者が、海外でのボランティア活動より習得したと思う技量・能力についての質問に「かなりそう思う・ある程度そう思う」との回答者が8割を超えた項目を図3.7に示す。習得したとの回答者が多かった項目は、技術的なものよりも、異質な他者との付き合い方や対話能力、新しい環境への順応力・適応力などとなっている。記述回答にも「厳しいことを言われてもくじけなくなった」と答えた者もいた。JOCV 経験者個人の精神的な成長を実感している者が多かった。



出典： アンケート結果より調査団作成

図 3.7 JOCV の経験から身につけたとの回答が 80%以上の項目

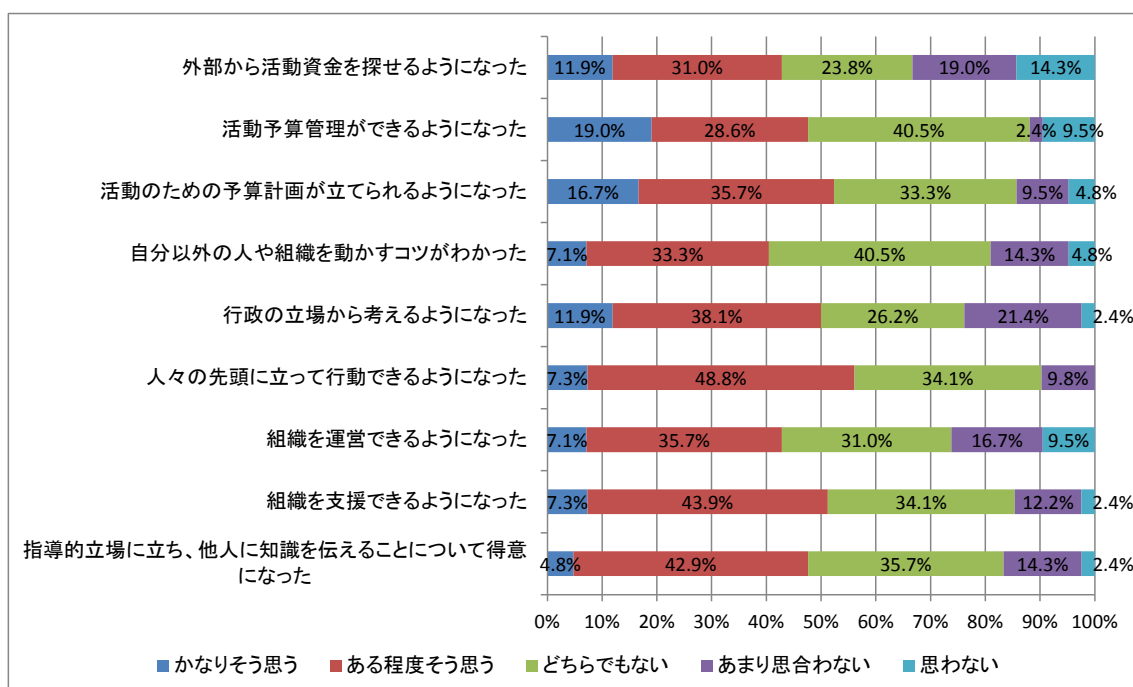
JOCV の経験から身につけたと「かなりそう思う・ある程度そう思う」の回答が 6 割、7 割台であり、「どちらでもない」の回答が 2 割前後であった項目を図 3.8 に示す。問題解決の計画や、意見調整、ネットワーク構築など地域の活動に関わる能力・スキルに係る項目が中心であった。



出典： アンケート結果より調査団作成

図 3.8 JOCV の経験から身につけたとの回答が 60%以上、80%未満の項目

一方、JOCV の活動経験から身につけたとの回答が比較的少なかった項目は、組織に働きかける技術、人を率いる能力、行政や予算計画管理に係るものであった。



出典： アンケート結果より調査団作成

図 3.9 JOCV の経験から身につけたとの回答が 60%未満の項目

### 3.4.3 インタビュー結果

JOCV で身に付けた力について、インタビューの結果は以下の通りである。アンケートの質問項目には生活の不便さについて問うものはなかったが、ヒアリングではその点についての発言があった。それ以外についてはほぼアンケートの質問項目と類似している。

表 3-17 JOCV 経験を通じて身につけたこと（インタビュー結果より）

カテゴリー1	カテゴリー2	身に付けた技量・知見
姿勢	能動	元々引っ込み思案な性格だったが、JOCV に行ってから積極的になった。新しいことにチャレンジできるようになった。
	受動	自分が当たり前と考えることを壊されることを、受け入れる度量を身に付けた。
		赴任地の同僚のプライドを傷つけるという失敗をし、そこから謙虚な気持ちを持つことを学んだ。 その地域や人に合わせるという技量が身についた。
スキル	自己完結	プライベートがない状況に耐えられるようになった。 不便なところでも苦にならずに生活できるようになった。 問題解決思考になった。
		「ないものはない」と開き直り、必要なものをどう埋め合わせるかという発想ができるようになった。
		周囲巻き込み

出典：インタビュー調査結果より調査団作成

## 第4章 地域活性化に活用可能な JICA ボランティアの経験・知見

---

### 4.1 国内地域活性化の課題と JICA ボランティアの知見

本章では、3章において整理した JICA ボランティアによる途上国での活動から得られた経験・知見が、2章における国内地域活性化の課題にどのように対応可能なかを整理するとともに、JOCV 経験者の国内地域活性化への活用の可能性についても整理する。

#### 4.1.1 過去の議論

##### (1) 主な先行事例

JICA ボランティアの経験を国内地域活性化に活かすという議題は本調査が初めての取り組みではなく、過去にも議論があった。代表的なものとしては、国際開発学会「日本の地域振興と国際協力」部会が 2009 年 5 月に主催した「地域づくり X 青年海外協力隊～開発途上国から日本の地域へ～シンポジウム」、青年海外協力協会 (JOCA) が 2009 年に実施した「日本社会の課題解決における海外ボランティア活動の有効性の検証」、そして、JICA 自身の取り組みとしては、2010 年の国際協力トークイベント「青年海外協力隊という選択」や近年の「日本も元気にする青年海外協力隊 (世界を元気にした人は、日本も元気にできる)」というキャッチコピーによる一連の広報活動が挙げられる。

##### (2) 視点と特徴

これまでの議論では、JOCV 経験者という人材を国内地域活性化に活かさないかという視点で、JOCV が現地の活動から学んできたことに注目するとともに、帰国後に実際に、国内地域活性化の現場で活動する JOCV 経験者に焦点を当てたものが多かった。すなわち、不特定多数の JOCV 経験者を網羅的に調べて教訓や知見の抽出をするというよりは、いくつかの個別の優良事例から教訓や知見を抽出し、国内地域活性化への JOCV 経験者の活用の可能性について議論するというものが主流であったと言える。

##### (3) 過去の議論から抽出された教訓・知見

前述の先行事例での議論から JOCV 経験者が途上国での活動から得た教訓・知見として、国内地域活性化にも活かせる可能性がある旨と指摘されているものとして、以下を挙げることができる。

表 4-1 過去の議論における教訓・知見

過去の議論から抽出された教訓・知見	国内地域活性化につながる切り口
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住民の主体性を引き出す</li> <li>・ 黒子に徹する</li> </ul>	地元の人が主体的に取り組む
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域の資源や知恵を活かす、地域の素晴らしさや重要性を伝える</li> </ul>	地元にあるものを活かす
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 周囲を巻き込みネットワークを作る</li> </ul>	グループ間、組織間、世代間をつなげる
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「外部者」の視点</li> </ul>	外部リソースの活用
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ まず話を聴く</li> </ul>	外部者として地元住民と信頼構築

出典：先行事例及び活動報告書レビューより調査団作成

これらの教訓・知見については、本調査における JOCV 経験者の活動報告書レビューやアンケート調査、インタビュー調査の結果からも同様な教訓、知見が抽出されており、過去の議論の成果が、本調査による一定規模の定量的な調査からも裏付けられたということがいえる。

#### 4.1.2 国内地域活性化のチャレンジに対する JOCV の経験・知見

過去の議論を踏まえて、3章で見えてきた JOCV の途上国での行動から、日本の地域活性化に資する可能性のある経験・知見について、以下に論じる。ここでは、国内地域活性化につながる JICA ボランティアによる知見・経験を表 4.1 に示した切り口で整理する。すなわち、「地元の人が主体的に取り組む」、「地元にあるものを活かす」、「グループ間、組織間、世代間をつなげる」、「外部リソースの活用」、「外部者として地元住民と信頼構築」という切り口である。

これらの切り口で活動報告書レビューから抽出された JOCV 経験者の知見・経験を「添付資料 7 日本の地域活性化に役立つ JOCV の経験・知見」としてまとめた。また、その中から、各切り口について代表的なものを以下に示す。

表 4-2 地元の人が主体的に取り組む

確認件数	知見・経験
複数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外部者が黒子に徹すると、地元の人主体性が促される。</li> <li>・ 地元の人材を活かすと、活動が継続する。</li> <li>・ 定期的に活動の振り返りをする事で、質が向上する。</li> <li>・ 自分たちの村の情報が数値化されると、住民の意識向上に繋がる。</li> <li>・ 自分以外に誰もいないという状況になると、責任感が芽生える。</li> <li>・ 何度も繰り返し言い続けることで、意識変化が多少生まれた。</li> <li>・ 利益を出すことによって、やる気が継続する。</li> <li>・ 成功例を見て、それまでやる気なかった人が真似をするようになった。</li> </ul>
1件ずつ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 何でも言い合える環境では、一人で思いつかないアイデアがでる。</li> <li>・ 問題を大枠でなく具体的にとらえることによって、取り組みがより明らかになり主体的な意識も芽生える。</li> <li>・ 成果が目に見やすいと、達成感につながる。</li> <li>・ 役割を与えられると、責任感が生まれる。</li> <li>・ 問題の分析力を身に付けることによって、住民が役所に主張できるようになる。</li> <li>・ お金をかけなくても質を改善できる余地はあり、さらに続けられるというメリットがある。</li> <li>・ 何かを伝えるときには、地元の人から地元の言葉を使って伝えてもらった方が効果的</li> </ul>

出典：活動報告書レビューより調査団作成

表 4-3 地元にあるものを活かす

確認件数	知見・経験
1 件ずつ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域で容易に入手できる素材があれば、自主的に管理しようとする意識が生まれ実施に結びつく。</li> <li>・観光客を受け入れようとする、環境に目覚めたり、村の特産について考えるようになる。</li> <li>・観光客がくると自分たちの地域を意識するようになる。</li> <li>・多忙な状況を理解しないまま、新たな活動を促すのは難しい。</li> <li>・簡単な作業はハードルが低く取り組まれやすい。</li> </ul>

出典：活動報告書レビューより調査団作成

表 4-4 グループ間、組織間、世代間をつなげる

確認件数	知見・経験
1 件ずつ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・やる気のあるグループの交流を促進することにより、主体的に学ぶ姿勢が引き出された。</li> <li>・目的のために民間と役所が会する場を設けることにより、活発な意見交換に発展し、民間の自助努力がさらに促進された。</li> <li>・2つの対立するグループに、頻繁に会うように働きかけたところ、自主的な行き来に繋がった。</li> <li>・キーパーソンを仲介にしたら、その人が持っているネットワークともつながり活動が広がった。</li> <li>・他の成功例を知ることで、自分たちのグループの改善につながる。</li> </ul>

出典：活動報告書レビューより調査団作成

表 4-5 外部リソースの活用

確認件数	知見・経験
複数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワークショップ等参加型で地元の人が自ら気づきを得る手法を導入した。</li> </ul>
1 件ずつ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部リソースを活用することにより、大きな規模の活動になった。</li> <li>・外部団体との横の関係を作った。</li> <li>・正しい知識を持った人からのアドバイスを活かすことで、正しい行動がとれる。</li> </ul>

出典：活動報告書レビューより調査団作成

表 4-6 外部者として地元住民と信頼構築

確認件数	知見・経験
複数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戸別訪問することにより、信頼と情報を得られる。</li> <li>・相手を理解しようと努めると、よい関係が築ける。</li> <li>・キーパーソンに味方になってもらうと、効果がやすい。</li> <li>・地元の人と一緒に行動することで、信頼を得られる。</li> </ul>
1 件ずつ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交流が生まれると、興味をもってもらえる。</li> <li>・状況を理解しないと、必要のない物を提供してしまう。</li> <li>・目線を同じ高さにしたら、仲間として受け入れられる。</li> <li>・意見交換や、サポートする姿勢を示すことで、信頼を得る。</li> </ul>

出典：活動報告書レビューより調査団作成

JOCV の経験・知見で一番多く得られたのは、「地元の人が主体的に取り組む」ために必要な行動についてである。この中で特に「外部者が黒子に徹すること」「地元の人材を活かすこと」「定期的に振り返ること」「情報を数値化すること（意識喚起されやすい形で情報を提供すること）」などは、報告書に多数記載され、後述する地方自治体が地域活性化に期待する人材の要件を考えると、日本の地域活性化にも有効な手段といえる。また、外部者が地域活性化に携わる場合には、「外部者として地元住民との信頼構築」の中で複数の事例があった「戸別訪問」「まずは相手を理解すること」「キーパーソンに味方になってもらうこと」などは、国を問わず、「外部者」がコミュニティ活動に従事するに際して、その入り口において基本となる知見と言える。



他方、「地元にあるものを活かす」という知見については、過去の議論で指摘されてきたほどには本調査からは優良な事例を多数発掘することは叶わなかった。これは、地元にある農産物などの資源を活かすということは、農林水産等の専門技術がある場合は、発見がしやすいという側面があるが、対象3職種の場合、コミュニティ活動での外部者としてのファシリテーションという意味では強みがあるが、具体的なモノづくりレベルの活動となると強いわけではないことが推察される。実際に、JOCV 経験者に対するアンケート調査結果からも、派遣前に特定の技術を知っていたら、もっと地元の資源を活用した活動ができたかもしれないという意見は少なからずあった。

以上のように外部者として途上国でコミュニティ開発活動をしてきた JOCV の経験・知見を整理すると、2章で述べた国内地域活性化の課題に関わる視点と下表のように対応している。

表 4-7 国内地域活性化の視点と JOCV の知見・経験

JOCV の知見・経験	国内地域活性化の課題に関わる視点
地元の人が主体的に取り組む	・住民は危機意識を持っているか、「茹で蛙」になっていないか。 ・地域おこしのアイデアや行動は内発的なものであるか。
地元にある物を活かす	・ニーズとアクションのマッチングはできているか。 ・地元にもともとあるものを活かしているのか。
グループ間、組織間、世代間を繋げる	・活動を支えるソーシャル・キャピタルは存在するか。 ・異なるグループ間での連携の素地はあるか。 ・目標に向かって、役割を決め、それぞれの役割を果たしているか。
外部リソースの活用	・ファシリテーター役はいるか（「外部者」は候補者か）。
外部者として、住民との信頼構築	・「外部者」はコミュニティと信頼を築けているか。

出典：調査団作成

このことから、本調査で抽出された JICA ボランティアの経験・知見については、「外部者」が国内地域活性化に従事する際に有用であると言える。ただし、農産加工品の開発や観光商品の開発など、特殊技術を使った地域活性化に関わる経験・知見というよりは、より基本的なところでの、地域における内発的発展を手助けするためのヒントになるものと考えられる。

## 4.2 地域活性化活動で求められる能力と JICA ボランティアへの期待

以上、国内地域活性化につながる JICA ボランティアの経験・知見について整理してきたが、ここからは実際に、日本国内の地域活性化で自治体等が求めている活動従事者の能力について、インタビュー調査の結果も踏まえてレビューし、JICA ボランティア経験者への期待について整理する。

### 4.2.1 日本と開発途上国の相違点・類似点

本調査では、コミュニティ開発隊員の開発途上国での活動事例から日本国内の地域活性化へ資する知見を調査するが、対象となる地域の相違点と共通点を認識して進める必要がある。日本の地域活性化の主要な対象となっている「地方地域」と、開発途上国におけるコミュニティ開発隊員の主な活動対象地域である「村落地域」ではそれぞれ表 4-8 のような特徴がある。

表 4-8 日本と開発途上国の地方地域の特徴と共通点

日本の地方地域の特徴	途上国の村落地域の特徴	共通点
過疎(人口減少) 少子高齢化	統治能力・行政能力不足 社会基盤・社会サービス未整備 教育等での大きい男女格差	地理的不利 財政不足 必要な人材の都市への流出 限られた就業機会

出典：調査団作成

行政が機能していないことやインフラが絶対的に不足していることなど、途上国独特の制約要因もあるが、日本の地方地域と開発途上国の村落地域の共通点（地理的不利、財政不足、都市への人口流出、限られた就業機会等）が挙げられる。ただし発現している問題が同じ、若しくは似ている場合でも、その原因は多様であることもあり得るため、実際にマッチングを検討する際には、それぞれの地域の実態を十分に把握する必要がある。

#### 4.2.2 総務省が期待する地域開発人材

総務省は、地域活性化のためには人材力活性化が重要な柱の一つと位置づけている。平成 23 年 3 月発刊の「人材力活性化プログラム」（人材力活性化研究会）によると、総務省が考える必要な人材は以下の通りである。

表 4-9 総務省が期待する地域開発人材

必要な人材	説明
1. 多様な個々の人材	地域に暮らす 1 人 1 人がそれぞれに役割を得て、やりがいを感じながら活動する。
2. リーダーの役割を果たす 様々な人材	「地域をよくしたい」という情熱と信念を持った人材、地域住民の様々な意見を引き出し、まとめあげることができる人材。
3. リーダーを支える人材	能力・世代などが多種・多様な、主体的に行動できる人材、水平性・公平性を保ち、意見を言いあぐねている人をサポートできる人材。

出典：人材活性化研究会 「人材活性化プログラム」平成 23 年 3 月

また人材活性化に向けた 3 つの柱として、1) 個々の人材力の育成強化 2) 人材力の相互交流とネットワークの強化 3) 人材を補完するための外部人材活用に対する支援、を挙げており、本調査に大きく関係する「地域おこし協力隊」は、3)に該当する。外部人材活用については「外部者」は受け入れがたいと考える地域もあるが、総務省は「外部者」だからこそ地域で当たり前だと思っているものを新鮮な目で見ることができ、これまでになかった住民同士のつながりを作ることができる、という面からその活用に力を注いでいる。外部人材活用が成功するためには、外部人材を受け入れる側は準備とフォローを十分行うこと、外部人材側はその地域固有の習慣や人間関係を大切にしながら、地域の人々とコミュニケーションをとり活動を進めていくこと、が必要と提起している。

#### 4.2.3 農林水産省が期待する地域開発人材

農林水産省のホームページでは、地域活性化のために必要な人材についてのまとまった記載はない。紹介されているのは、「地域活性化に関する人材情報（都道府県順）」という表で、氏

名、所属、概要（専門分野や経歴）などがリスト化されており、支援できる分野がカテゴリーわけされている。カテゴリーには、①地域活性化伝道師、②地域人材ネット、③観光カリスマ、④グリーンツーリズム人材データベース、⑤ふるさと子供交流アドバイザー、⑥バイオマスタウンアドバイザー、があることから、農林水産省はこうした分野を地域活性化の糸口としていと推察される。

#### 4.2.4 中国地方（自治体、民間）が期待する地域開発人材

本調査の対象地域のうち、中国地方の自治体及び地域おこし関係者に対してインタビューを実施した<sup>34</sup>。その結果は以下の通りである。

##### (1) インタビュー対象

本調査でインタビューを行った対象者を、自治体とそれ以外に分けて表 4.10 及び表 4.11 に示す。

表 4-10 中国地方における調査対象自治体

	県	部署
1	広島県	広島県 地域政策局 過疎地域振興課
2	〃	世羅郡世羅町 役場産業観光課未来創造支援係
3	〃	廿日市市 地域づくりグループ
4	〃	山県郡安芸太田町 地域づくり課
5	岡山県	岡山県 県民生活部国際化国際交流貢献班
6	〃	真庭市 市役所 総合政策局 総合政策課、バイオマス政策課
7	〃	美作市 市役所 企画振興部協働企画課
8	鳥取県	鳥取県 鳥取未来づくり推進局鳥取力創造課、 地域振興部とっとり暮らし支援課、文化観光局交流推進課
9	〃	智頭町役場 企画課 商工観光室
10	島根県	島根県 地域振興部しまね暮らし推進課、島根県環境生活部文化国際課
11	〃	雲南市 政策企画部地域振興課
12	〃	海士町 産業創出課、総務課
13	山口県	周防大島町 総務部政策企画課

注) 各自治体で複数人と面談したケースも、1と数える  
出典：調査団作成

表 4-11 中国地方における自治体以外の調査対象

県	対象者数	うち地域おこし 協力隊	うち 元 JOCV
広島県	6	3	1
岡山県	2	1	1
鳥取県	2	1	1
島根県	6	2	1
山口県	3	0	0
合計	19	8	4

出典：調査団作成

<sup>34</sup> 中国地方に加えて、九州地方の熊本県芦北町における調査を実施した。九州での調査は、包括的に各県で現地調査を実施した中国地方のものとは異なりあくまでもサンプル的な調査であるため、集計結果には含めていない。

## (2) 地域おこしに係る姿勢・スキルについて

インタビュー結果を集計し、地域おこしに必要な能力については、大きく「姿勢」「スキル」の2つにわけた。また、「海外経験者」についても頻繁に言及があったため、JOCVに深く関わることもあり別建てとした。それ以外で有用と思われるものについて「その他」に組み入れた。

インタビュー結果の整理に当たっては、以下の3カテゴリーとして整理した

- ・「地域おこしに関わるもの」: 活動を行う側の視点から、外部者・内部者を問わず、「地域おこし」に係る姿勢・スキルについて
- ・「外部人材・I ターン」: 外部人材を受け入れる側の視点(地元行政や住民)から、外部人材や移住に対するコメント・見方等について
- ・「地域おこし協力隊」: 地域おこし協力隊に特化するもの

### 1) 求められる人材の姿勢

地域おこしに関わる人材が持つべき姿勢と考えられているものの中で一番多いのは「自分のしたいことと、地域で求められていることのバランスをとる」という内容であった。それ以外を能動性(自分で動く、明確なビジョン、他)と受容性(粘り強さ、黒子になる、他)に分けると、能動性が13、受容性が19となり、後者の方が多かった。

表 4-12 地域おこし人材に求められる姿勢

内容	自治体	自治体以外	合計	分類
自分のしたいことと、地域で求められていることのバランスをとる	2	4	6	
自分で動く	2	2	4	能
粘り強さ	3	1	4	受
人の話を聞く	1	3	4	受
親和性、順応性	1	2	3	受
地域を好きであること	1	2	3	能
熱意、想い	2	1	3	能
黒子になる	1	1	2	受
自分の問題意識を控えめに	2		2	受
言いたいことがあってもすぐに言わない	1		1	受
折れない心		1	1	受
協調性	1		1	受
計画通りにいかないことを受け止める	1		1	受
前向き	1		1	能
明確なビジョン		1	1	能
リーダーシップ	1		1	能
合計			38	

注) 各自治体・それ以外で複数回答があった場合はそれぞれを数えた  
出典: インタビュー結果より調査団作成

## 2) 求められる人材のスキル

地域おこしのために求められる人材のスキルについては、下表の上位2つ、すなわち調整力とコミュニケーション力を合わせると11となり、全数23のうちほぼ半分を占めることから、最も重要な能力であることがわかる。

表 4-13 地域おこしに求められるスキル

内容	自治体	自治体以外	合計
調整力	2	5	7
コミュニケーション力	1	3	4
地域の人の気持ちをひきだす、まとめる	1	2	3
バイタリティ	1	1	2
広報		1	1
パソコン		1	1
人ときちんと接する		1	1
味方を作る		1	1
所得向上を目指すなら、発想力、経営力	1		1
コーディネーターなら、企画力、想像力、繋げる力	1		1
起業するなら1から自分で立ち上げる自信、計画力、リスク管理能力		1	1
合計			23

出典：インタビュー結果より調査団作成

## 3) 海外経験者について

海外経験者が地域活性化に関わること、またIターンとして移住することについては、受け入れる地域側は概して肯定的であった。

表 4-14 海外経験者への印象

カテゴリー	内容	自治体	自治体以外	合計
海外経験者に対するイメージ・印象	新鮮な視点を持っている	1		1
	コミュニケーション力高く、問題意識高い	1		1
	視野が広い	1		1
	地方に入る心構えがある		1	1
自らの海外経験を通じて得たもの	(自らの海外経験を通じ)遅くなった、日本の価値の再発見できる、物事に動じなくなった		1	1
合計				5

出典：インタビュー結果より調査団作成

## 4) その他（望まれる属性）

移住してきた場合に受け入れられやすい、あるいは期待される移住者像として、若者、丈夫な人、女性などの意見があった。

表 4-15 期待される移住者像

内容	自治体	自治体以外	合計
若者	2	2	4
可愛がられる	1		1
元気な定年退職者	1		1
健康で体力がある	1		1
女性	1		1
若い女性		1	1
若い農業者		1	1
合計			10

出典： インタビュー結果より調査団作成

いずれの地域でも近い傾向のインタビュー回答がえられたが、これらの期待される移住者像とはすなわち、地域住民が受け入れやすいタイプの人、高齢化が進む地域で実際の働き手になる人、また、地域の活気を生み出す子供を産み育てる（＝定住）人々が求められている。

### (3) 外部人材、I-ターンについて

#### 1) 外部人材の移住、登用について

JOCV が地域おこしのために地域に入っていくことは、そのほとんどの場合、外部者として赴くことになる。そのため外部人材の活用について自治体は積極的か否か、また地域の人々は外部人材に対してどのように感じているのかについて、以下の通り考察する。

まず、外部人材登用やIターン者の移住については、自治体としては圧倒的に積極的であった。消極的な意見は「今まで外部人材を必要と考えたことはない、隣町で別地域から来た NPO が活動しているが、地元との折り合いが良くないと聞いている」の1件のみであった。

表 4-16 外部人材の登用・移住について

取り組み姿勢	自治体
積極的	10
消極的	1
どちらでもない、その他	2

出典： インタビュー結果より調査団作成

#### 2) 外部人材への印象

外部人材にはいろいろな定義がありえるが、「外からの視点を有する人材」とし、ここでは自発的に他地域から入ってきた人（Iターン）、一旦地元を出て生活し戻ってきた人（Uターン）、結婚を機に配偶者に同行して移住してきた人や祖父母の住む場所に移住してきた人等（Rターン<sup>35</sup>含む）等を含むこととする。

外部人材の印象は、概ね肯定的であり、総務省の「『外部者』であるからからこそ地域で当たり前と思っている物を新鮮な目で見ることができると」という考えに通じる。また、活発に地域活動を行っているのは外部人材であることが多い、という意見もあった。

<sup>35</sup> 先祖の出身地である等ルーツのある土地に帰ってくることを指す。

表 4-17 外部人材の印象

コメント	自治体	自治体以外	合計
地域活動が活発な人は外部経験がある人（Iターン、Uターン、結婚などを機に移住他）が多い	3		3
地域を客観的にとらえる	1		1
地域で当たり前のことに価値を見出す		1	1
新しいことを提案できる		1	1
Uターン者に比べてIターン者の方がアイデア豊富	1		1
Iターン者を活用したら、Iターン者の出身地域と繋がる機会ができる	1		1
合計			8

出典： インタビュー結果より調査団作成

### 3) 外部人材が地域に受け入れられやすい環境、受け入れられやすい外部人材の資質

受入地域の人口規模が小さいあるいは減少している地域については、「受け入れられやすい」と「そうでない」という両面の意見があった。

表 4-18 外部人材が受け入れられやすい環境、外部人材の資質等

コメント	自治体	自治体以外	合計
人口が少ない、あるいは減少し、状況が厳しい地域である	2		2
人口規模小さいと「外部者」への抵抗が大きい	1		1
地域おこし協力隊枠で入ると、受け入れられやすい	1		1
着任時に周囲に挨拶をする	1		1
協調性がある人 <sup>*1</sup>	1		1
女性 <sup>*2</sup>		1	1
合計			7

\*1 「求められる人材の姿勢」の節にも「協調性」があるが、これは積極的に地域おこしに係る人材についてのコメントであったためそちらに入れた。他方こちらは「地域から受け入れられやすい外部人材」についてのコメントであったため、こちらの表に入れている。

\*2 同上

出典： インタビュー結果より調査団作成

また、正式なインタビュー結果として得られたわけではないが、調査団が様々な立場の人々にインタビュー調査を進める中で見てきたのは、地域で受け入れやすい外部人材の最たるものは、その土地の人（特に名士）と親族関係にある人ということである。地域では、2章で述べたが「知らない人に家・土地を貸したくない」という意見に代表されるように、知らない人間に対する警戒心が高い傾向があるが、元から信用のある人の親戚であることで信用が担保され、地域住民の「知らない人間」に対する警戒心や障壁が緩まると推察される。本件調査では、こういった人物の場合は、起業の際に周囲の協力を得やすい状況にあるケースが見られた。

### 4) その他

その他、主に単独のコメントではあるが、地域おこしの面から有用と思われるコメントを示しておく。外部から来る人物に対する地元住民の反応は肯定的・否定的の両方がある。

表 4-19 外部人材についてその他コメント

	内容	自治体	自治体以外	合計
地元の人との関係 (積極的)	交流することで良い効果が生まれる	1		1
	Iターンは新しい風、Uターンは後継者		1	1
(消極的)	疎外感を感じている地元の人もある		1	1
	Iターン者がUターンや地元の人よりも優遇されている		1	1
	表面上は排他的でないが、行き違いがあると戸を閉める		1	1
(その他)	警戒されることもあるが、外部人材は必要ということは地元の人も理解している		1	1
	地元の人への外部者への目は冷静		1	1
外部人材への期待	経済的に自活できる人			0
	長く住んでほしい	1		1
	リーダーシップ		1	1
	その土地を好きなこと、それを発信すること		1	1
	地域に溶け込むこと		1	1
移住者の傾向	東日本からの移住が増加している	1		1
	お金よりも場所と人で決める	1		1
合計				13

出典： インタビュー結果より調査団作成

## (4) 地域おこし協力隊について

地域おこし協力隊制度を利用することで、各自治体はある程度自分たちが必要とする人材を能動的に配置することができる。実際に中国全5県で地域おこし協力隊が活動している。募集に至った具体的な背景・理由については、市町村様々であった<sup>36</sup>。活動のパターンとしては、地域おこし協力隊に対して、1) 行政側が具体的な役割を与えている、2) 隊員の自由裁量に任せる・あるいは決まっていない、に二分できる。

表 4-20 地域おこし協力隊募集の背景

パターン	募集背景
1	移住者同士や移住者と町民のつながりが弱く、定住に結びつかない事例が散見されたことから、定住者の横のつながりを強化する情報発信の必要があったため、事務局を構え、地域おこし協力隊を募集した。
1	町が地区に活性化マスタープラン作成を呼びかけ、作成された地区に地域おこし協力隊を導入した。外部支援と内部からの押上げを合わせる、という趣旨で外部人材を登用。
1	地元の人が集まり棚田再生を試み、そこに（その支援として）協力隊を入れた。
1	地域の課題を調査するために協力隊を入れた。地域住民に行政が尋ねても課題を引き出しにくいから。
2	他に地域おこしへの牽引力がなかったので協力隊を入れた（活動内容は自由裁量に任せる部分が多い）。
2	市から地区に提案されて実際に人員が配置された。地区側は活動について特にアイデアはなかった。

出典： インタビュー結果より調査団作成

## (5) まとめ

以上から、地域おこしに必要な能力については以下のように要約できる。

<sup>36</sup> 制度の内容や課題、あるいは地域おこし協力隊の活動内容の詳細については本調査の目的ではないのでここでは示さない。



まず、個人の技能よりも「周囲としっかり関わる」能力がより重要である。サンプル数は少ないが、自治体・民間関係者の両者ともに、スキルよりも姿勢に関する言及が多かった（姿勢 38、スキル 23）<sup>37</sup>。求められる姿勢については、積極性と受容性のバランスを取ることであるが、どちらかという受容性の方に重きが置かれていると言える。また、スキルについても「調整力」「コミュニケーション力」が回答のほぼ 5 割を占め、個人で完結する特殊な技能というよりも、周囲の人としっかり関わっていく能力が重視されている。

外部人材については積極的に受け入れが推奨・実施されている。地域には外部人材の登用に対して反発する人もいるが、多くの自治体において、活用の濃度・方法は様々であるが（助言をもらう、定住促進など）、いずれにしても外部人材を取り込もうとしている。

海外経験者に対しても肯定的であり、海外経験によって培われたであろう視点の広さや精神的な逞しさなど、地域おこしに有用な素地を持っていると判断されている。

また、自治体によって状況は異なり、さらに時期・時点によって、来てほしいと考える外部人材像は異なる。特殊技能が必要なケースもあれば、なくても歓迎されるケースもある。例えば、農家レストランを始めるための調理師を探しているケースでは、調理師免許を有する特殊技能者を必要とし、前者に相当する。一方、「このままでは何も起こらないので、外部人材に来てもらって何か新しいことを始めてほしい」というケースでは特殊な技能は必要とされず、むしろ地域に対する興味や意欲のある人材が必要とされる後者のケースとなる。

#### 4.2.5 JICA ボランティアに対する行政（中央政府・地方自治体）の期待等

##### (1) 中央：総務省

総務省は、地域活性化に必要な具体的な人材は地域ごとに異なり、人材の活用については各市町村が主体性を持って行うもの、と考えている。地域おこし協力隊の募集についても、地域の課題や必要な人材について吟味し募集をかける主体は市町村であり中央は関与しない。JOCV については、例えばある市町村が海外経験者を希望するのであれば、JOCV はその要件を満たすかもしれない、との意見であった<sup>38</sup>。

##### (2) 中国地方：広島、岡山、島根、鳥取、山口

JOCV に対する中国地方の関係者の期待等については、4.2.4 (2)と同様の対象者へのインタビュー結果に基づくものと、アンケート結果に基づくものがある。

##### 1) JOCV に対する印象・イメージ

インタビュー対象者が JOCV に対して持つ印象・イメージについて、回答を 4.2.4 と同様に、姿勢、スキル、その他 に分類した。

---

<sup>37</sup> ヒアリングを実際に行ったコンサルタントも会話を通してその印象を強く持ったので、それと一致する結果となっている。

<sup>38</sup> 総務省地域創造グループ人材力活性化・連携交流室へのインタビュー

表 4-21 JOCV 経験者のイメージ&lt;姿勢&gt;

印象・イメージ	自治体	自治体以外	合計
遅しい	3		3
意欲ある	2		2
好奇心強い	1	1	2
想いは様々	1		1
問題意識を持っている	1		1
臨機応変	1		1
志が高い		1	1
想いが強い(情熱がある)		1	1
お客さん扱いを望む(注)	1		1
合計			13

注：地域おこし協力隊として入ってきたが2ヶ月で辞職した事例

出典：インタビュー結果より調査団作成

表 4-22 JOCV 経験者のイメージ&lt;スキル&gt;

印象・イメージ	自治体	自治体以外	合計
コミュニケーション能力が高い	2		2
語学堪能	1	1	2
新しい発想がある	1		1
順応力が高い	1		1
地域おこし協力隊と似ている	1		1
合計			7

出典：インタビュー結果より調査団作成

表 4-23 JOCV 経験者のイメージ&lt;その他&gt;

	印象・イメージ	自治体	自治体以外	合計
肯定的	地域活性化に役に立つのではないか		3	3
	行政で役立つかもしれない	2		2
	好印象	2		2
	頼りになる		1	1
	大変なところで素晴らしい経験をしてきた		1	1
肯否なし	良く知らない、わからない	3		3
	海外志向	1		1
	若い	1		1
	出発前は不安、帰国後満足感	1		1
	人それぞれ		1	1
合計				16

出典：インタビュー結果より調査団作成

まず姿勢については、「遅しい」「意欲ある」「好奇心強い」など、忍耐力と積極的なイメージが強い。スキルについては語学以外では「コミュニケーション能力が高い」、「新しい発想(ができる)」「順応力が高い」というコメントがあり、新しい場所で人とのかかわりを持つ力、というイメージと言えるかも知れない。その他では少し漠然としているが、「地域活性化に役立つのではないか」「行政の立場で役立つのではないか」という意見が多く、「よく知らない、わからない」も複数回答があった。

注意しておきたいのは、日本の中山間地域では、JOCV とその活動について、名前以外何も知られていないことが往々にしてあるということである。インタビュー対象者によっては JOCV 経験者と会ったこともなく、JOCV に対するイメージそのものがない人もいる。例えば、「言

葉も通じない海外へ行くとは勇気がある、余程やる気にあふれているのだろう。自分にはできないし、想像もできない。」といった意見も聞かれたことから、上記のイメージは必ずしも実存の JOCV 経験者のイメージではなく、「単身で海外に行く若者」（＝少し普通ではない人）というレベルのものも含まれていることには注意する必要がある。

## 2) JOCV の活用度

JOCV は JICA 国際センターを通じて出身県に挨拶・表敬に行くことが通例となっている。挨拶・表敬は義務ではなく、中国地方の場合は中国国際センターが県や市と連絡をとり、自治体側は知事、副知事、市長などが応対し、その場に JOCV 関連の部署の担当者が同席するのが通常のようなものである。自治体側はそうした機会を通じて JOCV と接することになるが、アンケート・ヒアリング結果ともに、出身県が積極的に JOCV を活用している様子は伺えなかった。なお、ヒアリングのサンプル数が他の節に比べて少ないのは、自治体のヒアリング対象者の多くが JOCV の担当ではなかったことに起因している。

自治体が、地域活性化人材となるかもしれない JOCV に対してとっているアプローチについて以下に述べる。JOCV は通例、派遣前後に居住している自治体に表敬に赴く。その際に自治体から発せられている期待やメッセージについて、アンケートとヒアリングの結果を以下にまとめた。

### アンケート結果

「地元の自治体や支援団体から何か『こういうことを期待する』というようなコメントがありましたか」という質問に対して、「あった」は 10、「なかった」は 20 であった。具体的なコメントと期待されていたと考えられる内容を以下に示す。

表 4-24 自治体からのコメント、あるいは期待されていたと考える内容

内容
JOCV の活動以外にも世界を感じ、帰国後に日本に還元・共有すること
日本の地域で活躍すること
日本または地域での国際協力及び環境保全に活かしてほしい

出典： アンケート結果より調査団作成

### インタビュー結果

ヒアリングでは自治体の JOCV へのアプローチについて、少し掘り下げて具体的な内容を聞き取ることができた。結果は以下の通りである。

表 4-25 表敬時に自治体から JOCV に伝えていること

内容	自治体	自治体以外
派遣前の挨拶は、JICA 中国から連絡が来て副知事が対応する。健康で活躍するよう激励している。県側から連絡することはない、戻って来てからの要望などは言及していない。	1	
頑張ってきてください、県の広報をお願いします、ということ伝えている。	1	
JOCV 派遣前後は市に報告に行った。地域のために戻って来てほしい、というメッセージは、帰国後報告時に言及があった。		1 (元 JOCV)

出典：インタビュー結果より調査団作成

表 4-26 派遣中、派遣後の自治体と JOCV との関わり

内容	自治体	自治体以外
JOCV には県の大使を委嘱する。広報は義務ではない。個人的に堅調にレポートを提出する JOCV もおり、そこに県の宣伝をしたことが時々書かれてある。	1	
県の国際協力大使として任命。県政便りを年 2 回、イベントのチラシ、県情報のある新聞の送付をしている。	1	
義務付けはしていないが JOCV からレポートが時々届く。県の HP に掲載する。	1	
帰国後の活用はフォローしていない。	1	

出典：インタビュー結果より調査団作成

表 4-27 就職のマッチング

内容	自治体	自治体以外
地域振興活動と JOCV 帰国隊員のマッチングは行っていない。	1	
海外でやってきたことと、県が求めていることがマッチングするのは疑問。JOCV は海外志向が強い。	1	
帰任者のスキルについてデータベースがあると、仕事とマッチングできるかも（実際にはない）。	1	
同期の JOCV を見ていると、帰国後の進路が決まらない人が多い。JICA の進路カウンセラーは、求人情報は提供するが十分な支援をしてくれるわけではない。		1 (元 JOCV)
協力隊を育てる会、JOCV 就職カウンセラーなどが存在するが、彼らは情報は持っているがマッチングが不十分。		1 (元 JOCV)

出典：インタビュー結果より調査団作成

サンプル数が非常に少ないためこれらから読み取れることは限られているが、傾向としては、1) 地域おこしという側面から、自治体の帰国した JOCV へのアプローチは必ずしも積極的とは言えない、2) 同様に JOCV 関係機関（JICA 中国、JOCA 他）からも、JOCV の国内での地域活性化での活用や就業のマッチングについて、積極さが観察できないように見える。前節の JOCV への印象やイメージは比較的好ましく、地域おこし人材として期待されてもよいはずだが、実際の活用の動きは、今回のヒアリング結果からは見られない。

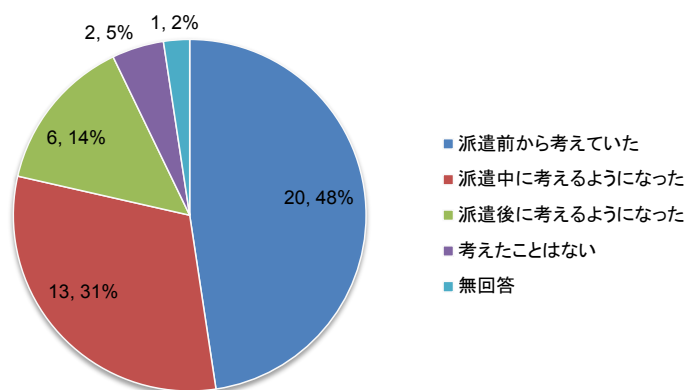
## 4.3 国内地方活性化への JICA ボランティア経験者活用の可能性

### 4.3.1 帰国後の隊員の活動

#### (1) 帰国後の国内地域での活動

派遣前から日本の地域に関わる活動に関心があったとアンケートに回答した者は下図に示すように全体の 48%であった。JOCV となる者は海外志向であると言われることが多いが、海外だけでなく国内へも関心が高い者が多いと言える。他方、残りの 45%が JOCV 派遣中及び派遣後に日本の地域に関わる活動を行うことを考えたと回答している。JOCV 経験が、海外志向で

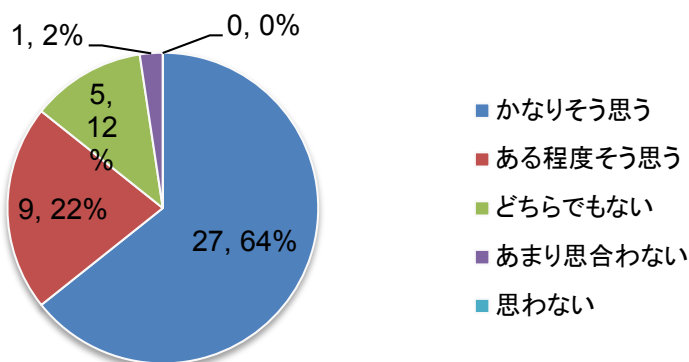
あった者を日本国内の地域にも目を向けさせた可能性が高い。派遣前・中・後を合わせるとアンケート回答者 42 名のうち 9 割以上の者が JOCV 帰国後に日本の地域に関わる活動を行うことを考えたとの結果となった。調査対象職種の JOCV 経験者は海外のみならず国内の地域活動にも関心を持つ者が多いと言える。



出典： アンケート結果より調査団作成

図 4.1 地域活動への関心

聞き取り調査でも JOCV として海外に派遣されてから地域おこしや田舎暮らしに関心が芽生えたと答えた者がいた。アンケート結果からは海外でのボランティアの経験から日本について知りたいと考えるようになった者が 8 割を超えており、JOCV の経験が日本に対する関心を高め、更に日本での地域活動にも関心を向けるきっかけとなっていることが窺える。



出典： アンケート結果より調査団作成

図 4.2 JOCV の経験が日本への関心を高めたか

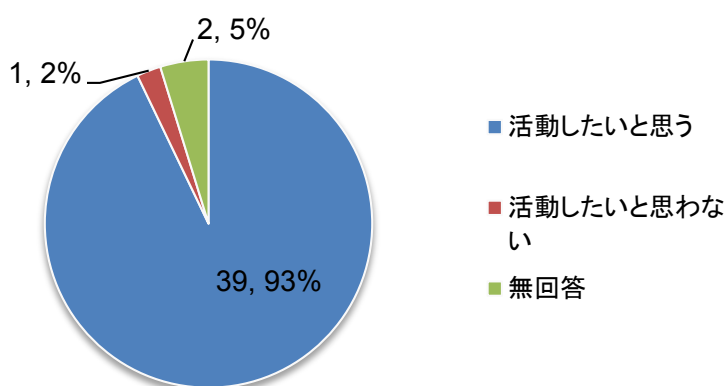
アンケートに回答した JOCV 経験者のうち、帰国後実際にボランティア等として地域活動に参加した者は 8 割を超え、下表に示す地域での活動を実施していた。地域活動に携わっていない者は、帰国後の仕事の関係で時間が取れないという回答が複数あった。時間的制約がなければ、JOCV 経験者は地域活動を活発に実施するアクターとなり得る。

表 4-28 帰国後のボランティアとしての地域活動状況（複数回答）

帰国後、国内地域に関わる活動を行っていますか	
地域の国際交流などの活動	16
学校などでの出前講座での講演協力	23
地域でのボランティア活動	16
その他の地域活動	7
地域での活動はしていない	8

出典： アンケート結果より調査団作成

今後も JOCV の経験を活かして、日本の地域活性化に取り組む機会があればそのような場で活動したいと考えるアンケート回答者は9割を超えた（図 4.3）。海外への関心が高かった JOCV も、海外経験を経て日本に帰国した後は、日本での地域活動への関心も高まっているとこの結果からも言える。



出典： アンケート結果より調査団作成

図 4.3 JOCV の経験を活かして今後日本の地域活性化に取り組みたいか

## (2) 帰国後の就業状況

アンケート結果による JOCV 帰国後の就業状況を下表に示す。帰国後、会社員及び団体職員並びに公務員となる者が多い。その他の回答として、地域おこし協力隊になった者、JOCA で地域活動専門員となった者もいた。

表 4-29 帰国後の就業状況

帰国後（現在）の就業・活動状況について教えてください	
会社員	11
団体職員	4
公務員	6
自営業	3
教職員	2
パート・アルバイト	4
学生	5
無職・休職中	0
就職活動中	2
専業主婦・主夫	1
その他	4
合計	42

出典： アンケート結果より調査団作成

アンケートの回答者 42 人のうち、帰国後職業として地域活動に従事していると回答した者は約 4 割であった。従事していると答えた者の職業を表 4.31 に示す

表 4-30 帰国後職業としての地域活動従事状況

帰国後、国内で地域に関わる活動を職業として従事されていますか	
従事している	16
従事していない	24
無回答	2
合計	42

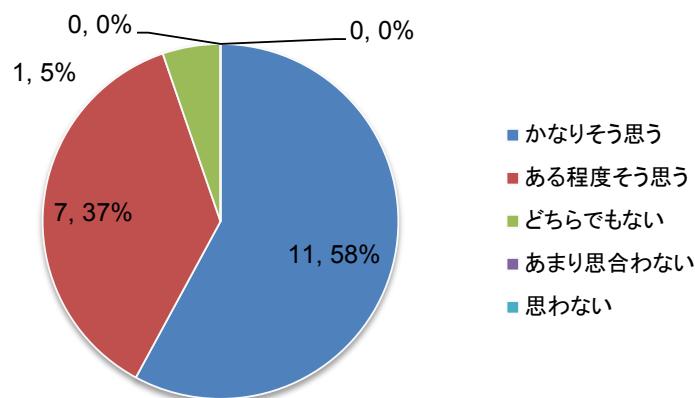
出典： アンケート結果より調査団作成

表 4-31 地域活動に関わる就職先

職業としてどのような活動に従事されていますか
・JOCV の国際協力推進員 (3)
・学校教員 (2)
・農協
・ホテル勤務
・東北震災支援
・県職員
・市役所勤務
・地方公務員の土木技術者
・過疎地の問題解決につながる活動に従事
・地域での伝統文化保存事業に従事
・まちづくり事業に従事
・地域おこし協力隊

出典： アンケート結果より調査団作成

帰国後国内の地域に関わる活動を職業とした者の全員が、JOCV の経験がきっかけとなったと回答した。JOCV の経験は、JOCV 経験者を国内活動に駆り立てる強い動機となっていることがこの結果からも裏付けられる。



出典： アンケート結果より調査団作成

図 4.4 JOCV の経験は国内の地域活動に携わるきっかけとなったか

#### 4.3.2 セクター別に見る国内地域活性化と JICA ボランティアの活動事例

本調査の対象となっている、コミュニティ開発、青少年活動、環境教育の隊員の具体的な活動事例について、一般財団法人地域活性化センターの分野分類表に対応させて、以下に示す。

表 4-32 コミュニティ開発関連の JICA ボランティアの活動事例

日本国内		JICA ボランティア活動内容		
分野	関連施策の例	コミュニティ開発	青少年活動	環境教育
1. 住民参画・NPO・ボランティア	住民参画、NPO・ボランティア、協働のまちづくり、コミュニティ等	住民組織強化、コミュニティ形成支援、社会調査活動支援、都市難民の自立支援、PCM 講義、住民議会広報、再定住地住民支援、水管理組織、生計向上、		
2. 産業振興	地場産品発掘・ブランド化、商店街活性化、地域産業育成、コミュニティビジネス支援、起業・就業促進等	直売所、販売ルート開拓、マイクロファイナンス、民芸品づくり、会計管理、オフィスマネージメント、手工芸教室強化、草木染織物、食品加工、農産物加工、アグリビジネス、一村一品		
3. 農山漁村振興	移住・定住促進、都市との交流、担い手の育成・確保等	農業・漁業・林業、食品加工、農産物加工、アグリビジネス、農業研修、土壌改善、共同菜園、苗木生産、害虫対策、堆肥、有機栽培、野菜栽培、ミミズ養殖		
4. 観光振興	観光客誘致、イベント、観光資源掘り起こし等	文化財・観光、ホームステイ事業		
5. 環境	自然保護・活用、新エネ導入、省エネ促進、リサイクル等	環境改善		環境教育、清掃、コンポスト作成、リサイクルシステム構築
6. 基盤整備	ICT・情報化、交通、まちなみ・景観等	コミュニティインフラ整備、井戸修理、公共施設改善、水道設置、ネット普及		
7. 健康福祉	地域医療、健康づくり等	女性地位向上、子育て支援、障がい者支援、マラリア撲滅、衛生知識普及、栄養調理実習、抱っこ紐紹介、保健啓発、ワクチンプログラム	衛生教育	
8. 防犯・防災	地域防災、安全安心のまちづくり等	洪水被害対策、防災教育		
9. 教育・文化・スポーツ	青少年育成、地域文化振興、スポーツ振興		学習環境整備、図書整備、子供会活動、子供の運動教室、夏季講習、チルドレンズホーム、開発教育、学校菜園、音楽、情操教育、社会的弱者支援、日本文化紹介、日本語教室、性教育、教師研修	
10. その他	—	生活改善、かまど導入、家計簿普及、練炭普及		

出典： JICA 資料の情報を基に弊社作成



以上のことから、3 職種については、日本の地域活性化活動にあてはまるものと言える。3 章で述べたのと同様に、青少年活動と環境教育については、活動分野は1から2種類の分類に絞られる一方、コミュニティ開発は多岐にわたり、7種類の分類にまたがる。

### 4.3.3 日本の地域活動に JOCV 経験者が活かされる可能性

以下では帰国後地域活動に携わったことがある JOCV が、途上国での経験を活かしている点、途上国と日本の地域での活動の共通点について考察する。

アンケート回答によると、帰国後実際に国内の地域活動に携わっている JOCV について、3 章で見たように、ボランティア等として地域活動に参加したことがある者は8割を超え、また職業として地域活動に従事している者は約4割で、うち約9割が JOCV の経験が国内の活動で活かされていると回答している。

表 4-33 JOCV の経験が国内の活動で活かされているか

回答	人数
かなりそう思う	13
ある程度そう思う	6
どちらでもない	1
あまり思わない	0
思わない	0

出典： アンケート結果より調査団作成

コメント欄に記載された意見は、集約すると、途上国で新しい地域に入って活動する時の手順や姿勢を学び、それを日本の地域に行く時にも活かしている、言葉や文化が違う場所に入っていく、そこで人間関係の構築から始め、活動の計画を立てて実践していく、と言える。

表 4-34 日本の地域活動で JOCV の経験が活かされている理由

カテゴリー	内容
姿勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自ら主体的に活動することの重要性を学んだから</li> <li>・計画的に筋道を立てて実践する必要性を心得たから</li> <li>・人の話を最後まで聞くことができるようになったから</li> <li>・言われたことをこなすだけでなく、自ら問題点を探し改善するという考え方が身についたから</li> </ul>
スキル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新しい地域、文化、人と向き合うなかで生じる課題への対処能力は日本でも活用できるから</li> <li>・国、言葉、文化は違っても、多数の人と関わった海外の活動は、どこに行っても活用できるから</li> <li>・異文化への適応、人間関係構築、調査・活動の企画・遂行などのプロセスや考え方は、日本の地域活動でそのまま活かせるため</li> <li>・地域に入り込んで住民と共に課題や潜在資源を発掘し、解決策や企画案を作り上げていくことは、国内での地域の活動だけでなくビジネスの根本でもあるため</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JOCV の経験から日本の課題に興味を持ったから</li> <li>・地域や内容が違うというだけで、すべきことの中身は同じだと思うから</li> <li>・国際理解教育などの実践で活かされている</li> </ul>

出典： アンケート結果より調査団作成

また、途上国と日本の地方地域では当然相違点が多いが、類似点・共通点もある。アンケート及びヒアリング結果より、帰国後日本の地域活動に職業として従事している JOCV 経験者が考

える類似点・共通点は、以下の通りである。集約すると、話を聞く、地域の人と一緒に考える、対人関係を良好に保つ、地域の資源を見つける、活動計画を立てて実行する等である。

表 4-35 日本と開発途上国の地域活動の類似点・共通点

カテゴリ	内容
必要な姿勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・とにかく話を聞くこと。</li> <li>・問題点を地域の人と考え、答えを出していくこと。</li> <li>・「郷に入っては郷に従え」これはどこにいても大事なことであると思う。</li> <li>・あるものをどう活かすかという視点の大切さ。</li> <li>・その地域の人が考えている以上に、持っているもの残っているもの、資源や財産があること。</li> <li>・支援という一方通行の考え方ではなく、協力という相互的な考え方で活動する必要性があること、また自立的で自発的、多くの住民を巻き込んだ形にしないと継続は難しいと思われること。</li> <li>・その地域の文化や特徴に即した活動内容や実行過程が求められること。</li> <li>・資金が得られなくとも、基本的に人々の理解を得れば、活動は改良を加えながら続けられる。</li> <li>・根本的な生活環境が違えど、対人関係を築く事で問題解決の糸口が見つかる。</li> <li>・ことばや文化の違いはあるが、住民に対する基本的なアプローチ方法は同じだと感じる。</li> <li>・してくれる人がいると思われたら、(地元の人々が)主体的にはやろうとしない。あくまでも(地元の)当人に主導権を握ってもらうことが大事であること。</li> <li>・どんな活動の土台にも、良好な人間関係を築くということ。</li> </ul>
必要なスキル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画的に実施すること。</li> <li>・活動内容を自分で組み立て、自分で地域に入っていく必要がある。</li> <li>・問題点を探りだし、限られた資源の中で解決の方法を見つける。</li> </ul>
土地柄	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本であろうと、海外であろうと、その地域独自の習慣、時間に対する感覚を持っていること。</li> <li>・いずれも政府、政策に頼り、特に田舎では「自分が何かをしよう」という人は少ない。</li> <li>・人がいない、お金がない、異なるグループ間の連携が難しいこと。</li> <li>・小さい村だからこそ、上層部(政府や世界の潮流)で決まったことの影響を受けやすい。</li> </ul>

出典：インタビュー及びアンケート結果より調査団作成

以上の考察から、本調査の調査対象職種のように特殊技能を持たない JOCV も、地域活性化に役立つ可能性があると言える。地域活性化は、地域によって必要とされる人物像が異なり、あるいは同じ地域でも時期によって来てもらいたいと考える人材は異なることがある。特殊な技能が望まれる場合もあれば、正しい姿勢・やる気・熱意などがあれば歓迎されるケースもある。正しい姿勢とはつまり、「外部者」として地域に入っていく際に望まれる、「調整力」「コミュニケーション力」「地域の人を気持ちを引き出す」「粘り強さ」「人の話を聞く」などで、これらは多くの JOCV が途上国経験で身に付けたとされる能力「現地の人をやり方を尊重する」「粘り強さ」「人の意見を聞く」「黒子になる」「コミュニケーション力」などとほぼ一致する。本調査の対象になっている、コミュニティ開発、青少年活動、環境教育の隊員は、特殊な技能が必要とされない職種ではあるが、正しい姿勢さえ身に付けていれば十分に地域活性化には貢献できるだろう。

リーダーを支える人材として、JOCV が活躍できる可能性がある。総務省は地域活性化に必要な人材として 1) 多様な個々の人材、2) リーダーの役割を果たす人材、3) リーダーを支える人材、を挙げており、うち 3) については、「能力・世代などが多種・多様な、主体的に行動できる人材、水平性・公平性を保ち、意見を言いあぐねている人をサポートできる人材」と説明し

<sup>39</sup>、外部人材の活用を説いている。報告書レビュー、アンケート調査等の結果、帰国後の JOCV の多くが「コミュニケーション」、「人の話を聞く」という能力を身に付けていることがわかった。このことから外部者として入る JOCV は 3) になる可能性があると言える。

JOCV は外部の目を持つ者として、地域活性化に役立つ可能性がある。中国地方の地域活性化のためには、常に歓迎されるわけではないが、概して外部人材が必要とされ、行政もその導入に積極的に取り組んでいる。外部人材に期待されているものは、「地域を客観的にとらえる」「地域で当たり前のことに価値を見出す」「新しいことを提案できる」などで、JOCV 経験者が有する「地域住民が気付いていない資源や財産があることに気づく力」や「あるけれども繋がっていないものを繋げる視点」に類似している。

その他に JOCV の特徴的な点として、帰国後の JOCV に対するイメージが、実際に JOCV が身に付けた能力と少し異なる点が挙げられる。前者はより積極的、能動的なものが強く、後者はそれらも有してはいるものの、受容性の色も大いにある。逆に言うと、実際の JOCV は積極性や能動性と、順応性や受容性の両方を身に付ける傾向が見られるものの、他者からは積極性や能動性のイメージがより強い。地域活性化に必要とされる能力のうち、受容性や順応性は非常に重視されており、多くの JOCV はそれを身に付けている、すなわち地域活性化人材として可能性を秘めている、と言えるものの、他者の目にはその側面のイメージが薄く、十分に「人材」として見られていないのかもしれない。

冒頭で記したとおり、日本の地域と途上国では状況は同じではない。発現している問題が似ている場合でも、その原因は多様であることもあり得るため、実際にマッチングを検討するには、それぞれの地域の実態を十分に把握する必要がある。

#### 4.4 JICA ボランティアによる地域活性化活動の優良事例

以下に今回の調査において確認された優良事例を紹介する。ただし、4 事例中 2 事例については、いずれも今回の調査の主たる対象となった三職種を務めた JOCV ではない。コミュニティ開発隊員で地域活動に従事している例は、長野県で地域おこし協力隊になっている事例、東北にて東日本大震災の復興関連の活動をしている事例、また東北にて地域おこしをしている事例などがあることがアンケート調査を通じて把握され、長野県の事例については下記事例に含めた。

---

<sup>39</sup> 人材力活性化研究会「人材力活性化プログラム」、総務省、2011 年 3 月

表 4-36 JICA ボランティアによる地域活性化活動の優良事例

吉富 有美 【地域交流型】	活動地：広島県廿日市市吉和地区	現職：地域おこし協力隊
	派遣国：フィジー	職種：環境衛生
活動動機・背景： フィジーの小さい町で環境ロゴ募集などをする際に様々な住民が協力してくれて、「地域が動いている」という実感が得られた。それが面白くて「日本で地域おこしの仕事がしたい」と考えた。帰国後に、地元である廿日市市に統合された吉和地区での地域おこし協力隊募集を知り、応募した。		
活動内容： ニュースレター「吉和もりだより」発行、空き家バンク、お散歩ギャラリー（年1回）。お散歩ギャラリーは吉富さんの発案で、吉和全域で自宅を開放し、趣味の絵や工芸品を展示し、地域内外からの人々がマップに基づいてそれぞれを訪問する、というものである。2013年の場合には10月6、7日の2日間の日程で開催され、700人あまりの村に、2,000人の訪問者があった。実行委員会は若い女性を中心に、それまで若者が主体的に企画・運営する地元のイベントがなかったこともあり、自分たちも地域のためにできることができたことと喜ばれている。		
光島 宏美 【社会生活環境整備型】	活動地：岡山県新庄村	現職：作業療法士
	派遣国：マレーシア	職種：作業療法士
活動動機・背景： 帰国後は、高齢になっても家で暮らす支えとなる地域リハビリテーションに携わることを希望していたが、復帰した都市の職場でのリハビリに違和感を持ち、医療の届いていない小さい地域を探していた。マレーシア派遣前に勤務していた施設の繋がりで、新庄村に移住。新庄村は作業療法士がおらず、村に雇ってもらうために自分から売り込んだ。JOCVの経験によって、人間として大切にしなければならないことを考えるようになった。日本で暮らすなら海外で気づいた思いを実行できる場所で生きようと思った。		
活動内容： 新庄村の社会福祉協議会に就職し、作業療法士として村の福祉事業に携わる。現在は育児休業中のため、個人的な活動として、老人が集まる「いきいきサロン」での体操と、ママカフェで産後体操を実施。パートナーが関わる NGO の有機農業に関する活動の支援をしており、その活動の一環で受け入れた海外からの研修生と村の人々との国際交流を取り持つなどの活動をしている。今後、高齢者を主に対象としたリハビリ旅行を実施したいと考えている。		

山田 祐子 【社会生活環境整備型】	活動地： 島根県海士町	現職： 島前高校教諭 (元地域おこし協力隊)
	派遣国：パラグアイ 職種：家政	派遣年次：2007-2009年
活動動機・背景： 協力隊を経験し、地域おこしや田舎に住むことに関心が芽生えた。海士町が募集していた地域おこし協力隊が家庭科教員と地域おこしを同時にできる仕事であることを知り、また海士町に知り合いがいたことから、応募した。地域おこし協力隊の期限後も、希望して高校教諭として残っている。		
活動内容： 地元の人々の積極的な支援を得て、高校で様々な新しい課外活動を行っている。また外からの視点を持ち、地域では当たり前で見逃されてしまう貴重な文化や経験を発見し、できるだけ残せるような取組をしている。例えば鶏をさばく授業を提案した時も、地元から鶏の提供を受けたり、民間の宿泊施設の場所を借してもらうなど、協力を得て実施している。また、海士町ではしめ縄が手作りされており、それを授業で取り上げた。島前高校は島の外から留学してくる生徒もおり、このしめ縄作成は島外の生徒にとっては初の試みであるため作るのに四苦八苦する一方で、島内の生徒はほぼ全員が当然のように簡単にできることだった。こうした作業を通して島内の生徒が地域の価値を見直す機会となっている。		

段原 晴美 【地域交流型】	活動地：長野県北安曇郡小谷村	現職：地域おこし協力隊
	派遣国：セネガル 職種：村落開発普及員	派遣年次：2009-2011年
活動動機・背景： JOCAのメーリングリストで地域おこし協力隊のことを知り、調べたところ丁度小谷村の地域おこし協力隊の募集の締め切り直前だった。長野県は、協力隊派遣前に駒ヶ根の訓練所に滞在していたこと、学生時代に来たことがあったことから親しみを感じて応募した。		
活動内容： 地域おこし協力隊は、最初から明確な活動内容があったわけではなく、何ができるかを探すところから始まった。現在取り組んでいることは、地域の伝統である古布を利用した「ぼろ織」のブランド化と、小中学校を対象とした地域でのイベントなどである。 「ぼろ織」は、古い布等を使って地域の女性の作る織物であるが、村内の「ぼろ織」製作者全体がブランド化に賛成して進めているわけではなく、活動には積極的な人も消極的な人もいる。外部者が「良い」と見つけたつもりでも、内部からは外から来て物をとっていきようにも見えるようであり、外部者が村で活動することの難しさ、新しいことを開始する難しさを感じている。最近、段原氏は村で結婚したが、それを機に村内での扱われ方が微妙に変化したように感じている。明確にはわからないが、(本人はもともと定住のつもりだったが)この人は村に住み続ける、と村の人々が考え始めたのかもしれないと考えている。地域の伝統を活かし、素敵でセンスの良い品物を作って売られるようにし、多くの人に裨益することを目標に活動している。		

## 第5章 まとめ

---

### 5.1 本調査の成果

#### 5.1.1 本調査の意義

本調査は、これまで断片的にしか調査されてこなかった国内地域活性化につながる JICA ボランティアの経験を中国地方を中心に試行的にある程度の規模（調査対象者数 346 人）をもって調査したものである。レビュー対象の JOCV の活動報告書の記載には個人差があり、一律に知見の抽出ができたわけではないが、ある程度の傾向を把握するためのデータを収集することはできた。また、地域限定的ではあるが、自治体における地域活性化の課題や地域活性化に求められる人物像に関わる情報を収集することもできた。

本調査では、国内の地域活性化の課題に対して、JOCV の経験・知見をつなげることを試みた。これまでも個別事例をベースにした議論から指摘されてきたことが、活動報告書のレビュー結果等、バックデータをもってある程度裏付けられたといえる。

#### 5.1.2 本調査による発見

##### (1) 対象 3 職種の JOCV の知見活用の可能性

調査結果から、調査対象 3 職種（コミュニティ開発、青少年活動、環境教育）の JOCV の知見としては、「住民の主体性を引き出す」に関わるものが多い傾向にあった。また、途上国での活動を通じた JOCV 経験者の気づきとしては、試行錯誤しながらの活動を通じて自己変革し（たとえば、自分が前に立って活動を行うのではなく、黒子に徹すること）、そのことが活動の改善や成果につながったと認識している隊員が多い傾向にあった。そして、活動地域のことを知り、そこにいる人たちとの信頼関係を築くことが重要と認識している JOCV 経験者も多かった。

このような傾向から、農林水産業や医療のような「技術」がない、つまり「非・手に職」系の JOCV もコミュニティ活性化のためのエンパワメントという面で成果をあげており、彼らの活動や行動から得られる教訓や知見が、国内地域活性化においても、商品開発等の専門的な分野ではなく、もっと基本的な地域による内発的なアクションを促すという点において、活用が可能であることがわかった。

ただし、国内の地域活性化で求められることは継続的な活動である（これは、海外でも本質的には同様であるが、JOCV は活動期間が 2 年間<sup>40</sup>と限定されており、その後の定住は想定されていない）。最初から最後まで外部者として関わる JOCV の経験・知見は、最終的には定住を期待する国内の地域活性化と前提条件が異なる部分もあり、その点への留意は必要である。

## (2) 手に職のない人が日本の地域活性化に携わることの難しさ

JOCV の知見が国内地域活性化につながる可能性がある一方で、実際に「非・手に職」系の JOCV 経験者や国内地域活性化を志す人が、国内での地域活性化に携わることが容易ではないということも本調査を通じて明らかになった。アンケート調査の結果より、対象 3 職種の JOCV 経験者の多くは、海外のみならず日本の地域にも目は向いており、機会があれば何らかの地域活動等を通して地域に貢献したいと考えているが、職業として地域活性化に関わっている例は殆どなかった。

地域活性化活動に結びついていないのは、手に職がない彼らが地域で暮らすための生業とする職業をすぐに見つけることが困難であることが、現地踏査や実際に地域で活動している JOCV 経験者および現地の方々へのインタビュー等を通じてわかった。

4 章に述べたとおり、地域活性化に必要な人材の素養としては、熱意があり、地元の人々の中に入っていけるコミュニケーション能力、そして、古い体質の農村コミュニティですぐには理解者が得られなくても、粘り強く、地道に活動を続けられることであることから、JOCV 経験者はその担い手として期待される存在とはなり得る。しかし（地域おこし協力隊の出口戦略も同様であるが）、過疎地域で継続的に地域活性化の活動を行うためには、その土地で、生活するための生業を得る必要がある。医療や農業などもともと手に職を持っている人は、生業を得やすいが、コミュニティ開発隊員のように、特別な技術を持たない人の場合は、起業・就業することが短期間では容易ではない。

## 5.2 今後の課題

### 5.2.1 今後派遣される JOCV へのインプリケーション

本調査により抽出された JOCV の成功・失敗を含む知見については、今後派遣される JOCV（特に対象 3 職種を中心とするコミュニティ開発に関連する隊員）や国内地域活性化に「外部者」として従事する者にも参考となる。

調査結果から、JOCV が現地で地域の資源を発見したり、信頼関係を構築したりすることに苦心していることが伺える。その意味で、派遣前より人々とのコミュニケーションや地域活性化のアプローチについて、日本の地域での事例も含めて学ぶことは重要である。その一環として、本調査の中で紹介している中国地方の自治体で行われている地域活性化の取り組みを現地視察も含めて学ぶことは有用である。

---

<sup>40</sup> 赴任期間を 2 年を超えて延長する隊員もいる

また、「非・手に職」系で実務経験も少ない傾向にある対象 3 職種の JOCV は派遣先の活動（何を誰に対してどのように取り組むか）に苦勞するケースもある。派遣前の研修においては、社会調査、マーケティングや事業計画作成・管理、ファンド・レイジング等に関わる知識・スキルを強化することが活動を円滑に進める一助になる。

以下では、アンケート調査結果から JOCV が派遣前に知っておくことが有用と考えられるものを整理した。

表 5-1 JOCV 活動に役立った日本の知識

日本のどのような知識が役に立ちましたか。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・一村一品活動(6)</li> <li>・生活改善普及員の活動(6)</li> <li>・JICA の環境教育教材と日本の取り組みデータ(英語版)</li> <li>・ジャム作り・石鹸作り、ねずみ殺しの作り方</li> <li>・日本の遊びや伝統文化(風呂敷等)</li> <li>・クロスロード 2012 年増刊号</li> <li>・かまどの作り方</li> <li>・日本の 3R の取り組み(特に地域特有のもの:北九州市、宇部市等)</li> <li>・徳島の「いろどり」という地域活性化の例</li> <li>・学校教育で取り入れられている身体測定、社会見学</li> <li>・公民館や寺子屋といったコミュニティが主体となって教育を整えた歴史</li> <li>・日本で地元の町歩きイベントの立ち上げに携わっていた経験</li> <li>・視聴覚に訴える教材作成の知識</li> </ul>

出典： アンケート結果より調査団作成

表 5-2 JOCV 派遣前の研修で学んで役立った事項

JOCV 派遣前の研修で学び、役立った日本の生活改善・地域活性化・地域おこしなどの知識があれば教えてください
<p><b>【技術・知識】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ファシリテーション技術</li> <li>・PCM 手法</li> <li>・技術補完研修での内容全般(自然塾寺小屋等)</li> <li>・日本の戦後復興の中で実践されていた生活改善の事例等</li> <li>・他の隊員の活動報告書、前任者の活動報告書</li> <li>・寄生虫などの衛生に関する授業と、環境を語る時に、人口抑制まで語らないと、本当は解決には向かっていないという話と、その解決法としての女性の高学歴化の話</li> <li>・コミュニティ開発(旧村落開発普及員)の実地訓練型の派遣前研修で学んだ地域へのアプローチ方法の知識</li> <li>・生活改善ガイドブック</li> </ul> <p><b>【姿勢】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・とにかく話を聞くという姿勢</li> <li>・信頼関係なくして活動はうまくいかないこと</li> <li>・日本の生活改善の話から、背伸びすることなく、本当に小さな改善の積み重ねが大事であること</li> </ul>

出典： アンケート結果より調査団作成



表 5-3 派遣前に知っておきたかった事項

<p>現地でのボランティア活動時に「こういうことを派遣前に知っておきたかった」という内容があれば教えてください</p> <p><b>【現地関連】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地語</li> <li>・配属先の詳細</li> <li>・配属組織に関わる省庁やその出先機関、国連や NGO 等(知っておけば、日本にいる間に、それに対して日本人としてどう貢献しうるのか考えるための情報収集やネットワークづくりを行うことができたかと思う)</li> <li>・誰がどのような経緯でその要請を挙げているのか(知っておけば、最初から柔軟に対応できた)</li> <li>・具体的な業務内容(配属先より何が求められているか詳しく知っていれば国内で教材などをピンポイントで準備して赴任することができたかと思う)</li> <li>・前任者や、赴任先の地域での OBOG の活動報告書は各在外事務所へ保存されており、現状把握や活動経緯を知るうえで大変参考になるということ</li> </ul> <p><b>【技術・知識】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンポスの手法(2)</li> <li>・予算獲得方法、またそれらに付随する言語(専門用語)</li> <li>・活動計画表の立て方、活用法</li> <li>・予算計画・管理</li> <li>・ファシリテーション、コーチング、会議の纏め方</li> <li>・各分野の深い専門知識</li> <li>・効果的に各種広告や販売チラシ作成をするためのイラストレーターの知識</li> <li>・一村一品の参考例</li> </ul>
---

出典： アンケート結果より調査団作成

アンケート結果より、派遣中の現地活動のヒントになったものの中に、日本の生活改善・地域活性化・地域おこしなどの例が役立ったかの質問に対し、6割程度が「かなりなった・ある程度なった」と答えた。日本の事例が JOCV の現地活動にも適応するということであり、隊員が派遣前に日本の優良事例を具体的に知っておくことが、派遣中の活動のきっかけとなったり、活動の幅を広げたりする可能性があることがこのアンケート結果からも導ける。

現地活動の際の各種資金へのアクセス方法について、事前に知っておくのは有用である。基本的に JOCV は予算がない中で活動するものであるが、少額の資金で物資購入や小規模な建設を行うことにより活動に大きな効果が得られることがある。JICA、NGO、日本政府、国連などが地域活動に提供するファンドを持っており、JOCV や JOCV が活動する地域がこれらにアクセスすることは可能である。ファンドの種類や規模は当然国や地域によって異なるが、こうした資金があることを事前に知っておくことは有用である。

アンケート結果より、協力隊員が現地で思い悩むのは、気持ちだけではどうしようもないことがあるという点のようである。特に活動資金へのアクセス方法（JICA、NGO、日本政府、国連他）や、商品の付加価値をつけるのみならず、それをいかに販売していくかのマーケティング手法等についての知識が必要とされている。これらについて、必要な独特の言い回しや、また日本の地域活性化の優良事例を学んでいくことができれば、現地活動の一助となると考えられる。この事前研修をインターン型でできれば、事前に地域活性化の現場と JOCV をつなぐことができ、その結果として地域の起業家等と事前に知り合うことになる。そうすると、派遣中に現地の隊員と日本の地域活性化現場が、メールや、フェイスブック等の SNS を通じて交流する可能性もあり、場合によっては日本の地域活性化現場が派遣隊員のメンターや知恵袋に

なるケースも出てくるだろう。更には、その知見や人脈を活かし、帰国後に JOCV 経験者が日本の地域へ向かう可能性も出てくると考えられる。

## 5.2.2 今後の調査研究課題

### (1) 活動報告書の記載

JOCV の活動報告書は隊員の現地での活動について記載されている貴重な資料であるが、彼らの行動がどのように成果に結びついたのかという記載が少なく、知見を抽出する際には限界があった。今後、この点を記載することを促すことにより、隊員の経験・知見をこれまで以上に集約することが可能となる。全職種統一の書式のため、書式自体を改訂することは容易でないと考えられるが、対象3職種については、隊員に対して、成功や失敗の原因分析を含め、知見の抽出に役立つ記載を心掛けるように指導することも考えられる。また、隊員の活動から得られた知見が、国内地域活性化にも活かされる可能性があるという JICA ボランティア経験の社会還元の意味合いもこれまで以上に強調すべきである。

### (2) 対象3職種と他職種との比較

本調査から、対象3職種の JOCV が、成果があったと認識しているものは、住民のエンパワメントに関わるものが多いが、他方、地元資源の有効活用という点では限定的であった。これは対象3職種の隊員の傾向として、「非・手に職」系であり、実務経験も少ないということに起因していることが推察される。この推論を証明するためには、手に職系の他職種との比較も必要である。

### (3) JICA ボランティア経験者の社会還元の可能性の検証

本調査では、JICA ボランティアの経験・知見を国内地域活性化へつなげていくことを検証したが、その他の国内での社会還元の方向性についても検証することが有用な分野もある。近年、協力隊事務局では JICA ボランティア経験者を「グローバル人材」としてプロモーションしている。国際援助機関や海外拠点を持つグローバル企業における活躍はもちろんのこと、昨今、官民で取り組んでいる中小企業の海外進出においても活躍の可能性はありうることから、その可能性について、検証することは新たな調査研究の領域となり得る。

### (4) 本調査の成果の引き継ぎ

本調査の成果については、全国レベルでの調査に発展させることや、地域レベルでは地域の大学等が JICA 中国国際センターとも連携して、引き継いでいくことが望ましい。その際には、本調査における試行錯誤や調査手法に関わる教訓についても参考とすることが望ましい。